

ISSN 0912-8042

財政金融統計月報

MINISTRY OF FINANCE STATISTICS MONTHLY

財政投融资特集

2025.8

878

主要目次

令和7年度財政投融资計画の概要
令和7年度財政投融资機関の概要
令和6年度における財政投融资計画の
改定の概要

— 統計 —

財政投融资計画の推移
使途別分類の推移
原資の推移
(参考資料) 民間企業と同様の
会計処理による財務諸表

財務省 財務総合政策研究所 編

目 次

— 財政投融资特集 —

	頁
I 令和7年度財政投融资計画の概要	1
II 令和7年度財政投融资機関の概要	10
III 令和6年度における財政投融资計画の改定の概要	27

— 統 計 —

	頁		頁
I 総 括		III 運 用	
1. 令和6年度における財政投融资計画の運用状況	28	(地 方 債)	
2. 財政投融资計画の推移	32	17. 事業別地方債計画の推移	58
(1) 財政投融资計画の推移	32	18. 地方債計画の資金区分の推移	60
(2) 財政投融资原資区分等の推移	40	19. 地方債計画の推移(資金別)	68
(3) 財政投融资使途別分類の推移	40	(国 債)	
3. 国内総生産等と財政投融资計画との対比	42	20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移	69
4. 財政投融资計画の当初・改定・実績の推移	44	21. 国債及び国庫短期証券の保有者別内訳の推移	70
5. 年度別財政投融资計画及び実績	46	IV 金利・その他	
6. 令和6年度末財政投融资計画残高	51	22. 財政融資(資金運用部)資金預託及び貸付金利の推移	72
7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移	52	(1) 資金運用部資金預託及び貸付金利の推移	72
II 原 資		(2) 財政融資資金預託金利の推移	74
(財政融資資金等)		(3) 財政融資資金貸付金利	86
8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算	53	23. 財政融資資金の融通条件	102
9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表	53	24. 運用先機関貸出条件一覧	108
10. 財政融資資金資産明細表	54	25. 運用先機関の法規制等	114
11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算	55	26. 財政投融资略年表	124
12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表	55		
(政府保証債等)			
13. 政府保証債・政府保証借入金の推移	56		
14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移	56		
15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移	56		
16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高	57		
(参 考 資 料)			
民間企業と同様の会計処理による財務諸表			頁
			130

I 令和7年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

7年度財政投融资計画の策定にあたっては、社会経済情勢の変化を踏まえながら、日本経済・地方経済の成長、国民の安心・安全の確保等に向け、所要の資金を確保することとした。

この結果、7年度財政投融资計画の規模は、121,817億円（6年度計画比8.7%減）となっており、その内訳は、財政融資が97,511億円（6年度計画比5.2%減）、産業投資が4,799億円（6年度計画比1.1%増）、政府保証が19,507億円（6年度計画比24.3%減）となっている。

最近の財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりとなっている。

	金額(億円)		対前年度伸率(%)
3年度	409,056		209.4
4年度	188,855	△	53.8
5年度	162,687	△	13.9
6年度	133,376	△	18.0
7年度	121,817	△	8.7

なお、経済事情の変動等に機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しようよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

7年度財政投融资計画における施策の主な内容としては、まず、株式会社日本政策金融公庫において、地域の文化・芸術・スポーツを含む各分野での社会課題解決を目指す中小企業・小規模事業者や農林水産業を展開する地域の担い手等に対して必要な資金を供給するほか、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ・製造業等への長期資金の供給に加え、地域活性化に資するGX、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化、スタートアップ・イノベーションの各分野の取組に対して、リスクマネーを供給することとしている。

加えて、株式会社産業革新投資機構において、地方に眠る経営資源を活用したオープン・イノベーション等の取組を支援するため、地方のスタートアップ等に対して、資金を供給

することとしている。

さらに、独立行政法人国際協力機構において、開発途上国の社会経済の安定や、グローバルサウス諸国との連携強化の促進等に資する取組に対して、資金を供給するほか、株式会社国際協力銀行において、重要物資等のサプライチェーン強靱化や日本企業の国際競争力強化等に資する取組に対して、資金を供給することとしている。

このほか、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構において、我が国への天然ガス、水素等及び金属鉱物資源等の安定的な供給確保等に取り組む企業に対して、資金を供給することとしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会資本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野別に整理した措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、22,584億円（6年度29,647億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、引き続き、創業・スタートアップへの支援、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等に向けた取組を進める事業者等を支援すること等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、6,821億円（6年度7,722億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこと等としている。

(3) 教育

教育については、7,851億円（6年度8,234億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、3,596億円（6年度4,422億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機

構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応すること等としている。

(5) 環 境

環境については、1,133億円（6年度932億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社脱炭素化支援機構において、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など経済と環境の好循環の実現に貢献すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、10,848億円（6年度11,341億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ・イノベーション創出という重点分野における資本性資金の供給について、特に地域活性化に資する案件への支援を強化するほか、株式会社産業革新投資機構において、地方の大学発スタートアップを含む国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給すること等としている。

(7) 住 宅

住宅については、6,297億円（6年度8,084億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社 会 資 本

社会資本については、24,135億円（6年度27,431億円）の

財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、35,549億円（6年度29,933億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人国際協力機構において、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとするほか、株式会社国際協力銀行において、経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援すること等としている。

3 原 資

7年度財政投融資の原資としては、6年度計画額に対し11,559億円（8.7%）減の121,817億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金97,511億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7年度において、財政投融資特別会計国債100,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,799億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債9,027億円、政府保証外債10,080億円、政府保証外貨借入金400億円の合計19,507億円を計上している。

第1表 令和7年度財政

機 関 名	番 号	7 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	9	—	—	9	75	84
エネルギー対策特別会計	2	97	—	—	97	15,603	15,700
自動車安全特別会計	3	112	—	—	112	1,755	1,867
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	4	31,608	—	—	31,608	(2,900) 21,128	52,736
沖縄振興開発金融公庫	5	1,565	50	—	1,615	(100) 131	1,746
株式会社国際協力銀行	6	7,200	1,000	6,480	14,680	(200) 9,420	24,100
独立行政法人国際協力機構	7	17,025	—	1,800	18,825	(800) 4,275	23,100
(独 立 行 政 法 人 等)							
全国土地改良事業団体連合会	8	20	—	—	20	25	45
日本私立学校振興・共済事業団	9	294	—	—	294	306	600
独立行政法人日本学生支援機構	10	5,147	—	—	5,147	(1,200) 765	5,912
独立行政法人福祉医療機構	11	1,946	—	—	1,946	(200) 363	2,309
独立行政法人国立病院機構	12	490	—	—	490	54	544
国立研究開発法人国立成育医療 研究センター	13	12	—	—	12	—	12
国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター	14	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学 位授与機構	15	348	—	—	348	△39	309
独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構	16	610	20	—	630	(271) 1,567	2,197
独立行政法人住宅金融支援機構	17	376	—	650	1,026	(11,441) 13,700	14,726
独立行政法人都市再生機構	18	4,900	—	—	4,900	(1,100) 9,704	14,604
独立行政法人日本高速道路保 有・債務返済機構	19	—	—	5,200	5,200	(1,310) 25,966	31,166
独立行政法人水資源機構	20	5	—	—	5	(80) 1,082	1,087

投 融 資 計 画

(単位 億円)

6 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
7	—	—	7	69	76	1
79	—	—	79	15,602	15,681	2
360	—	—	360	1,588	1,948	3
40,075	—	—	40,075	(2,900) 19,741	59,816	4
1,946	70	—	2,016	(100) 247	2,263	5
4,000	1,160	5,880	11,040	(200) 17,560	28,600	6
14,770	—	1,650	16,420	(800) 6,380	22,800	7
15	—	—	15	17	32	8
287	—	—	287	313	600	9
5,256	—	—	5,256	(1,200) 564	5,820	10
2,102	—	—	2,102	(200) 413	2,515	11
660	—	—	660	125	785	12
10	—	—	10	—	10	13
2	—	—	2	—	2	14
875	—	—	875	1	876	15
651	20	—	671	(598) 2,009	2,680	16
263	—	2,400	2,663	(16,243) 16,464	19,127	17
5,200	—	—	5,200	(1,200) 9,317	14,517	18
—	—	10,230	10,230	(2,500) 24,788	35,018	19
5	—	—	5	(105) 1,426	1,431	20

第1表 令和7年度財政

機 関 名	番 号	7 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
国立研究開発法人森林研究・整備機構	21	42	—	—	42	286	328
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	22	4	1,117	—	1,121	997	2,118
(地 方 公 共 団 体)							
地 方 公 共 団 体	23	22,699	—	—	22,699	68,219	90,918
(特 殊 会 社 等)							
株式会社脱炭素化支援機構	24	—	350	—	350	250	600
株式会社日本政策投資銀行	25	3,000	700	3,500	7,200	(6,600) 17,900	25,100
株式会社産業革新投資機構	26	—	800	—	800	3,100	3,900
一般財団法人民間都市開発推進機構	27	—	—	1,100	1,100	100	1,200
中部国際空港株式会社	28	—	—	122	122	(102) 282	404
株式会社民間資金等活用事業推進機構	29	—	—	500	500	300	800
株式会社海外需要開拓支援機構	30	—	100	—	100	230	330
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	31	—	162	35	197	21	218
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	32	—	500	120	620	—	620
合 計		97,511	4,799	19,507	121,817	(26,304)	

- 1 財政融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。
- 2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第29項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。
- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「6年度」欄は、6年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

6 年 度							番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考			
				自 己 資 金 等	再 計		
43	—	—	43	284	327	21	
4	848	—	852	1,037	1,889	22	
23,258	—	—	23,258	68,933	92,191	23	
—	250	—	250	350	600	24	
3,000	850	3,500	7,350	(6,500) 16,650	24,000	25	
—	800	—	800	5,300	6,100	26	
—	—	500	500	100	600	27	
—	—	235	235	(90) 173	408	28	
—	—	500	500	300	800	29	
—	90	—	90	200	290	30	
—	299	626	925	30	955	31	
—	360	240	600	—	600	32	
102,868	4,747	25,761	133,376	(32,636)			

第2表 令和7年度財政

区 分	7 年 度	6 年 度
財 政 融 資	97,511	102,868
財 政 融 資 資 金	97,511	102,868
産 業 投 資	4,799	4,747
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,799	4,747

(注) 1 6年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、7年度において、財政投融資特別会計国債10.0兆円（6年度予算10.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。

第3表 令和7年度財政

区 分	番 号	7 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	22,571	14	—	22,584
(2) 農 林 水 産 業	2	6,820	1	—	6,821
(3) 教 育	3	7,851	—	—	7,851
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	3,596	—	—	3,596
(5) 環 境	5	783	350	—	1,133
(6) 産 業 ・ イ ノ ベ シ ョ ン	6	5,813	1,535	3,500	10,848
(7) 住 宅	7	5,647	—	650	6,297
(8) 社 会 資 本	8	17,203	10	6,922	24,135
(9) 海 外 投 融 資 等	9	24,225	2,889	8,435	35,549
(10) そ の 他	10	3,003	—	—	3,003
合 計	11	97,511	4,799	19,507	121,817

(注) 本表は、「財政融資資金法」（昭26法100）第11条第2項に基づき6年12月26日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	7 年 度	6 年 度
政 府 保 証	19,507	25,761
政 府 保 証 国 内 債	9,027	16,031
政 府 保 証 外 債	10,080	9,330
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	400	400
合 計	121,817	133,376

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

6 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
29,619	28	—	29,647	1
7,722	—	—	7,722	2
8,234	—	—	8,234	3
4,422	—	—	4,422	4
682	250	—	932	5
6,149	1,692	3,500	11,341	6
5,684	—	2,400	8,084	7
15,956	10	11,465	27,431	8
18,770	2,767	8,396	29,933	9
5,630	—	—	5,630	10
102,868	4,747	25,761	133,376	11

Ⅱ 令和7年度財政投融资機関の概要

1 特別会計

(1) 食料安定供給特別会計

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	9	7

1. 7年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業(以下「未完了借入事業」という。)について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

7年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業2地区の工事を施行することとし、総額84億円(6年度76億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
土地改良事業費	42	30
土地改良事業工事諸費	4	5
国債整理基金特別会計へ繰入等	38	41
合計	84	76

この計画に必要な資金として、財政投融资9億円を予定するほか、自己資金等75億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	9	7
財政融資資金借入金	9	7
自己資金等	75	69
一般会計より受入	38	29
土地改良事業費負担金収入	36	39
雑収入等	1	1
合計	84	76

2. 6年度実績

6年度の土地改良事業費等は、当初計画35億円に5年度からの繰越額27億円を加えた61億円であったが、このうち53億円を消化し、8億円を7年度に繰り越した。

(2) エネルギー対策特別会計

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	97	79

1. 7年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策の経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地施設の改良・更新工事等に必要経費である。

7年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として91億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として6億円、総額97億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等15,603億円を含め、総額15,700億円(6年度15,681億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资97億円を予定するほか、自己資金等15,603億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	97	79
財政融資資金借入金	97	79
自己資金等	15,603	15,602
石油証券	13,426	13,425
民間借入金	2,177	2,177
合計	15,700	15,681

2. 6年度実績

6年度の事業費は、当初計画15,681億円から修正減額917億円を除いた14,764億円であったが、このうち13,855億円を消化し、5億円を7年度に繰り越した。

(3) 自動車安全特別会計(空港整備勘定)

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融資 112 360

1. 7年度計画

この会計は、自動車事故対策事業及び自動車検査登録等事務に関する政府の経理を明確にすること等を目的としている。

また、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」(平25法76)に基づく社会資本整備事業特別会計の廃止に伴い、空港整備事業等に関する経理を26年度から借入金償還完了年度の末日までの間、空港整備勘定において行うこととしている。

この会計において、財政投融資の対象となっているのは、空港整備事業である。

7年度においては、東京国際空港(羽田)をはじめとする空港インフラ等の整備を実施することとし、総額1,867億円(6年度1,948億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資112億円を予定するほか、自己資金等1,755億円を見込んでいます。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	112	360
財政融資資金借入金	112	360
自己資金等	1,755	1,588
一般会計より受入	383	295
空港使用料収入等	1,373	1,293
合計	1,867	1,948

(注) 6年度において、財政投融資48億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業費は、当初計画1,948億円に追加額48億円及び5年度からの繰越額696億円を加えた2,692億円であったが、このうち1,553億円を消化し、1,032億円を7年度に繰り越した。

2 政府関係機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融資 31,608 40,075

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づく、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づく、事業再編又は事業適応に必要な資金、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」(令2法37)に基づく、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等に必要な資金、「造船法」(昭25法129)に基づく、事業基盤強化に必要な資金、「海上運送法」(昭24法187)に基づく、環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入に必要な資金及び「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」(令4法43)に基づく、特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金について、金融機関に対する貸付けを行うことができることとされている。

(イ) 国民一般向け業務

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融資 12,230 17,600

1. 7年度計画

7年度においては、物価高等の影響により厳しい状況にある小規模事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、事業承継等を支援するほか、東日本大震災や令和6年能登半島地震等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として18,760億円(6年度21,700億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として3,000億円(6年度3,000億円)を計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付55億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,150億円(6年度1,150億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額24,620億円（6年度27,660億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
普通貸付	21,760	24,700
小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付	18,760	21,700
小規模事業者経営改善資金貸付	3,000	3,000
生活衛生資金貸付	1,150	1,150
うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付	(55)	(55)
恩給担保貸付	9	9
記名国債担保貸付	1	1
教育資金貸付	1,700	1,800
合計	24,620	27,660

この計画に必要な資金として、財政投融资12,230億円を予定するほか、自己資金等12,390億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	12,230	17,600
財政融資資金借入金	12,230	17,600
自己資金等	12,390	10,060
財投機関債	1,700	1,700
回収金等	10,690	8,360
合計	24,620	27,660

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画27,660億円であったが、これに対し実績は14,221億円であった。

(ロ) 農林水産業者向け業務

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	6,194	7,235

1. 7年度計画

7年度においては、民間金融機関との協調や経営アドバイザー制度等のコンサルティング業務等の取組を引き続き推進しつつ、農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応するとともに、災害や物価高等の影響を受けた農林漁業者の資金繰り支援に引き続き万全を期すこととし、総額6,910億円（6年度7,440億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
経営構造改善	4,618	4,751
基盤整備	453	453
一般施設	1,224	1,188
経営維持安定	515	949
災害	100	100
合計	6,910	7,440

この計画のうち、6,178億円が7年度中に貸し付けられる予定であり、これに6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定となっている452億円を加えると、7年度の資金交付額は6,630億円（6年度7,532億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资6,194億円を予定するほか、自己資金等436億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	6,194	7,235
財政融資資金借入金	6,194	7,235
自己資金等	436	297
財投機関債	200	200
回収金等	236	97
合計	6,630	7,532

（注）6年度において、財政投融资300億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画7,440億円に追加額300億円を加えた7,740億円であったが、これに対し実績は3,998億円であった。

また、資金交付額は、当初計画7,532億円に追加額300億円を加えた7,832億円であったが、これに対し実績は3,924億円であった。

(ハ) 中小企業者向け業務

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	10,390	12,300

1. 7年度計画

7年度においては、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、中小企業の経営基盤の強化・成長、事業承継等を支援するほか、東日本大震災や令和6年能登半島地震等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、融資事業の貸付規模として17,390億円（6年度20,400億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模750億円（6年度700億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額18,140億円（6年度21,100億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
公庫貸付	17,390	20,400
証券化支援買取事業	750	700
合計	18,140	21,100

この計画のうち、融資事業の貸付規模17,390億円に、証券化支援買取事業に必要な資金302億円(6年度284億円)を加えると、7年度の資金交付額は17,692億円(6年度20,684億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资10,390億円を予定するほか、自己資金等7,302億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	10,390	12,300
財政融資資金借入金	10,390	12,300
自己資金等	7,302	8,384
財投機関債	1,000	1,000
回収金等	6,302	7,384
合計	17,692	20,684

2. 6年度実績

6年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画20,400億円であったが、これに対し実績は10,950億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、284億円であったが、これに対し実績はなかった。

(二) 危機対応円滑化業務

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融资 990 990

1. 7年度計画

7年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円(6年度1,990億円)を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	990	990
財政融資資金借入金	990	990
自己資金等	1,000	1,000
回収金等	1,000	1,000
合計	1,990	1,990

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画1,990億円であったが、これに対し実績はなかった。

(ホ) 特定事業等促進円滑化業務

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融资 1,804 1,950

1. 7年度計画

7年度においては、エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入及び特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,804億円(6年度1,950億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,804億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	1,804	1,950
財政融資資金借入金	1,804	1,950

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画1,950億円であったが、これに対し実績は2億円であった。

(2) 沖縄振興開発金融公庫

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融资 1,615 2,016

1. 7年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

7年度においては、物価高等の影響により厳しい状況にある中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、創業・スタートアップ、中堅・中小企業の経営基盤の強化・成長、

事業承継等を支援するほか、「沖縄振興特別措置法」(平14法14)等に基づく沖縄の自立的発展に向けた政策金融の取組を推進し、産業基盤整備、リーディング産業支援、中小企業等の振興、新たな産業の創出、子どもの貧困対策など沖縄振興策と一体となった円滑な資金供給を実施するため、産業開発資金700億円、中小企業等資金870億円、住宅資金50億円、農林漁業資金80億円及び医療・生活衛生資金90億円の貸付並びに37億円の出資の総額1,827億円(6年度2,087億円)の出融資規模を計上している。

事業計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
貸付	1,790	2,050
産業開発資金	700	760
中小企業等資金	870	1,000
住宅資金	50	50
農林漁業資金	80	80
医療・生活衛生資金	90	160
出資	37	37
合計	1,827	2,087

この計画のうち、1,294億円が7年度中に貸し付けられ、37億円が出資される予定であり、これに5年度及び6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定になっている415億円を加えると、7年度の資金交付額は1,746億円(6年度2,263億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,615億円を予定するほか、自己資金等131億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,615	2,016
財政融資資金借入金	1,565	1,946
財政投融資特別会計投資勘定出資金	50	70
自己資金等	131	247
財投機関債	100	100
沖縄振興開発金融公庫住宅宅地債券	14	8
回収金等	18	139
合計	1,746	2,263

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画2,087億円であったが、これに対し実績は876億円であった。

また、資金交付額については、当初計画2,263億円であったが、これに対し実績は741億円であった。

(3) 株式会社国際協力銀行

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融資 14,680 11,040

1. 7年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

7年度においては、経済安全保障環境の変化やグローバルサウス諸国との関係強化のニーズ拡大を踏まえ、重要物資等のサプライチェーン強靱化、日本企業の国際競争力強化、諸外国におけるカーボンニュートラルに資する取組等を支援することとし、総額24,100億円(6年度28,600億円)の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
一般業務	23,000	27,000
輸出	2,000	3,000
輸入・投資	17,000	18,000
事業開発等	3,000	4,500
出資	1,000	1,500
特別業務	1,100	1,600
輸出	570	330
輸入・投資	250	900
事業開発等	80	70
出資	200	300
合計	24,100	28,600

この計画に必要な資金として、財政投融資14,680億円を予定するほか、自己資金等9,420億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	14,680	11,040
財政融資資金借入金	7,200	4,000
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,000	1,160
政府保証外債	6,080	5,480
政府保証外債借入金	400	400
自己資金等	9,420	17,560
財投機関債	200	200
回収金等	9,220	17,360
合 計	24,100	28,600

(注) 6年度において、財政投融资1,000億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画28,600億円に追加額1,000億円を加えた29,600億円であったが、これに対し実績は17,962億円であった。

(4) 独立行政法人国際協力機構

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融资 18,825 16,420

1. 7年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域(以下「開発途上地域」という。)に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

7年度においては、円借款及び海外投融资の戦略的活用等を図ることとし、総額23,100億円(6年度22,800億円)の融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
直接借款	21,100	21,500
海外投融资	2,000	1,300
合 計	23,100	22,800

この計画に必要な資金として、財政投融资18,825億円を予定するほか、自己資金等4,275億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	18,825	16,420
財政融資資金借入金	17,025	14,770
政府保証外債	1,800	1,650
自己資金等	4,275	6,380
財投機関債	800	800
一般会計出資金	505	485
回収金等	2,970	5,095
合 計	23,100	22,800

(注) 6年度において、財政投融资4,390億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画22,800億円に追加額4,719億円を加えた27,519億円であったが、これに対し実績は18,270億円であった。

3 独立行政法人等

(1) 全国土地改良事業団体連合会

7年度(億円) 6年度(億円)

財政投融资 20 15

1. 7年度計画

この連合会は、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的としている。

この連合会において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき実施する都道府県土地改良事業団体連合会への資金交付事業のうち、土地改良区等が土地改良施設維持管理適正化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池、用排水路、用排水機等の土地改良施設に係る防災・減災、省エネ化・再エネ利用及び省力化に向けた整備を推進する防災減災機能等強化事業並びに地域の農業生産基盤の保全等に関する計画(以下「水土里ビジョン」という。)に位置付ける施設の整備補修に充てるための資金交付事業である。

7年度においては、土地改良区等が防災減災機能等強化事業として実施する小規模な防災重点農業用ため池の施設整備等及び水土里ビジョンに位置付ける施設の整備補修として実施するポンプの整備補修等を推進することとし、45億円(6年度32億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资20億円を予定するほか、自己資金等25億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	20	15
財政融資資金借入金	20	15
自 己 資 金 等	25	17
一般会計補助金	19	14
そ の 他	6	2
合 計	45	32

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画29億円であったが、これに対し実績は29億円であった。

(2) 日本私立学校振興・共済事業団

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	294	287

1. 7年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

7年度においては、老朽施設の建替えやデジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けた大学の学部再編など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額600億円(6年度600億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
一 般 施 設 費	414	325
教 育 環 境 整 備 費	83	100
災 害 ・ 公 害 対 策 費	5	4
特 別 施 設 費	98	171
合 計	600	600

この計画に必要な資金として、財政投融資294億円を予定するほか、自己資金等306億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	294	287
財政融資資金借入金	294	287
自 己 資 金 等	306	313
厚生年金勘定より借入	212	197
回 収 金 等	94	116
合 計	600	600

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画600億円であったが、これに対し実績は459億円であった。

(3) 独立行政法人日本学生支援機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,147	5,256

1. 7年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

7年度においては、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額5,912億円(6年度5,820億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資5,147億円を予定するほか、自己資金等765億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,147	5,256
財政融資資金借入金	5,147	5,256
自 己 資 金 等	765	564
財 投 機 関 債	1,200	1,200
民 間 借 入 金	2,702	2,321
借 入 金 償 還 等	△3,137	△2,957
合 計	5,912	5,820

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画5,820億円であったが、これに対し実績は5,564億円であった。

(4) 独立行政法人福祉医療機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,946	2,102

1. 7年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通(福祉貸付)及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通(医療貸付)を行う事業である。

7年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応することとし、総額2,464億円(6年度2,454億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画(契約ベース)の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
福祉貸付	1,300	1,317
医療貸付	1,164	1,137
合計	2,464	2,454

この計画のうち、2,070億円が7年度中に貸し付けられる予定であり、これに5年度及び6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定となっている239億円を加えると、7年度の資金交付額は2,309億円(6年度2,515億円)となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資1,946億円を予定するほか、自己資金等363億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,946	2,102
財政融資資金借入金	1,946	2,102
自己資金等	363	413
財投機関債	200	200
回収金等	163	213
合計	2,309	2,515

(注) 6年度において、財政投融資188億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画2,454億円に追加額188億円を加えた2,642億円であったが、これに対し実績は2,218億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画2,515億円に追加額188億円を加えた2,703億円であったが、これに対し実績は2,250億円であった。

(5) 独立行政法人国立病院機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	490	660

1. 7年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7年度においては、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額544億円(6年度785億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
施設整備費	124	162
設備整備費	420	623
合計	544	785

この計画に必要な資金として、財政投融資490億円を予定するほか、自己資金等54億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	490	660
財政融資資金借入金	490	660
自己資金等	54	125
業務収入等	54	125
合計	544	785

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画785億円に追加額65億円を加えた850億円であったが、このうち704億円を消化し、65億円を7年度に繰り越した。

(6) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	12	10

1. 7年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器官疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額12億円（6年度10億円）の事業費を計上している。事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
施設整備費	4	5
設備整備費	8	5
合計	12	10

この計画に必要な資金として、財政投融資12億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	12	10
財政融資資金借入金	12	10

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画10億円に5年度からの繰越額4億円を加えた14億円であったが、このうち8億円を消化し、4億円を7年度に繰り越した。

(7) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	2	2

1. 7年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

7年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、2億円（6年度2億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資2億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	2	2
財政融資資金借入金	2	2

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画2億円であったが、これ

に対し実績は2億円であった。

(8) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	348	875

1. 7年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」（昭22法26）第104条第7項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。このほか、文部科学大臣が定める基本方針に基づいて学部等の設置その他組織の変更に関する助成金の交付を行うことにより、中長期的な人材の育成の観点から特に支援が必要と認められる分野における教育研究活動の展開を促進し、もって我が国社会の発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

7年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要資金需要に的確に対応することとし、総額309億円（6年度876億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
施設整備費	169	536
設備整備費	140	340
合計	309	876

この計画に必要な資金のほか、債券償還に充てるため、財政投融資348億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	348	875
財政融資資金借入金	348	875
自己資金等	△39	1
借入金償還等	△39	1
合計	309	876

2. 6年度実績

6年度の貸付計画額は、当初計画876億円に5年度からの繰越額220億円を加えた1,096億円であったが、このうち958億円を消化し、66億円を7年度に繰り越した。

(9) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	630	671

1. 7年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業に加え、船舶共有建造事業並びに地域公共交通出融資等事業である。

7年度においては、鉄道建設等事業については、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、10億円（6年度10億円）を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等1,468億円を含め、総額1,478億円（6年度1,995億円）の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、総額434億円（6年度329億円）の事業費を計上している。

このほか、地域公共交通出融資等事業については、都市鉄道融資として地域公共交通利便増進事業に位置付けられた都市鉄道の整備を支援することとし、0.1億円（6年度132億円）の事業費を計上しているほか、地域公共交通出融資として道路運送高度化事業等に位置付けられた交通DX・交通GXに関する事業を支援することとし、135億円（6年度102億円）の事業費を計上している。さらに、物流出融資として、流通業務総合効率化事業を支援することとし、150億円（6年度122億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
鉄道建設等事業	1,478	1,995
管理費、業務外支出等	1,468	1,985
海外業務	10	10
出資	10	10
船舶共有建造事業	434	329
旅客船建造費	217	106
貨物船建造費	217	223
地域公共交通出融資等事業	285	356
都市鉄道融資	0	132
地域公共交通出融資	135	102
物流出融資	150	122
合計	2,197	2,680

この計画に必要な資金として、財政投融资630億円を予定するほか、自己資金等1,567億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として271億円を見

込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	630	671
財政融資資金借入金	610	651
財政投融资特別会計投資勘定出資金	20	20
自己資金等	1,567	2,009
財投機関債	271	598
民間借入金	150	219
その他	1,146	1,192
合計	2,197	2,680

（注）6年度において、財政投融资290億円の追加を行った。

2. 6年度実績

① 鉄道建設事業

6年度の海外業務は、当初計画10億円であったが、これに対し実績はなかった。

② 船舶共有建造事業

6年度の船舶建造費は、当初計画329億円に繰越額29億円を加えた359億円であったが、これに対し実績は251億円であった。

③ 地域公共交通出資等事業

6年度の地域公共交通融資は、当初計画102億円であったが、これに対し実績は39億円であった。

6年度の都市鉄道融資は、当初計画132億円であったが、これに対し実績は116億円であった。

6年度の物流施設出融資は、当初計画122億円に追加額290億円及び繰越額200億円を加えた612億円であったが、このうち297億円を消化し、4億円を7年度に繰り越した。

(10) 独立行政法人住宅金融支援機構

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融资	1,026	2,663

1. 7年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、証券化支援事業並びに住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

7年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、12,798億円（6年度17,750億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、1,561

億円（6年度1,917億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、365億円（6年度252億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
証券化支援事業（買取型）	12,798	17,750
住宅資金融通事業	1,561	1,917
災害等	371	261
災害復興住宅	365	252
災害予防等	6	9
省エネ改良	10	30
賃貸住宅	643	1,080
密集市街地建替等	530	540
財形住宅	8	6
合計	14,359	19,667

（注）東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額18億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、11,421億円が7年度中に支払われる予定であり、これに6年度の計画のうち、7年度に支払われる予定となっている1,434億円を加えると、7年度の支払額は12,855億円（6年度17,316億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、717億円が7年度中に貸し付けられる予定であり、これに5年度及び6年度の計画のうち、7年度に資金交付が行われる予定となっている1,154億円を加えると、7年度の資金交付額は1,871億円（6年度1,812億円）となる。

この資金交付等に必要資金として、財政投融資1,026億円を予定するほか、自己資金等13,700億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として11,441億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	1,026	2,663
財政融資資金借入金	376	263
政府保証国内債	650	2,400
自己資金等	13,700	16,464
財投機関債	11,441	16,243
回収金等	2,259	221
合計	14,726	19,127

2. 6年度実績

6年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画17,750億円であったが、これに対し実績は7,863億円であった。

また、買取代金支払額は当初計画17,316億円であったが、これに対し実績は7,761億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画1,917億円であったが、これに対し実績は1,974億円であった。

また、資金交付額は当初計画1,812億円であったが、これに対し実績は877億円であった。

(1) 独立行政法人都市再生機構

	7年度（億円）	6年度（億円）
財政投融資	4,900	5,200

1. 7年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

7年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、災害対応支援事業として、引き続き東日本大震災からの復興支援を行うこととし、総額1,122億円（6年度1,498億円）の事業費を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

	7年度（億円）	6年度（億円）
都市再生事業	687	868
賃貸住宅事業	430	626
災害対応支援事業	5	4
合計	1,122	1,498

この計画のうち、911億円が7年度中に支出される予定であり、これに4年度から6年度の計画のうち、7年度に支出が行われる予定である603億円を加えると、7年度の支出は1,515億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等13,090億円を加えると、7年度の支出総額は14,604億円（6年度14,517億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融資4,900億円を予

定するほか、自己資金等9,704億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	4,900	5,200
財政融資資金借入金	4,900	5,200
自 己 資 金 等	9,704	9,317
財 投 機 関 債	1,100	1,200
民 間 借 入 金	100	100
そ の 他	8,504	8,017
合 計	14,604	14,517

(注) 予算修正において、宅地造成等経過勘定の廃止を見込んだ出資金の国庫納付が計上されたことを受けて、所要の修正を行っている。

2. 6年度実績

6年度の支出総額は、当初計画14,517億円に追加額2億円及び5年度からの繰越額511億円を加えた15,030億円であったが、これに対し実績は14,104億円であった。

また、6年度の支出総額のうち361億円を7年度に繰り越した。

(12) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,200	10,230

1. 7年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

7年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費29,525億円を含め、総額31,166億円（6年度35,018億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
債 務 返 済 費	29,525	32,816
無 利 子 貸 付 金	47	47
一 般 管 理 費	14	13
そ の 他	1,579	2,142
合 計	31,166	35,018

この支出等に必要な資金として、財政投融資5,200億円を予定するほか、自己資金等25,966億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,310億円を

見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5,200	10,230
政府保証国内債	5,200	10,230
自 己 資 金 等	25,966	24,788
財 投 機 関 債	1,310	2,500
政 府 出 資 金	0	0
地 方 公 共 団 体 出 資 金	0	0
業 務 収 入	22,934	22,554
そ の 他	1,722	△267
合 計	31,166	35,018

2. 6年度実績

6年度の支出総額は、当初計画35,018億円（うち債務返済費：32,816億円）であったが、これに対し実績は34,722億円（うち債務返済費：32,626億円）であった。

(13) 独立行政法人水資源機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5	5

1. 7年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

7年度においては、利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川及び筑後川の各水系の水資源開発のため、ダム、水路建設等の事業を行うこととし、総額1,087億円（6年度1,431億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
ダ ム 等 建 設 事 業 費	162	413
用 水 路 等 建 設 事 業 費	111	124
そ の 他	814	894
合 計	1,087	1,431

この計画に必要な資金として、財政投融資5億円を予定するほか、自己資金等1,082億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として80億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	5	5
財政融資資金借入金	5	5
自 己 資 金 等	1,082	1,426
財 投 機 関 債	80	105
一 般 会 計 交 付 金	264	393
一 般 会 計 補 助 金	98	134
地方公共団体及び利水者負担金	309	315
そ の 他	331	479
合 計	1,087	1,431

2. 6年度実績

6年度の建設事業費は、当初計画537億円に追加額79億円及び5年度からの繰越額等163億円を加えた778億円であったが、このうち462億円を消化し、286億円を7年度に繰り越した。

(14) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

7年度 (億円) 6年度 (億円)

財 政 投 融 資 42 43

1. 7年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

7年度においては、水源林造成事業を行うこととし、328億円（6年度327億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資42億円を予定するほか、自己資金等286億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	42	43
財政融資資金借入金	42	43
自 己 資 金 等	286	284
一 般 会 計 出 資 金	88	91
一 般 会 計 補 助 金	165	162
東日本大震災復興特別会計補助金	2	2
そ の 他	31	29
合 計	328	327

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画額237億円に追加額47億円及び5年度からの繰越額81億円を加えた364億円であったが、このうち266億円を消化し、91億円を7年度に繰り越した。

(15) 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

7年度 (億円) 6年度 (億円)

財 政 投 融 資 1,121 852

1. 7年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス（以下「石油等」という。）の探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、水素、地熱、風力及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、可燃性天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、水素の製造等に係る出資・債務保証事業、二酸化炭素の貯蔵に係る出資・債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強のための施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

7年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の可燃性天然ガス、水素、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額2,118億円（6年度1,889億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
共同石油備蓄施設整備融資	—	1
天 然 ガ ス 業 務	858	798
資産・企業買取出資	402	707
開発・液化出資	456	91
水 素 等 業 務	71	—
製造・貯蔵出資	71	—
地 熱 業 務	8	—
探 査 出 資	8	—
金 属 鉱 物 業 務	1,177	1,087
希少金属備蓄事業費	990	912
国内探鉱融資	7	7
海外探鉱出融資	—	8
海外開発資金出資	180	160
鉱 害 防 止 融 資	4	3
合 計	2,118	1,889

この計画に必要な資金として、財政投融资1,121億円を予定するほか、自己資金等997億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	1,121	852
財政融資資金借入金	4	4
財政投融资特別会計投資勘定出資金	1,117	848
自己資金等	997	1,037
回収金等	997	1,037
合 計	2,118	1,889

2. 6年度実績

6年度の出資等事業費は、当初計画1,889億円に5年度からの繰越額117億円を加えた2,006億円であったが、このうち1,214億円を消化し、386億円を7年度に繰り越した。

4 地方公共団体

1. 7年度計画

7年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、デジタル技術の活用、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は90,918億円（6年度92,191億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として、公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、15億円（6年度7億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は58,130億円（6年度57,071億円）となっている。

国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は31,988億円（6年度29,776億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」(昭23法109)第5条の特例となる臨時財政対策債は計上していない（6年度4,544億円）。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

7年度においては、防災・減災に資する事業や更新時期を迎える公共施設等の効果的な改修・更新事業等に対応するなど、財政投融资22,699億円（6年度23,258億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政融資資金	22,699	23,258
地方公共団体金融機構資金	16,077	16,157
公的資金合計	38,776	39,415
市場公募	32,600	33,100
銀行等引受	19,542	19,676
民間等資金合計	52,142	52,776
合 計	90,918	92,191

(注1) 6年度において、財政投融资11,629億円の追加を行った。
(注2) 予算修正を受けて、地方債計画について、所要の修正を行っている。

2. 6年度実績

6年度財投計画は、当初計画23,258億円に追加額11,629億円を加えた34,887億円であったが、このうち6,246億円を貸し付け、運用残3,119億円で残りの25,521億円を7年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した25,412億円については、22,343億円の貸付けを実行し、3,069億円が運用残となった。

5 特殊会社等

(1) 株式会社脱炭素化支援機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	350	250

1. 7年度計画

この機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。

7年度においては、カーボンニュートラルの実現に欠かせない民間による自発的な事業活動をあらゆる分野で誘発するため、脱炭素化に資する事業活動への資金供給を的確に行い、地方創生など、経済と環境の好循環の実現に貢献することとし、600億円（6年度600億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资350億円を予定するほか、自己資金等250億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融资	350	250
財政投融资特別会計投資勘定出資金	350	250
自己資金等	250	350
合 計	600	600

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画600億円であったが、こ

れに対し実績は121億円であった。

(2) 株式会社日本政策投資銀行

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	7,200	7,350

1. 7年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

7年度においては、インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、特定投資業務においては、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップ・イノベーション創出という重点分野における資本性資金の供給について、特に地域活性化に資する案件への支援を強化することとし、総額25,100億円(6年度24,000億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資7,200億円を予定するほか、自己資金等17,900億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財政機関債として6,600億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	7,200	7,350
財政融資資金借入金	3,000	3,000
財政投融資特別会計投資勘定出資金	700	850
政府保証国内債	1,300	1,300
政府保証外債	2,200	2,200
自己資金等	17,900	16,650
財投機関債	6,600	6,500
民間借入金	2,800	2,800
回収金等	8,500	7,350
合計	25,100	24,000

(注) 1 「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り財政融資資金借入を行うことができることとされている。

2 6年度において、財政投融資3,100億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画24,000億円に追加額3,200億円を加えた27,200億円であったが、これに対し実績は40,753億円であった。

(3) 株式会社産業革新投資機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	800	800

1. 7年度計画

この機構は、最近における産業構造及び国際的な競争条件

の変化に我が国産業が的確に対応するためには、自らの経営資源以外の経営資源の有効な活用を通じた産業活動の革新(オープン・イノベーション)が重要となっていること及びその業務が民間投資の拡大に寄与することに鑑み、特定投資事業者及び特定事業活動に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等を行うことにより、我が国において特定事業活動を推進することを目的としている。

7年度においては、地方の大学発スタートアップを含む国内外のスタートアップや事業再編等におけるオープン・イノベーションを促進するために必要な資金を供給することとし、3,900億円(6年度6,100億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資800億円を予定するほか、自己資金等3,100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	800	800
財政投融資特別会計投資勘定出資金	800	800
自己資金等	3,100	5,300
合計	3,900	6,100

(注) 6年度において、財政投融資105億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画6,100億円に追加額350億円を加えた6,450億円であったが、これに対し実績は4,229億円であった。

(4) 一般財団法人民間都市開発推進機構

	7年度(億円)	6年度(億円)
財政投融資	1,100	500

1. 7年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

7年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額1,200億円(6年度600億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資1,100億円を予定するほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	1,100	500
政 府 保 証 国 内 債	1,100	500
自 己 資 金 等	100	100
合 計	1,200	600

(注) 6年度において、財政投融资200億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画600億円に追加額200億円を加えた800億円であったが、実績は500億円であった。

(5) 中部国際空港株式会社

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	122	235

1. 7年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

7年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還及び現滑走路の大規模補修を速やかに実施するための代替滑走路の整備等を実施するため、総額404億円(6年度408億円)の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资122億円を予定するほか、自己資金等282億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として102億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	122	235
政 府 保 証 国 内 債	122	235
自 己 資 金 等	282	173
財 投 機 関 債	102	90
そ の 他	180	83
合 計	404	408

(注) 6年度において、財政投融资57億円の追加を行った。

2. 6年度実績

6年度の事業費は、当初計画408億円に追加額57億円を加えた465億円であったが、このうち408億円を消化し、57億円を7年度に繰り越した。

(6) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	500

1. 7年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの(以下「特定選定事

業」という。)等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

7年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額800億円(6年度800億円)の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资500億円を予定するほか、自己資金等300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	500	500
政 府 保 証 国 内 債	500	500
自 己 資 金 等	300	300
合 計	800	800

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は当初計画800億円であったが、これに対し実績は29億円であった。

(7) 株式会社海外需要開拓支援機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	100	90

1. 7年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動(以下「対象事業活動」という。)に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

7年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、330億円(6年度290億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资100億円を予定するほか、自己資金等230億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財 政 投 融 資	100	90
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金	100	90
自 己 資 金 等	230	200
合 計	330	290

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画290億円であったが、これに対し実績は126億円であった。

(8) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財政投融資	197	925

1. 7年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

7年度においては、海外の道路の整備・運営や都市開発等に係る出資を行うこととし、218億円（6年度955億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資197億円を予定するほか、自己資金等21億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財政投融資	197	925
財政投融資特別会計投資勘定出資金	162	299
政府保証国内債	35	626
自己資金等	21	30
合計	218	955

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画955億円であったが、これに対し実績は369億円であった。

(9) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財政投融資	620	600

1. 7年度計画

この機構は、我が国の事業者が蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

7年度においては、海外のデジタルインフラの整備・運営やICTサービス事業等に係る出資を行うこととし、620億円（6年度600億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資620億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

	7年度 (億円)	6年度 (億円)
財政投融資	620	600
財政投融資特別会計投資勘定出資金	500	360
政府保証国内債	120	240

2. 6年度実績

6年度の事業計画額は、当初計画600億円であったが、これに対し実績は227億円であった。

Ⅲ 令和6年度における財政投融资計画の改定の概要

令和6年度財政投融资計画改定の概要

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定				改定後計画
		12月17日	1月15日	3月26日	合 計	
自動車安全特別会計	360	48	-	-	48	408
株式会社日本政策金融公庫	40,075	300	-	-	300	40,375
株式会社国際協力銀行	11,040	1,000	-	-	1,000	12,040
独立行政法人国際協力機構	16,420	4,390	-	-	4,390	20,810
独立行政法人福祉医療機構	2,102	188	-	-	188	2,290
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	671	290	-	-	290	961
地方公共団体	23,258	-	11,366	263	11,629	34,887
株式会社日本政策投資銀行	7,350	3,100	-	-	3,100	10,450
株式会社産業革新投資機構	800	105	-	-	105	905
成田国際空港株式会社	-	1,544	-	-	1,544	1,544
一般財団法人民間都市開発推進機構	500	200	-	-	200	700
中部国際空港株式会社	235	57	-	-	57	292
小 計	102,811	11,222	11,366	263	22,851	125,662
そ の 他	30,565	-	-	-	-	30,565
合 計	133,376	11,222	11,366	263	22,851	156,227

(注) 改定には、令和6年度特別会計予算総則第22条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

(財源内訳)

(単位：億円)

区 分	当初計画	改 定				改定後計画
		12月17日	1月15日	3月26日	合 計	
財 政 融 資	102,868	10,660	11,366	263	22,289	125,157
うち 財政融資資金	102,868	10,660	11,366	263	22,289	125,157
産 業 投 資	4,747	305	-	-	305	5,052
政 府 保 証	25,761	257	-	-	257	26,018
合 計	133,376	11,222	11,366	263	22,851	156,227

I 総

1. 令和6年度における財政

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
1 特別会計	446	48	494	504	998	714	181	103
財政融資	446	48	494	504	998	714	181	103
食料安定供給特別会計	7	－	7	5	12	9	1	1
財政融資	7	－	7	5	12	9	1	1
エネルギー対策特別会計	79	－	79	－	79	74	5	－
財政融資	79	－	79	－	79	74	5	－
自動車安全特別会計	360	48	408	499	907	631	174	102
財政融資	360	48	408	499	907	631	174	102
2 政府関係機関	69,551	5,690	75,241	－	75,241	33,448	4,390	37,403
財政融資	60,791	5,590	66,381	－	66,381	27,684	4,390	34,307
産業投資	1,230	100	1,330	－	1,330	1,211	－	119
政府保証	7,530	－	7,530	－	7,530	4,553	－	2,977
株式会社日本政策金融公庫	40,075	300	40,375	－	40,375	15,252	－	25,123
財政融資	40,075	300	40,375	－	40,375	15,252	－	25,123
沖縄振興開発金融公庫	2,016	－	2,016	－	2,016	559	－	1,457
財政融資	1,946	－	1,946	－	1,946	558	－	1,388
産業投資	70	－	70	－	70	1	－	69
株式会社国際協力銀行	11,040	1,000	12,040	－	12,040	5,738	－	6,302
財政融資	4,000	900	4,900	－	4,900	1,540	－	3,360
産業投資	1,160	100	1,260	－	1,260	1,210	－	50
政府保証	5,880	－	5,880	－	5,880	2,988	－	2,892
独立行政法人国際協力機構	16,420	4,390	20,810	－	20,810	11,900	4,390	4,520
財政融資	14,770	4,390	19,160	－	19,160	10,334	4,390	4,436
政府保証	1,650	－	1,650	－	1,650	1,566	－	84

括

投 融 資 計 画 の 運 用 状 況

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
3 独立行政法人等	28,871	478	29,349	560	29,909	26,847	460	2,603
財政融資	15,373	478	15,851	443	16,294	15,034	70	1,190
産業投資	868	—	868	117	985	463	390	133
政府保証	12,630	—	12,630	—	12,630	11,350	—	1,280
全国土地改良事業団体連合会	15	—	15	—	15	14	—	1
財政融資	15	—	15	—	15	14	—	1
日本私立学校振興・共済事業団	287	—	287	—	287	287	—	—
財政融資	287	—	287	—	287	287	—	—
独立行政法人日本学生支援機構	5,256	—	5,256	—	5,256	5,161	—	95
財政融資	5,256	—	5,256	—	5,256	5,161	—	95
独立行政法人福祉医療機構	2,102	188	2,290	—	2,290	1,923	—	367
財政融資	2,102	188	2,290	—	2,290	1,923	—	367
独立行政法人国立病院機構	660	—	660	—	660	660	—	—
財政融資	660	—	660	—	660	660	—	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	10	—	10	4	14	8	4	1
財政融資	10	—	10	4	14	8	4	1
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	—	2	—	2	2	—	0
財政融資	2	—	2	—	2	2	—	0
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	875	—	875	220	1,095	967	66	62
財政融資	875	—	875	220	1,095	967	66	62
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	671	290	961	220	1,181	723	4	454
財政融資	651	290	941	220	1,161	722	—	439
産業投資	20	—	20	—	20	1	4	16
独立行政法人住宅金融支援機構	2,663	—	2,663	—	2,663	2,439	—	224
財政融資	263	—	263	—	263	39	—	224

1. 令和6年度における財政

(単位 億円)

区 分		当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
	政府保証	2,400	-	2,400	-	2,400	2,400	-	-
独立行政法人都市再生機構		5,200	-	5,200	-	5,200	5,200	-	-
	財政融資	5,200	-	5,200	-	5,200	5,200	-	-
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構		10,230	-	10,230	-	10,230	8,950	-	1,280
	政府保証	10,230	-	10,230	-	10,230	8,950	-	1,280
独立行政法人水資源機構		5	-	5	-	5	5	-	-
	財政融資	5	-	5	-	5	5	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備 機構		43	-	43	-	43	43	-	-
	財政融資	43	-	43	-	43	43	-	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱 物資源機構		852	-	852	117	969	465	386	118
	財政融資	4	-	4	-	4	3	-	1
	産業投資	848	-	848	117	965	462	386	117
4 地方公共団体		23,258	11,629	34,887	25,412	60,299	28,589	25,521	6,188
	財政融資	23,258	11,629	34,887	25,412	60,299	28,589	25,521	6,188
5 特殊会社等		11,250	5,006	16,256	-	16,256	14,058	-	2,198
	財政融資	3,000	4,544	7,544	-	7,544	7,544	-	-
	産業投資	2,649	205	2,854	-	2,854	2,352	-	502
	政府保証	5,601	257	5,858	-	5,858	4,162	-	1,696
株式会社脱炭素化支援機構		250	-	250	-	250	70	-	180
	産業投資	250	-	250	-	250	70	-	180
株式会社日本政策投資銀行		7,350	3,100	10,450	-	10,450	10,399	-	51
	財政融資	3,000	3,000	6,000	-	6,000	6,000	-	-
	産業投資	850	100	950	-	950	950	-	-
	政府保証	3,500	-	3,500	-	3,500	3,449	-	51
株式会社産業革新投資機構		800	105	905	-	905	905	-	0
	産業投資	800	105	905	-	905	905	-	0

投融資計画の運用状況(続)

(単位 億円)

区 分	当初計画	改 定	改定後 計 画	前年度 繰越額	改定後 現 額	年度内 運用額	翌年度 繰越額	運用残額
成田国際空港株式会社	-	1,544	1,544	-	1,544	1,544	-	-
財政融資	-	1,544	1,544	-	1,544	1,544	-	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	500	200	700	-	700	500	-	200
政府保証	500	200	700	-	700	500	-	200
中部国際空港株式会社	235	57	292	-	292	213	-	79
政府保証	235	57	292	-	292	213	-	79
株式会社民間資金等活用事業推進機構	500	-	500	-	500	-	-	500
政府保証	500	-	500	-	500	-	-	500
株式会社海外需要開拓支援機構	90	-	90	-	90	90	-	-
産業投資	90	-	90	-	90	90	-	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	925	-	925	-	925	87	-	838
産業投資	299	-	299	-	299	87	-	212
政府保証	626	-	626	-	626	-	-	626
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	600	-	600	-	600	250	-	350
産業投資	360	-	360	-	360	250	-	110
政府保証	240	-	240	-	240	-	-	240
合 計	133,376	22,851	156,227	26,476	182,703	103,655	30,552	48,496
財政融資	102,868	22,289	125,157	26,359	151,516	79,565	30,162	41,789
産業投資	4,747	305	5,052	117	5,169	4,025	390	754
政府保証	25,761	257	26,018	-	26,018	20,065	-	5,953

(注) 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8		
		当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
(独立行政法人等)													
全国土地改良事業団体連合会	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本私立学校振興・共済事業団	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本学生支援機構	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人福祉医療機構	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人国立病院機構	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	44	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	48	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人都市再生機構	49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人水資源機構	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林研究・整備機構	52	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本住宅公団	54	-	-	-	4,025	4,025	4,025	-	-	-	-	-	-
住宅・都市整備公団	55	-	-	-	-	-	-	8,655	8,655	5,846	12,335	12,335	9,913
都市基盤整備公団	56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金福祉事業団	57	-	-	-	1,371	1,371	956	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(18,910)	(18,910)	(18,910)
年金資金運用基金	58	-	-	-	-	-	-	21,162	21,162	21,162	40,229	40,229	38,929
雇用促進事業団	59	-	-	-	106	106	106	18	18	8	17	17	17
帝都高速度交通営団	60	15	15	15	284	284	282	516	516	516	402	402	402
船舶整備公団	61	-	-	-	124	124	124	242	242	242	561	561	431
水資源開発公団	62	-	-	-	314	314	314	1,214	1,329	1,329	917	930	930
日本鉄道建設公団	63	-	-	-	1,219	1,219	1,219	2,450	2,530	2,430	1,438	1,438	1,375
公害防止事業団	64	-	-	-	570	570	505	478	478	140	-	-	-
環境事業団	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	636	636	331
工業再配置・産炭地域振興公団	66	-	-	-	717	717	687	-	-	-	-	-	-
国土総合開発公団(仮称)	67	-	-	-	335	335	-	-	-	-	-	-	-
金属鉱業事業団	68	-	-	-	58	58	58	28	28	24	37	37	19
石油公団	69	-	-	-	-	-	-	110	110	19	798	798	792
日本下水道事業団	70	-	-	-	-	-	-	129	129	129	93	93	93
社会福祉事業振興会	71	-	-	-	119	119	119	-	-	-	-	-	-
社会福祉・医療事業団	72	-	-	-	-	-	-	678	678	678	4,027	4,027	3,572
労働福祉事業団	73	-	-	-	35	35	35	78	78	-	-	-	-
医薬品副作用被害救済・研究振興基金	74	-	-	-	-	-	-	10	10	10	-	-	-

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移(続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8		
		当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
医薬品副作用被害救済・研究 振興調査機構	75	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	24	21
日本私学振興財団	76	-	-	-	231	231	231	305	305	305	300	300	300
日本育英会	77	-	-	-	-	-	-	312	312	312	429	429	429
中小企業振興事業団	78	-	-	-	331	331	330	-	-	-	-	-	-
中小企業事業団	79	-	-	-	-	-	-	211	211	211	89	89	-
農地開発機械公団	80	-	-	-	16	16	16	-	-	-	-	-	-
農用地開発公団	81	-	-	-	-	-	-	166	166	166	-	-	-
農用地整備公団	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	171	171
森林開発公団	83	-	-	-	53	53	53	183	203	203	209	223	223
八郎潟新農村建設事業団	84	-	-	-	17	17	17	-	-	-	-	-	-
生物系特定産業技術研究推進 機構	85	-	-	-	-	-	-	38	38	38	35	35	30
緑 資 源 公 団	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
日本道路公団	87	-	-	-	5,050	5,050	5,050	17,742	18,422	18,421	19,260	19,260	19,260
首都高速道路公団	88	-	-	-	735	735	735	2,104	2,244	2,244	4,148	4,148	3,897
阪神高速道路公団	89	-	-	-	554	554	554	1,781	1,861	1,861	3,645	3,645	3,544
本州四国連絡橋公団	90	-	-	-	177	177	177	2,239	2,259	2,259	2,512	2,512	2,512
新東京国際空港公団	91	-	-	-	161	161	161	444	444	444	225	225	225
京浜外貿埠頭公団	92	-	-	-	64	64	64	-	-	-	-	-	-
阪神外貿埠頭公団	93	-	-	-	60	60	60	-	-	-	-	-	-
新幹線鉄道保有機構	94	-	-	-	-	-	-	2,287	2,287	2,287	-	-	-
鉄道整備基金	95	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,343	3,343	3,343
日本国有鉄道清算事業団	96	-	-	-	-	-	-	12,290	12,290	12,290	10,047	10,047	7,296
運輸施設整備事業団	97	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域振興整備公団	98	-	-	-	-	-	-	690	690	524	843	843	802
奄美群島振興開発基金	99	-	-	-	-	-	-	3	3	3	3	3	3
石油開発公団	100	-	-	-	280	280	280	-	-	-	-	-	-
動力炉・核燃料開発事業団	101	-	-	-	44	44	44	-	-	-	-	-	-
日本科学技術情報センター	102	-	-	-	-	-	-	43	43	43	-	-	-
科学技術振興事業団	103	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37	37	37
情報処理振興事業協会	104	-	-	-	-	-	-	50	50	50	42	42	39
基盤技術研究促進センター	105	-	-	-	-	-	-	250	250	250	260	260	215
産業基盤整備基金	106	-	-	-	-	-	-	50	50	50	-	-	-
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	107	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通信・放送機構	108	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	16	-
海外経済協力基金	109	-	-	-	695	695	645	2,385	2,385	2,385	5,540	5,540	3,497
簡易保険郵便年金福祉事業団	110	-	-	-	-	-	-	(3,500) 3,500	(3,500) 3,500	(3,500) 3,500	-	-	-
簡易保険福祉事業団	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,000) 17,005	(17,000) 17,005	(17,000) 17,003
(地方公共団体) 地方公共団体	112	1,115	1,310	1,292	12,600	12,771	12,629	47,450	50,720	50,069	87,300	91,800	88,907

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			令和5					6					7		番号				
当計	初画	改定	定画	実績	当計	初画	改定	定画	実績	当計	初画	改定	定画	実績	当計	初画						
	22		22		19		21		21		18		-		-	-	-	-	75			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	76			
	1,821		1,887		1,887		2,192		2,309		2,309		-		-	-	-	-	77			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	78			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	79			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	80			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	81			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	82			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	83			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	84			
	32		32		19		31		31		11		-		-	-	-	-	85			
	296		323		323		237		237		237		-		-	-	-	-	86			
	21,000		21,000		21,000		21,540		21,540		20,340		-		-	-	-	-	87			
	3,756		3,756		3,756		4,100		4,100		4,100		-		-	-	-	-	88			
	3,288		3,288		3,288		3,562		3,562		3,562		-		-	-	-	-	89			
	1,466		1,466		1,466		1,228		1,228		1,228		-		-	-	-	-	90			
	193		193		193		307		307		307		-		-	-	-	-	91			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	92			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	93			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	94			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	95			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	96			
	290		290		222		241		241		102		-		-	-	-	-	97			
	563		580		436		507		507		482		-		-	-	-	-	98			
	3		3		3		3		3		3		-		-	-	-	-	99			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	100			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	101			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	102			
	37		37		37		37		37		37		-		-	-	-	-	103			
	34		34		34		34		34		26		-		-	-	-	-	104			
	260		260		197		-		-		-		-		-	-	-	-	105			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	106			
	-		-		-		130		130		126		-		-	-	-	-	107			
	-		-		-		130		130		130		-		-	-	-	-	108			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	109			
	-		-		-		-		-		-		-		-	-	-	-	110			
	(15,000)		(15,000)		(15,000)		-		-		-		-		-	-	-	-	111			
	15,000		15,000		15,000		-		-		-		-		-	-	-	-	111			
	76,500		81,800		75,863		78,200		81,200		77,890		24,238		34,489		28,942	23,258	34,887	31,768	22,699	112

2. 財 政 投 融 資

(1) 財政投融资計画の推移 (続)

機 関 名	番 号	昭和28年度			48			62			平成8		
		当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
(特 殊 会 社 等)													
株式会社脱炭素化支援機構	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社日本政策投資銀行	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社産業革新投資機構	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社	116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	117	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部国際空港株式会社	118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社民間資金等活用事業推進機構	119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外需要開拓支援機構	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人民間都市開発推進機構	123	-	-	-	-	-	-	23	23	-	31	31	2
商工組合中央金庫	124	-	-	-	446	1,041	1,040	1,236	1,236	1,235	762	762	762
東京湾横断道路株式会社	125	-	-	-	-	-	-	22	22	-	514	514	514
日本航空株式会社	126	10	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社	127	-	-	-	-	-	-	1,306	1,306	1,306	213	213	213
東日本旅客鉄道株式会社	128	-	-	-	-	-	-	1,057	1,057	1,049	-	-	-
東海旅客鉄道株式会社	129	-	-	-	-	-	-	188	188	186	-	-	-
西日本旅客鉄道株式会社	130	-	-	-	-	-	-	389	389	386	-	-	-
日本貨物鉄道株式会社	131	-	-	-	-	-	-	20	20	20	-	-	-
東北開発株式会社	132	-	-	-	34	34	30	-	-	-	-	-	-
電源開発株式会社	133	200	200	200	357	357	357	853	853	853	1,980	1,980	1,900
(金 融 債)													
金 融 債	134	300	300	300	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	135	3,228	3,446	3,374	69,248	75,609	74,134	[33,500]	[33,500]	[33,500]	[85,910]	[85,910]	[85,910]
伸 び 率 (%)	136				28.3			22.2			1.9		

- (注) 1. [] 書は資金運用事業による分を内書したものである。
2. 昭和48年度計画から様式が変更された。
3. 平成13年度財政投融资計画の伸び率は、前年度の計画額に政府保証外債を加えた額に対するものである。
4. 実績見込の数値は、令和6年度の決算時の見込値である。
5. 改定計画には、各年度の特別会計予算総則の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

計画の推移(続)

(単位 億円)

12			13			令和5			6			7		番号	
当計	初画	改定画	実績	当計	初画	改定画	実績	当計	初画	改定画	実績	当計	初画		
-	-	-	-	-	-	-	-	400	400	79	250	250	70	350	113
-	-	-	-	-	-	-	-	6,900	8,400	8,270	7,350	10,450	10,399	7,200	114
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	800	905	905	800	115
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,544	1,544	-	116
-	-	-	-	-	-	-	-	350	350	150	500	700	500	1,100	117
391	518	518	518	226	226	226	226	161	161	140	235	292	213	122	118
-	-	-	-	-	-	-	-	500	500	-	500	500	-	500	119
-	-	-	-	-	-	-	-	80	80	80	90	90	90	100	120
-	-	-	-	-	-	-	-	1,087	1,087	512	925	925	87	197	121
-	-	-	-	-	-	-	-	453	453	21	600	600	250	620	122
9	9	9	9	8	8	8	8	-	-	-	-	-	-	-	123
429	429	429	429	350	350	350	350	-	-	-	-	-	-	-	124
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
221	222	222	222	609	609	609	609	-	-	-	-	-	-	-	127
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	130
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	131
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	132
1,200	1,200	1,196	1,196	750	750	350	350	-	-	-	-	-	-	-	133
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134
[62, 100] 436,760	[62, 100] 442,847	[62, 100] 349,661	[62, 100] 349,661	325,472	329,202	242,112	242,112	162,687	181,798	108,321	133,376	156,227	111,120	121,817	135
△17.4				△26.9				△13.9			△18.0			△8.7	136

2. 財 政 投 融 資

(2) 財政投融資原資区分等の推移

(単位 億円)

区 分	番号	昭和28年度			48			62			平成 8			12		
		当計	初画	実績	当計	初画	実績	当計	初画	実績	当計	初画	実績	当計	初画	実績
一 般 会 計	1	483		475	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産 業 投 資 特 別 会 計	2	610		567	802	802	1,443	1,438	650	575	1,100	1,015				
資 金 運 用 部 資 金	3	1,580	1,746	56,239	61,484	245,958	263,808	419,097	397,057	333,049	287,067					
郵 便 貯 金	4	720	811	23,000	30,717	79,000	79,572	100,000	115,220	—	—					
厚 生 年 金 ・ 国 民 年 金	5	190	162	17,080	15,946	44,500	43,335	69,200	73,192	27,200	—					
回 収 金 等	6	670	773	16,159	14,821	122,458	140,901	249,897	208,645	305,849	287,067					
簡 保 資 金	7	190	201	7,405	7,548	39,412	38,994	86,500	81,332	63,800	59,144					
政府保証債・政府保証借入金	8	365	385	4,802	4,300	24,000	22,121	31,000	29,806	38,811	39,301					
合 計	9	3,228	3,374	69,248	74,134	310,813	326,361	537,247	508,770	436,760	386,527					

(注) 1. 「産業投資特別会計」の昭和28年度には「見返資金」を含めている。
 2. 財政投融資制度の改革に伴い、平成13年度から財政投融資計画に政府保証外債を加える等、原資区分等の変更を行った。
 3. 「財政投融資特別会計投資勘定」の平成13年度の金額は、「産業投資特別会計」の金額である。

(3) 財政投融資使途別分類の推移 (一般財政投融資・当初計画ベース)

旧分類

区 分	番号	昭和28年度		48		62		平成 8		12	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(1) 住 宅	1	170	5.2	12,509	18.1	63,282	26.7	144,457	35.6	127,619	34.1
(2) 生活環境整備	2	250	7.8	11,338	16.4	39,987	16.9	70,862	17.5	66,526	17.8
(3) 厚生福祉	3	52	1.6	2,022	2.9	6,277	2.6	17,263	4.3	15,642	4.2
(4) 文教	4	145	4.5	1,413	2.0	7,841	3.3	8,246	2.0	8,484	2.3
(5) 中小企業	5	256	7.9	10,250	14.8	39,856	16.8	53,805	13.3	62,719	16.7
(6) 農林漁業	6	360	11.2	3,167	4.6	9,078	3.8	11,950	2.9	8,807	2.4
(1)~(6) 小計	7	1,233	38.2	40,699	58.8	166,321	70.1	306,583	75.6	289,797	77.3
(7) 国土保全・災害復旧	8	454	14.0	1,570	2.3	4,930	2.1	6,040	1.5	7,001	1.9
(8) 道路	9	118	3.7	6,536	9.4	23,630	9.9	33,601	8.3	34,782	9.3
(9) 運輸通信	10	366	11.3	9,078	13.1	22,641	9.5	21,254	5.2	6,925	1.8
(10) 地域開発	11	118	3.7	2,715	3.9	6,577	2.8	11,530	2.9	10,933	2.9
(7)~(10) 小計	12	1,056	32.7	19,899	28.7	57,778	24.3	72,425	17.9	59,641	15.9
(11) 産業・技術	13	939	29.1	2,460	3.6	6,309	2.7	10,089	2.5	6,831	1.8
(12) 貿易・経済協力	14	—	—	6,190	8.9	6,905	2.9	16,240	4.0	18,391	4.9
合 計	15	3,228	100.0	69,248	100.0	237,313	100.0	405,337	100.0	374,660	100.0

(注) 使途別分類表は、昭和36年の資金運用部資金法改正により作成されるようになったものであり、昭和28年度は、昭和36年度以降の基準で分類した一応の計算である。

新分類

区 分	番号	平成26年度		27			28			29		
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度伸率	金額	構成比	対前年度伸率	金額	構成比	対前年度伸率
(1) 中小零細企業	1	37,495	23.2	34,476	23.6	△8.1	31,819	23.6	△7.7	29,691	19.6	△6.7
(2) 農林水産業	2	3,177	2.0	3,743	2.6	17.8	2,897	2.1	△22.6	3,130	2.1	8.0
(3) 教育	3	11,336	7.0	10,357	7.1	△8.6	10,593	7.9	2.3	9,386	6.2	△11.4
(4) 福祉・医療	4	7,722	4.8	7,731	5.3	0.1	8,109	6.0	4.9	6,699	4.4	△17.4
(5) 環境	5	503	0.3	609	0.4	21.2	619	0.5	1.6	616	0.4	△0.5
(6) 産業・イノベーション	6	8,337	5.2	9,390	6.4	12.6	8,643	6.4	△8.0	8,222	5.4	△4.9
(7) 住宅	7	8,488	5.2	7,421	5.1	△12.6	6,213	4.6	△16.3	5,407	3.6	△13.0
(8) 社会資本	8	44,671	27.6	39,066	26.7	△12.5	31,145	23.1	△20.3	51,150	33.8	64.2
(9) 海外投融資等	9	15,470	9.6	13,778	9.4	△10.9	20,001	14.8	45.2	24,550	16.2	22.7
(10) その他	10	24,601	15.2	19,643	13.4	△20.2	14,772	11.0	△24.8	12,432	8.2	△15.8
(1)~(10) 小計	11	161,800	100.0	146,215	100.0	△9.6	134,811	100.0	△7.8	151,282	100.0	12.2

(注) 平成27年度当初計画策定に当たって、分類の見直しを行ったことから、平成26年度の計数についても組替掲記した。

計 画 の 推 移 (続)

(単位 億円)

区 分	番 号	平成13年度		令 和 5		6			7
		当初計画	実 績	当初計画	実 績	当初計画	実 見	績 込	当初計画
財 政 融 資	1	287,448	212,126	127,099	80,586	102,868		86,640	97,511
財 政 融 資 資 金	2	261,148	187,003	127,099	80,586	102,868		86,640	97,511
郵 便 貯 金 資 金	3	10,000	9,496	-	-	-		-	-
簡 易 生 命 保 険 資 金	4	16,300	15,627	-	-	-		-	-
産 業 投 資	5	790	1,249	4,298	3,276	4,747		4,415	4,799
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	6	790	1,249	4,298	3,276	4,747		4,415	4,799
政 府 保 証	7	37,234	28,738	31,290	24,459	25,761		20,065	19,507
政 府 保 証 国 内 債	8	29,613	25,097	17,825	16,320	16,031		13,213	9,027
政 府 保 証 外 債	9	7,621	3,641	13,065	8,139	9,330		6,852	10,080
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	10	-	-	400	-	400		-	400
合 計	11	325,472	242,112	162,687	108,321	133,376		111,120	121,817

(単位 億円, %)

平成13年度			25			26			番 号
金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	
97,336	29.9	△23.7	9,291	5.1	0.6	9,422	5.8	1.4	1
64,678	19.9	△2.8	28,051	15.3	3.4	23,055	14.2	△17.8	2
12,532	3.9	△19.9	7,026	3.8	△5.4	9,201	5.7	30.9	3
9,218	2.8	8.7	15,224	8.3	23.6	12,781	7.9	△16.0	4
52,482	16.1	△16.3	41,967	22.8	△2.9	38,611	23.9	△8.0	5
7,880	2.4	△10.5	4,068	2.2	9.0	4,760	2.9	17.0	6
244,126	75.0	△15.8	105,627	57.4	2.5	97,831	60.5	△7.4	7
7,521	2.3	7.4	3,476	1.9	△46.1	4,774	3.0	37.3	8
36,327	11.2	4.4	29,391	16.0	4.5	22,699	14.0	△22.8	9
7,472	2.3	7.9	5,191	2.8	35.2	6,293	3.9	21.2	10
11,175	3.4	2.2	3,716	2.0	△16.9	2,592	1.6	△30.2	11
62,495	19.2	4.8	41,775	22.7	△2.6	36,358	22.5	△13.0	12
3,258	1.0	△52.3	20,050	10.9	△0.5	14,481	8.9	△27.8	13
15,593	4.8	△15.2	16,444	8.9	58.3	13,130	8.1	△20.2	14
325,472	100.0	△13.1	183,896	100.0	4.2	161,800	100.0	△12.0	15

(単位 億円, %)

令 和 2			3			4			5			6			7			番 号
金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	金 額	構 成 比	対 前 年 度 伸 率	
29,025	22.0	△3.1	145,207	35.5	400.3	35,667	18.9	△75.4	49,715	30.6	39.4	29,647	22.2	△40.4	22,584	18.5	△23.8	1
5,901	4.5	△2.2	7,593	1.9	28.7	6,988	3.7	△8.0	7,962	4.9	13.9	7,722	5.8	△3.0	6,821	5.6	△11.7	2
8,981	6.8	△3.5	48,594	11.9	441.1	56,706	30.0	16.7	8,047	4.9	△85.8	8,234	6.2	2.3	7,851	6.4	△4.7	3
4,769	3.6	△11.8	20,422	5.0	328.2	10,440	5.5	△48.9	4,362	2.7	△58.2	4,422	3.3	1.4	3,596	3.0	△18.7	4
539	0.4	63.6	571	0.1	5.9	927	0.5	62.3	1,007	0.6	8.6	932	0.7	△7.4	1,133	0.9	21.6	5
11,655	8.8	14.4	12,134	3.0	4.1	10,086	5.3	△16.9	10,521	6.5	4.3	11,341	8.5	7.8	10,848	8.9	△4.3	6
5,206	3.9	△4.7	7,920	1.9	52.1	8,148	4.3	2.9	7,681	4.7	△5.7	8,084	6.1	5.2	6,297	5.2	△22.1	7
37,518	28.4	0.2	30,647	7.5	△18.3	26,341	13.9	△14.1	29,211	18.0	10.9	27,431	20.6	△6.1	24,135	19.8	△12.0	8
20,387	15.4	9.8	20,293	5.0	△0.5	24,718	13.1	21.8	35,430	21.8	43.3	29,933	22.4	△15.5	35,549	29.2	18.8	9
8,213	6.2	△3.2	115,675	28.3	1,308.4	8,836	4.7	△92.4	8,751	5.4	△1.0	5,630	4.2	△35.7	3,003	2.5	△46.7	10
132,195	100.0	0.8	409,056	100.0	209.4	188,855	100.0	△53.8	162,687	100.0	△13.9	133,376	100.0	△18.0	121,817	100.0	△8.7	11

3. 国内総生産等と財政

区 分	番号	昭和28年度	30	35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22
国内総生産 (実績)	1	-	85,979 (-)	166,806 (20.0)	337,653 (11.1)	752,985 (15.7)	1,523,616 (10.0)	2,483,759 (10.3)	3,303,968 (7.2)	4,516,830 (8.6)	5,252,995 (2.6)	5,376,142 (1.4)	5,341,062 (0.8)	5,048,737 (1.5)
財政投融资計画 (当初)	2	3,228	3,219 (14.1)	6,069 (13.9)	16,206 (20.9)	35,799 (16.3)	93,100 (17.5)	181,799 (8.0)	208,580 (△1.2)	345,724 (7.1)	481,901 (0.7)	436,760 (△17.4)	171,518 (△16.3)	183,569 (15.7)
財政投融资計画 (実績)	3	3,374	2,978 (4.2)	6,251 (11.2)	17,764 (24.2)	37,990 (19.4)	105,610 (16.9)	181,036 (11.9)	204,905 (4.5)	358,139 (8.5)	421,886 (△16.2)	349,661 (△23.7)	147,160 (△20.5)	139,465 (△18.7)
一般会計 (当初)	4	9,655	9,915 (△0.8)	15,697 (10.6)	36,581 (12.4)	79,498 (18.0)	212,888 (24.5)	425,888 (10.3)	524,996 (3.7)	662,368 (9.6)	709,871 (△2.9)	849,871 (3.8)	821,829 (0.1)	922,992 (4.2)
一般会計 (決算)	5	10,172	10,182 (△2.2)	17,431 (16.6)	37,230 (12.4)	81,877 (18.4)	208,609 (9.2)	434,050 (11.9)	530,045 (3.0)	692,687 (5.2)	759,385 (3.2)	893,210 (0.3)	855,196 (0.7)	953,123 (△5.6)
財政投融资計画(当初) 国内総生産(実績)	6	-	3.7	3.6	4.8	4.8	6.1	7.3	6.3	7.7	9.2	8.1	3.2	3.6
財政投融资計画(実績) 国内総生産(実績)	7	-	3.5	3.7	5.3	5.0	6.9	7.3	6.2	7.9	8.0	6.5	2.8	2.8
一般会計(当初) 国内総生産(実績)	8	-	11.5	9.4	10.8	10.6	14.0	17.1	15.9	14.7	13.5	15.8	15.4	18.3
一般会計(決算) 国内総生産(実績)	9	-	11.8	10.4	11.0	10.9	13.7	17.5	16.0	15.3	14.5	16.6	16.0	18.9
財政投融资計画(当初) 一般会計(当初)	10	33.4	32.5	38.7	44.3	45.0	43.7	42.7	39.7	52.2	67.9	51.4	20.9	19.9
財政投融资計画(実績) 一般会計(決算)	11	33.2	29.2	35.9	47.7	46.4	50.6	41.7	38.7	51.7	55.6	39.1	17.2	14.6

(注) 1. ()内は対前年度伸率である。

2. 国内総生産の計数は、令和5年度までは国民経済計算(昭和50年度から54年度までは68SNAベース、55年度から平成5年度までは93SNAベース、6年度から令和5年度までは08SNAベース)、6年度及び7年度は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和7年1月24日閣議決定)による。

3. 財政投融资計画(実績)の令和6年度は実績見込みである。

4. 令和元年度、令和2年度の一般会計(当初)は「臨時・特別の措置」を含まない通常分の予算額である。

投 融 資 計 画 と の 対 比

(単位 億円, %)

23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	番号
5,000,462 (△1.0)	4,994,206 (△0.1)	5,126,775 (2.7)	5,234,228 (2.1)	5,407,408 (3.3)	5,448,299 (0.8)	5,557,125 (2.0)	5,565,705 (0.2)	5,568,007 (0.0)	5,387,878 (△3.2)	5,545,824 (2.9)	5,672,689 (2.3)	5,951,843 (4.9)	6,127,000 (2.9)	6,293,000 (2.7)	1
149,059 (△18.8)	176,482 (18.4)	183,896 (4.2)	161,800 (△12.0)	146,215 (△9.6)	134,811 (△7.8)	151,282 (12.2)	144,631 (△4.4)	131,194 (△9.3)	132,195 (0.8)	409,056 (209.4)	188,855 (△53.8)	162,687 (△13.9)	133,376 (△18.0)	121,817 (△8.7)	2
137,241 (△1.6)	148,737 (8.4)	149,377 (0.4)	127,623 (△14.6)	118,073 (△7.5)	153,115 (29.7)	139,507 (△8.9)	124,082 (△11.1)	125,736 (1.3)	265,423 (111.1)	152,727 (△42.5)	142,230 (△6.9)	108,321 (△23.8)	111,120 (2.6)	…	3
924,116 (0.1)	903,339 (△2.2)	926,115 (2.5)	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	977,128 (0.3)	994,291 (1.8)	1,008,791 (1.5)	1,066,097 (5.7)	1,075,964 (0.9)	1,143,812 (6.3)	1,125,717 (△1.6)	1,151,978 (2.3)	4
1,007,154 (5.7)	970,872 (△3.6)	1,001,889 (3.2)	988,135 (△1.4)	982,303 (△0.6)	975,418 (△0.7)	981,156 (0.6)	989,747 (0.9)	1,013,665 (2.4)	1,475,974 (45.6)	1,446,495 (△2.0)	1,323,855 (△8.5)	1,275,788 (△3.6)	1,230,239 (△3.6)	…	5
3.0	3.5	3.6	3.1	2.7	2.5	2.7	2.6	2.4	2.5	7.4	3.3	2.7	2.2	1.9	6
2.7	3.0	2.9	2.4	2.2	2.8	2.5	2.2	2.3	4.9	2.8	2.5	1.8	1.8	…	7
18.5	18.1	18.1	18.3	17.8	17.8	17.5	17.6	17.9	18.7	19.2	19.0	19.2	18.4	18.3	8
20.1	19.4	19.5	18.9	18.2	17.9	17.7	17.8	18.2	27.4	26.1	23.3	21.4	20.1	…	9
16.1	19.5	19.9	16.9	15.2	13.9	15.5	14.8	13.2	13.1	38.4	17.6	14.2	11.8	10.6	10
13.6	15.3	14.9	12.9	12.0	15.7	14.2	12.5	12.4	18.0	10.6	10.7	8.5	9.0	…	11

4. 財 政 投 融 資 計 画 の 当

年 度	番 号	当 初 計 画				追 加 額
		金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	前年度の最終計画に対する 当年度当初計画の伸率	
昭和47年度	1	(53,954) 56,350	13,546	31.6	11.2	(7,973) 8,008
48	2	69,248	15,294	28.3	11.8	6,361
49	3	79,234	9,986	14.4	4.8	12,058
50	4	93,100	13,866	17.5	2.0	13,957
51	5	106,190	13,090	14.1	△0.8	7,703
52	6	125,382	19,192	18.1	10.1	13,878
53	7	148,876	23,494	18.7	6.9	6,536
54	8	168,327	19,451	13.1	8.3	526
55	9	181,799	13,472	8.0	7.7	768
56	10	194,897	13,098	7.2	6.8	1,337
57	11	202,888	7,991	4.1	3.4	5,475
58	12	207,029	4,141	2.0	△0.6	2,214
59	13	211,066	4,037	1.9	0.9	△1,547
60	14	208,580	△2,486	△1.2	△0.4	133
61	15	221,551	12,971	6.2	6.2	722
62	16	270,813	49,262	22.2	21.8	11,722
63	17	296,140	25,327	9.4	4.8	5,713
平成元	18	322,705	26,565	9.0	6.9	12,075
2	19	345,724	23,019	7.1	3.3	14,683
3	20	368,056	22,332	6.5	2.1	22,097
4	21	408,022	39,966	10.9	4.6	59,254
5	22	457,706	49,684	12.2	△2.0	87,786
6	23	478,582	20,876	4.6	△12.3	42,734
7	24	481,901	3,319	0.7	△7.6	39,347
8	25	491,247	9,346	1.9	△5.8	△90
9	26	513,571	22,324	4.5	4.6	15,782
10	27	499,592	△13,979	△2.7	△5.6	104,354
11	28	528,992	29,400	5.9	△12.4	14,136
12	29	436,760	△92,232	△17.4	△19.6	6,087
13	30	325,472	△119,483	△26.9	△27.8	3,730
14	31	267,920	△57,552	△17.7	△18.6	1,144
15	32	234,115	△33,805	△12.6	△13.0	—
16	33	204,894	△29,221	△12.5	△12.5	2,554
17	34	171,518	△33,376	△16.3	△17.3	—
18	35	150,046	△21,472	△12.5	△12.5	—
19	36	141,622	△8,424	△5.6	△5.6	—
20	37	138,689	△2,933	△2.1	△2.1	27,149
21	38	158,632	19,943	14.4	△4.3	80,486
22	39	183,569	24,937	15.7	△23.2	2,340
23	40	149,059	△34,510	△18.8	△19.8	56,641
24	41	176,482	27,423	18.4	△14.2	13,955
25	42	183,896	7,414	4.2	△3.4	7,075
26	43	161,800	△22,096	△12.0	△15.3	3,207
27	44	146,215	△15,585	△9.6	△11.4	2,919
28	45	134,811	△11,404	△7.8	△9.6	44,130
29	46	151,282	16,471	12.2	△15.5	7,702
30	47	144,631	△6,651	△4.4	△9.0	6,458
令和元	48	131,194	△13,437	△9.3	△13.2	21,161
2	49	132,195	1,001	0.8	△13.2	532,308
3	50	409,056	276,861	209.4	△38.4	16,961
4	51	188,855	△220,201	△53.8	△55.7	17,855
5	52	162,687	△26,168	△13.9	△21.3	19,111
6	53	133,376	△29,311	△18.0	△26.6	22,851
7	54	121,817	△11,559	△8.7	△22.0	…

(注) 1. 令和6年度の実績の計数は実績見込額である。 2. 昭和47年度の()書は新様式に組替えた計数である。

初 ・ 改 定 ・ 実 績 の 推 移

(単位 億円, %)

最 終 計 画		実 績			番 号
金 額	対前年度伸率	金 額	対前年度増減額	対前年度伸率	
(61,927) 64,358	27.0	(58,803) 60,378	10,291	20.5	1
75,609	22.1	74,134	15,331	26.1	2
91,292	20.7	90,378	16,244	21.9	3
107,057	17.3	105,610	15,232	16.9	4
113,893	6.4	112,179	6,569	6.2	5
139,260	22.3	134,142	21,963	19.6	6
155,412	11.6	140,207	6,065	4.5	7
168,853	8.6	161,746	21,539	15.4	8
182,567	8.1	181,036	19,290	11.9	9
196,234	7.5	194,102	13,066	7.2	10
208,363	6.2	206,037	11,935	6.1	11
209,243	0.4	207,045	1,008	0.5	12
209,519	0.1	196,119	△10,926	△5.3	13
208,713	△0.4	204,905	8,786	4.5	14
222,273	6.5	215,361	10,456	5.1	15
282,535	27.1	275,948	60,587	28.1	16
301,853	6.8	295,225	19,277	7.0	17
334,780	10.9	330,132	34,907	11.8	18
360,407	7.7	358,139	28,007	8.5	19
390,153	8.3	381,535	23,396	6.5	20
467,276	19.8	461,302	79,767	20.9	21
545,492	16.7	524,577	63,275	13.7	22
521,316	△4.4	503,237	△21,340	△4.1	23
521,248	△0.0	421,886	△81,351	△16.2	24
491,157	△5.8	459,010	37,124	8.8	25
529,353	7.8	466,399	7,389	1.6	26
603,946	14.1	543,516	77,117	16.5	27
543,128	△10.1	458,037	△85,479	△15.7	28
442,847	△18.5	349,661	△108,376	△23.7	29
329,202	△27.0	242,112	△107,549	△30.8	30
269,064	△18.3	196,467	△45,645	△18.9	31
234,115	△13.0	189,896	△6,571	△3.3	32
207,448	△11.4	185,167	△4,729	△2.5	33
171,518	△17.3	147,160	△38,007	△20.5	34
150,046	△12.5	125,663	△21,496	△14.6	35
141,622	△5.6	119,520	△6,144	△4.9	36
165,838	17.1	138,782	19,262	16.1	37
239,118	44.2	171,559	32,777	23.6	38
185,909	△22.3	139,465	△32,094	△18.7	39
205,700	10.6	137,241	△2,224	△1.6	40
190,437	△7.4	148,737	11,496	8.4	41
190,971	0.3	149,377	640	0.4	42
165,007	△13.6	127,623	△21,754	△14.6	43
149,134	△9.6	118,073	△9,550	△7.5	44
178,941	20.0	153,115	35,042	29.7	45
158,984	△11.2	139,507	△13,608	△8.9	46
151,089	△5.0	124,082	△15,425	△11.1	47
152,355	0.8	125,736	1,654	1.3	48
664,503	336.2	265,423	139,687	111.1	49
426,017	△35.9	152,727	△112,696	△42.5	50
206,710	△51.5	142,230	△10,497	△6.9	51
181,798	△12.1	108,321	△33,909	23.8	52
156,227	△14.1	111,120	2,799	2.6	53
...	54

3. 平成13年度の対前年度増減額・伸率は、比較対照の便宜のため、12年度組替後の計画額に対するものである。

5. 年 度 別 財 政 投 融 資

(1) 令 和 5

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	8	8	8	-	-	-	-	-	-	8	8	8
エ ネ ル ギ ー 対 策	83	83	79	-	-	-	-	-	-	83	83	79
自 動 車 安 全	1,185	1,185	1,111	-	-	-	-	-	-	1,185	1,185	1,111
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	60,687	60,687	7,507	288	288	30	-	-	-	60,975	60,975	7,537
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	1,994	1,994	740	70	70	1	-	-	-	2,064	2,064	741
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	9,810	12,580	9,527	900	1,130	1,030	9,010	9,010	4,303	19,720	22,720	14,860
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	10,431	14,491	14,491	-	-	-	2,255	2,255	1,666	12,686	16,746	16,157
(独 立 行 政 法 人 等)												
全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	13	13	13	-	-	-	-	-	-	13	13	13
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	272	272	80	-	-	-	-	-	-	272	272	80
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	5,881	5,881	5,872	-	-	-	-	-	-	5,881	5,881	5,872
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	2,642	2,642	1,799	-	-	-	-	-	-	2,642	2,642	1,799
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	286	286	286	-	-	-	-	-	-	286	286	286
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	9	9	9	-	-	-	-	-	-	9	9	9
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	2
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	758	758	746	-	-	-	-	-	-	758	758	746
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	439	639	263	12	12	-	-	-	-	451	651	263
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	307	307	59	-	-	-	2,200	2,300	2,300	2,507	2,607	2,359
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	5,000	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	5,000

計 画 及 び 実 績

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	-	-	12,530	12,530	12,530	12,530	12,530	12,530
独立行政法人水資源機構	4	4	4	-	-	-	-	-	-	4	4	4
国立研究開発法人森林研究・整備機構	46	46	46	-	-	-	-	-	-	46	46	46
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	4	3	1,392	1,392	623	-	-	-	1,396	1,396	626
(地方公共団体)												
地方公共団体	24,238	34,489	28,942	-	-	-	-	-	-	24,238	34,489	28,942
(特殊会社等)												
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	-	400	400	79	-	-	-	400	400	79
株式会社日本政策投資銀行	3,000	4,000	4,000	400	900	900	3,500	3,500	3,370	6,900	8,400	8,270
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	-	-	350	350	150	350	350	150
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	161	161	140	161	161	140
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	-	500	500	-
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	-	80	80	80	-	-	-	80	80	80
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	-	512	512	512	575	575	-	1,087	1,087	512
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	-	244	244	21	209	209	-	453	453	21
合 計	127,099	145,380	80,586	4,298	5,028	3,276	31,290	31,390	24,459	162,687	181,798	108,321

(注) 1. 実績欄は、資金年度ベースによる計数整理を行ったものである。

2. 改定計画には、5年度特別会計予算総則第20条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年 度 別 財 政 投 融 資

(2) 令 和 6

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込	当 初 計 画	改 定 計 画	実 績 見 込
(特 別 会 計)												
食 料 安 定 供 給	7	7	6	-	-	-	-	-	-	7	7	6
エ ネ ル ギ ー 対 策	79	79	79	-	-	-	-	-	-	79	79	79
自 動 車 安 全	360	408	306	-	-	-	-	-	-	360	408	306
(政 府 関 係 機 関)												
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	40,075	40,375	15,252	-	-	-	-	-	-	40,075	40,375	15,252
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	1,946	1,946	558	70	70	1	-	-	-	2,016	2,016	559
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	4,000	4,900	1,540	1,160	1,260	1,210	5,880	5,880	2,988	11,040	12,040	5,738
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構	14,770	19,160	14,724	-	-	-	1,650	1,650	1,566	16,420	20,810	16,290
(独 立 行 政 法 人 等)												
全 国 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会	15	15	14	-	-	-	-	-	-	15	15	14
日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	287	287	287	-	-	-	-	-	-	287	287	287
独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	5,256	5,256	5,161	-	-	-	-	-	-	5,256	5,256	5,161
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	2,102	2,290	1,923	-	-	-	-	-	-	2,102	2,290	1,923
独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	660	660	660	-	-	-	-	-	-	660	660	660
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	10	10	9	-	-	-	-	-	-	10	10	9
国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	2	2	2	-	-	-	-	-	-	2	2	2
独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	875	875	817	-	-	-	-	-	-	875	875	817
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	651	941	701	20	20	5	-	-	-	671	961	706
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	263	263	39	-	-	-	2,400	2,400	2,400	2,663	2,663	2,439
独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	5,200	5,200	5,200	-	-	-	-	-	-	5,200	5,200	5,200

計 画 及 び 実 績 (続)

年 度

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資			産 業 投 資			政 府 保 証			財 政 投 融 資 合 計		
	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込	当初 計画	改定 計画	実績 見込
独立行政法人日本高速 道路保有・債務返済機 構	-	-	-	-	-	-	10,230	10,230	8,950	10,230	10,230	8,950
独立行政法人水資源機 構	5	5	5	-	-	-	-	-	-	5	5	5
国立研究開発法人森林 研究・整備機構	43	43	43	-	-	-	-	-	-	43	43	43
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機 構	4	4	3	848	848	848	-	-	-	852	852	851
(地方公共団体)												
地 方 公 共 団 体	23,258	34,887	31,768	-	-	-	-	-	-	23,258	34,887	31,768
(特 殊 会 社 等)												
株式会社脱炭素化支援 機構	-	-	-	250	250	70	-	-	-	250	250	70
株式会社日本政策投資 銀行	3,000	6,000	6,000	850	950	950	3,500	3,500	3,449	7,350	10,450	10,399
株式会社産業革新投資 機構	-	-	-	800	905	905	-	-	-	800	905	905
成田国際空港株式会社	-	1,544	1,544	-	-	-	-	-	-	-	1,544	1,544
一般財団法人民間都市 開発推進機構	-	-	-	-	-	-	500	700	500	500	700	500
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	-	-	235	292	213	235	292	213
株式会社民間資金等活 用事業推進機構	-	-	-	-	-	-	500	500	-	500	500	-
株式会社海外需要開拓 支援機構	-	-	-	90	90	90	-	-	-	90	90	90
株式会社海外交通・都 市開発事業支援機構	-	-	-	299	299	87	626	626	-	925	925	87
株式会社海外通信・放 送・郵便事業支援機構	-	-	-	360	360	250	240	240	-	600	600	250
合 計	102,868	125,157	86,640	4,747	5,052	4,415	25,761	26,018	20,065	133,376	156,227	111,120

(注) 1. 実績見込みの数値は、資金年度ベースによる計数整理を行ったもので、6年度の決算時の見込み値である。

2. 改定計画には、6年度特別会計予算総則第22条第3項の規定に基づく長期運用予定額の増額分を含む。

5. 年度別財政投融资計画及び実績 (続)

(3) 令和7年度(当初計画)

(単位 億円)

機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 証 保	財 政 融 資 合 計	(参考) 自 己 資 金 等	機 関 名	財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 証 保	財 政 融 資 合 計	(参考) 自 己 資 金 等
(特 別 会 計)						独立行政法人都市再生機構	4,900	-	-	4,900	(1,100) 9,704
食料安定供給	9	-	-	9	75	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	5,200	5,200	(1,310) 25,966
エネルギー対策	97	-	-	97	15,603	独立行政法人水資源機構	5	-	-	5	(80) 1,082
自動車安全	112	-	-	112	1,755	国立研究開発法人森林研究・整備機構	42	-	-	42	286
(政府関係機関)						独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4	1,117	-	1,121	997
株式会社日本政策金融公庫	31,608	-	-	31,608	(2,900) 21,128	(地方公共団体)					
沖縄振興開発金融公庫	1,565	50	-	1,615	(100) 131	地方公共団体	22,699	-	-	22,699	68,219
株式会社国際協力銀行	7,200	1,000	6,480	14,680	(200) 9,420	(特 殊 会 社 等)					
独立行政法人国際協力機構	17,025	-	1,800	18,825	(800) 4,275	株式会社脱炭素化支援機構	-	350	-	350	250
(独立行政法人等)						株式会社日本政策投資銀行	3,000	700	3,500	7,200	(6,600) 17,900
全国土地改良事業団体連合会	20	-	-	20	25	株式会社産業革新投資機構	-	800	-	800	3,100
日本私立学校振興・共済事業団	294	-	-	294	306	一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	1,100	1,100	100
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	-	-	5,147	(1,200) 765	中部国際空港株式会社	-	-	122	122	(102) 282
独立行政法人福祉医療機構	1,946	-	-	1,946	(200) 363	株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	500	500	300
独立行政法人国立病院機構	490	-	-	490	54	株式会社海外需要開拓支援機構	-	100	-	100	230
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	-	-	12	-	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	162	35	197	21
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	-	-	2	-	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	500	120	620	-
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	348	-	-	348	△39	合 計	97,511	4,799	19,507	121,817	(26,304)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	20	-	630	(271) 1,567						
独立行政法人住宅金融支援機構	376	-	650	1,026	(11,441) 13,700						

(注)「(参考)自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

6. 令和6年度末財政投融资計画残高

(単位 億円)

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
		財政融資資金			
(一般会計及び特別会計)					
一 般 会 計	90	90	—	—	90
食料安定供給特別会計	137	137	—	—	137
国有林野事業債務管理特別会計	160	160	—	—	160
エネルギー対策特別会計	711	711	—	—	711
自動車安全特別会計	6,674	6,674	—	—	6,674
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	138,862	138,862	7,599	2,700	149,161
沖縄振興開発金融公庫	6,551	6,551	128	—	6,679
株式会社国際協力銀行	29,957	29,957	21,628	46,753	98,338
独立行政法人国際協力機構	61,616	61,616	—	8,565	70,182
(独立行政法人等)					
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—	513	—	513
独立行政法人奄美群島振興開発基金	—	—	86	—	86
全国土地改良事業団体連合会	33	33	—	—	33
日本私立学校振興・共済事業団	2,962	2,962	—	—	2,962
独立行政法人日本学生支援機構	61,387	61,387	—	—	61,387
国立研究開発法人科学技術振興機構	88,889	88,889	702	—	89,591
独立行政法人福祉医療機構	47,001	47,001	—	—	47,001
独立行政法人国立病院機構	4,305	4,305	—	—	4,305
国立研究開発法人国立がん研究センター	145	145	—	—	145
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	397	397	—	—	397
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	13	13	—	—	13
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	107	107	—	—	107
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	74	74	—	—	74
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	94	94	—	—	94
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	6,859	6,859	—	—	6,859
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	46,654	46,654	505	—	47,159
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	—	—	649	—	649
独立行政法人情報処理推進機構	—	—	33	—	33
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	—	—	53	—	53
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	65	—	65
国立研究開発法人情報通信研究機構	—	—	610	—	610
独立行政法人住宅金融支援機構	2,260	2,260	770	9,300	12,330
独立行政法人都市再生機構	85,145	85,145	612	—	85,757

6. 令和6年度末財政投融资計画残高（続）

（単位 億円）

機 関 名	財政融資		産業投資	政府保証	合 計
	財政融資	財政融資資金			
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	55,140	55,140	—	107,075	162,215
独立行政法人水資源機構	1,230	1,230	—	—	1,230
地方公共団体金融機構	—	—	—	17,050	17,050
国立研究開発法人森林研究・整備機構	874	874	—	—	874
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	37	37	4,046	—	4,083
（地方公共団体）					
地方公共団体	407,543	391,851	—	—	407,543
（特殊会社等）					
株式会社脱炭素化支援機構	—	—	251	—	251
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	—	—	300	—	300
株式会社日本政策投資銀行	61,425	61,425	22,600	31,656	115,681
株式会社産業革新投資機構	—	—	4,575	—	4,575
東京地下鉄株式会社	189	189	—	—	189
東日本高速道路株式会社	500	500	—	—	500
中日本高速道路株式会社	830	830	—	—	830
成田国際空港株式会社	5,544	5,544	—	—	5,544
新関西国際空港株式会社	3,700	3,700	469	1,301	5,470
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	1,708	1,708
中部国際空港株式会社	—	—	—	1,474	1,474
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	100	880	980
株式会社商工組合中央金庫	—	—	1,069	—	1,069
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	1,326	—	1,326
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	2,787	50	2,837
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	1,120	200	1,320
合 計	1,128,095	1,112,403	72,597	228,713	1,429,404

（注）1. 「財政融資」は、財政融資資金、郵便貯金資産及び簡易生命保険資産（平成19年9月末までの日本郵政公社の郵便貯金資産及び簡易生命保険資産を含む。）の残高を計上している。

2. 「産業投資」は、財政投融资特別会計投資勘定の出資金及び貸付金の残高を計上している。

3. 政府保証債は額面金額で計上している。

4. 「一般会計」は、旧国立高度専門医療センター特別会計からの承継分を計上している。

7. 財政融資資金の年度末短期貸付残高の推移

（単位 億円）

機 関 名	令和4年度末	5	6
交付税及び譲与税配付金特別会計	55,669	46,320	38,307
年金特別会計	14,367	14,348	14,348
地方公共団体	71	37	26
合 計	70,107	60,705	52,681

Ⅱ 原 資

8. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	5年度決算	6 決 算	7 予 算	区 分	5年度決算	6 決 算	7 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
資 金 運 用 収 入	593,238	619,526	958,943	財 政 融 資 資 金 へ 繰 入	2,995,926	9,490,695	10,000,000
公 債 金	2,995,926	9,490,695	10,000,000	事 務 取 扱 費	5,581	7,001	7,360
財政融資資金より受入	9,335,145	12,856,615	10,557,176	諸 支 出 金	157,748	163,977	441,770
積 立 金 より 受 入	283,800	-	66,126	公債等事務取扱費一般 会計へ繰入	28	39	11
雑 収 入	5,695	16,844	55,963	国債整理基金特別会計 へ繰入	9,828,351	13,299,453	11,189,018
				防衛力強化一般会計へ 繰入	200,000	-	-
				予 備 費	-	-	50
合 計	13,213,804	22,983,679	21,638,208	合 計	13,187,634	22,961,165	21,638,208

9. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	5 年 度 末 決 算	6 決 算	7 予 算	区 分	5 年 度 末 決 算	6 決 算	7 予 算
(資 産)				(負 債)			
現 金 預 金	6,701,597	1,662,222	98,926	財 政 融 資 資 金 証 券	-	-	2,000,000
国 債	-	1,199,033	3,300,000	特 別 会 計 預 託 金	22,640,420	21,441,173	22,921,105
一般会計及特別会計貸付金	14,410,358	13,049,289	9,610,982	資 金 預 託 金	4,723,907	3,947,085	2,697,044
政府関係機関貸付金	24,581,173	23,762,846	29,823,264	共 済 組 合 預 託 金	1,536,854	1,387,700	1,262,700
地方公共団体貸付金	40,200,738	39,187,635	36,979,758	そ の 他 預 託 金	8,967,085	7,478,085	6,647,899
特別法人貸付金	47,554,690	47,629,783	47,302,802	公 債	94,598,852	91,406,862	90,886,995
未 収 収 益	75,110	86,745	161,923	補 償 金 返 還 金	450	450	450
前 払 費 用	-	-	767	未 払 費 用	112,565	120,407	150,208
公債発行差金	354,028	448,909	383,493	前 受 金	4,439	4,152	2,312
購入証券経過利子	-	119	-	長 期 前 受 収 益	276,123	262,761	219,704
本 年 度 損 失	32,419	39,092	90,966	金 利 変 動 準 備 金	1,049,418	1,016,999	964,463
合 計	133,910,115	127,065,673	127,752,881	合 計	133,910,115	127,065,673	127,752,881

10. 財政融資資金資産明細表

(単位 百万円)

区 分	5年度末	6	増減(△)額	区 分	5年度末	6	増減(△)額
国 債				独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	654,269	690,669	36,400
売戻条件付利付国債	-	1,199,033	1,199,033	独立行政法人日本学生支援機構	6,282,420	6,138,730	△143,690
一般会計及特別会計	14,410,358	13,049,289	△1,361,069	独立行政法人国立病院機構	405,648	430,480	24,832
一 般 会 計	7,602,408	7,015,536	△586,872	独立行政法人都市再生機構	8,616,579	8,514,515	△102,064
交付税及び譲与税配付金特別会計	4,631,977	3,830,749	△801,228	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	5,467,000	5,514,000	47,000
エネルギー対策特別会計	80,546	71,086	△9,459	独立行政法人住宅金融支援機構	258,521	225,962	△32,559
年金特別会計	1,434,835	1,434,835	-	国立研究開発法人国立がん研究センター	16,156	14,506	△1,650
食料安定供給特別会計	15,774	13,671	△2,103	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	42,089	39,713	△2,376
国有林野事業債務管理特別会計	18,305	16,009	△2,296	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,488	1,349	△139
自動車安全特別会計	626,514	667,402	40,889	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	11,820	10,682	△1,139
政府関係機関	24,581,173	23,762,846	△818,327	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	7,978	7,399	△579
沖繩振興開発金融公庫	689,598	655,122	△34,476	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	9,672	9,372	△301
株式会社日本政策金融公庫	15,661,249	13,950,391	△1,710,859	全国土地改良事業団体連合会	2,131	3,344	1,213
株式会社国際協力銀行	2,952,500	2,995,700	43,200	成田国際空港株式会社	400,000	554,400	154,400
独立行政法人国際協力機構	5,277,825	6,161,634	883,808	東日本高速道路株式会社	50,000	50,000	-
地方公共団体	40,200,738	39,187,635	△1,013,103	中日本高速道路株式会社	103,000	83,000	△20,000
特別法人	47,554,690	47,629,783	75,093	西日本高速道路株式会社	27,000	-	△27,000
日本私立学校振興・共済事業団	294,471	296,174	1,703	株式会社日本政策投資銀行	5,880,487	6,142,544	262,057
国立研究開発法人森林研究・整備機構	94,796	88,702	△6,094	新関西国際空港株式会社	370,000	370,000	-
国立研究開発法人科学技術振興機構	8,888,900	8,888,900	-	東京地下鉄株式会社	24,176	18,890	△5,286
独立行政法人福祉医療機構	4,815,645	4,734,521	△81,123	そ の 他	461,558	574,865	113,307
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,670,016	4,666,420	△3,597	現 金 預 金	6,701,597	1,662,222	△5,039,375
独立行政法人水資源機構	156,368	131,834	△24,533				
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	4,059	3,677	△382	合 計	133,910,115	127,065,673	△6,844,441

(注) 売戻条件付利付国債については、日本銀行から買い入れているものである。

11. 財政投融资特別会計投資勘定歳入歳出予算及び決算

(単位 百万円)

区 分	5年度決算	6 決 算	7 予 算	区 分	5年度決算	6 決 算	7 予 算
(歳 入)				(歳 出)			
運 用 収 入	468,181	514,590	493,338	産 業 投 資 支 出	327,570	402,550	479,900
償 還 金 収 入	14,080	22,457	19,508	貸 付 金	-	-	-
利 子 収 入	695	670	448	出 資	327,570	402,550	479,900
納 付 金	140,845	62,016	222,954	事 務 取 扱 費	179	530	297
配 当 金 収 入	291,630	326,962	235,237	一 般 会 計 へ 繰 入	-	30,536	28,193
出 資 回 収 金 収 入	20,931	102,484	15,191	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金 収 入 交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ 繰 入	50,000	30,000	200,000
雑 収 入	0	1	3	先 端 半 導 体 ・ 人 工 知 能 関 連 技 術 対 策 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	-	-	143,300
前 年 度 剩 余 金 受 入	679,880	333,639	358,450	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	-	-	0
資 産 処 分 収 入	-	20,338	-	防 衛 力 強 化 一 般 会 計 へ 繰 入	436,673	-	-
合 計	1,148,061	868,568	851,790	予 備 費	-	-	100
				合 計	814,422	463,616	851,790

12. 財政投融资特別会計投資勘定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	5 年 度 末 決 算	6 決 算	7 予 算	区 分	5 年 度 末 決 算	6 決 算	7 予 算
(資 産)				独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	79,198	78,002	78,857
現 金 預 金	333,639	404,952	-	独 立 行 政 法 人 エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	387,475	449,744	594,979
未 収 収 益	0	73	-	株 式 会 社 農 林 漁 業 成 長 産 業 化 支 援 機 構	14,739	12,135	15,613
貸 付 金	43,077	20,620	1,112	株 式 会 社 脱 炭 素 化 支 援 機 構	17,620	24,145	74,509
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	8,792	3,792	332	株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,009,152	4,056,905	4,154,859
株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	34,285	16,828	780	株 式 会 社 産 業 革 新 投 資 機 構	493,441	539,331	593,080
土 地 等	25	25	8	新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	49,034	47,431	48,784
出 資 金	18,099,233	17,550,857	18,454,979	株 式 会 社 民 間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	11,680	12,190	12,742
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	656,261	660,614	665,318	株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫	227,342	202,535	-
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	12,804	12,899	24,862	株 式 会 社 海 外 需 要 開 拓 支 援 機 構	90,040	99,652	109,510
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	2,951,795	3,195,702	2,831,225	株 式 会 社 海 外 交 通 ・ 都 市 開 発 事 業 支 援 機 構	184,023	196,402	222,744
独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	30,995	31,117	31,046	株 式 会 社 海 外 通 信 ・ 放 送 ・ 郵 便 事 業 支 援 機 構	90,420	115,251	176,540
独 立 行 政 法 人 奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	5,535	5,476	5,482	日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社	2,702,667	2,742,667	2,702,667
国 立 研 究 開 発 法 人 科 学 技 術 振 興 機 構	8,777	9,011	9,023	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	5,247,183	4,222,844	5,247,183
独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	641,835	643,272	666,277	合 計	18,475,975	17,976,527	18,456,100
国 立 研 究 開 発 法 人 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構	2,852	2,858	2,856	区 分	5 年 度 末 決 算	6 決 算	7 予 算
独 立 行 政 法 人 情 報 処 理 推 進 機 構	1,902	1,941	1,907	(負 債 及 び 資 本)			
国 立 研 究 開 発 法 人 農 業 ・ 食 品 産 業 技 術 総 合 研 究 機 構	5,202	5,188	5,130	資 本	3,321,188	3,321,188	3,321,188
国 立 研 究 開 発 法 人 医 薬 基 盤 ・ 健 康 ・ 栄 養 研 究 所	2,389	261	264	利 益 積 立 金	3,824,887	4,177,341	4,469,494
国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構	1,413	1,446	1,433	本 年 度 利 益	382,990	342,667	114,920
独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	173,456	181,837	178,086	固 定 資 産 評 価 差 益	10,946,910	10,135,332	10,550,498
				合 計	18,475,975	17,976,527	18,456,100

(注) 1. 土地等は、政策金融機関の組織再編に伴い、国に承継されることとなった各機関の不要資産のうち、当勘定に帰属した土地等の年度末の国有財産台帳価格を計上している。
 2. 出資金は、国有財産法施行令(昭和23年政令第246号)第23条の規定により各年度末において実施した国有財産の価格改定後の額を計上している。
 3. 固定資産評価差益は、出資金等の価格改定により生じた評価差益を計上したものである。固定資産評価差益は、政府保有義務が課されている、日本電信電話株式会社の株式及び日本たばこ産業株式会社の株式の時価評価によるものが主なものとなっている。

13. 政府保証債・政府

区 分	番号	平成30年度				令和元				2			
		当初計画	改定計画	実 績		当初計画	改定計画	実 績		当初計画	改定計画	実 績	
1. 政府保証国内債 株式会社日本政策金融公庫 独立行政法人住宅金融支援機構 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 地方公共団体金融機構 株式会社日本政策投資銀行 新関西国際空港株式会社 一般財団法人民間都市開発推進機構 中部国際空港株式会社 株式会社民間資金等活用事業推進機構 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1	21,538	21,538	17,041	10,189	10,239	8,829	4,134	69,154	3,793			
	2	1,850	1,850	1,050	1,200	1,200	450	-	65,000	500			
	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	4	12,450	12,450	11,275	5,200	5,200	5,200	1,200	1,200	1,200			
	5	4,000	4,000	2,600	1,000	1,000	1,000	-	-	-			
	6	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
	7	201	201	201	-	-	-	-	-	-			
	8	281	281	20	250	300	150	300	320	320			
	9	307	307	265	34	34	29	173	173	173			
	10	130	130	130	500	500	500	400	400	-			
	11	629	629	-	440	440	-	419	419	-			
2. 政府保証外債 株式会社国際協力銀行 独立行政法人国際協力機構 株式会社日本政策投資銀行	13	10,660	10,660	8,598	9,640	11,790	6,848	11,085	12,085	7,907			
	14	8,000	8,000	6,120	7,000	9,150	4,946	8,425	8,425	4,564			
	15	660	660	545	640	640	-	660	660	535			
3. 政府保証外貨借入金 株式会社国際協力銀行 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	16	2,000	2,000	1,932	2,000	2,000	1,903	2,000	3,000	2,807			
	17	250	250	-	605	605	-	602	602	-			
	18	200	200	-	400	400	-	400	400	-			
	19	-	-	-	185	185	-	187	187	-			
	20	50	50	-	20	20	-	15	15	-			
合 計	21	32,448	32,448	25,639	20,434	22,634	15,677	15,821	81,841	11,700			

14. 財政投融资特別会計国債発行額の推移

(令和3～令和6年度は額面ベース、令和7年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	流動性供給入札	割引短期国債	2年債	5年債	10年債	20年債	30年債	40年債	合 計
令和3年度	664	-	1,406	47,595	30,604	9,888	10,950	201	101,308
4	876	-	7,393	63,987	61,255	3,397	4,174	232	141,314
5	1,951	-	-	-	13,770	8,571	6,197	120	30,608
6	3,177	-	-	16,974	64,474	6,894	3,978	107	95,603
7 (予定)	-	-	2,900	32,910	57,070	5,310	1,710	100	100,000

※令和7年度欄の金額は当初発行予定額である。

15. 財政投融资特別会計国債の消化方式別内訳の推移

(令和3～令和6年度は額面ベース、令和7年度は収入金ベース、単位 億円)

区 分	市 中 消 化
令和3年度	101,308
令和4年度	141,314
令和5年度	30,608
令和6年度	95,603
令和7年度(予定)	100,000
(令和7年度発行財投債の年限別発行予定額)	
40年債	100
30年債	1,710
20年債	5,310
10年債	57,070
5年債	32,910
2年債	2,900
割引短期国債	-
流動性供給入札	-

※令和7年度欄の金額は当初発行予定額である。

保 証 借 入 金 の 推 移

(単位 億円)

3			4			5			6			7	番 号
当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	改定計画	実 績	当初計画	
10,648	10,669	4,392	6,525	6,725	4,481	17,825	17,925	16,320	16,031	16,288	13,213	9,027	1
5,000	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
2,200	2,200	2,200	2,200	2,400	2,400	2,200	2,300	2,300	2,400	2,400	2,400	—	3
1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	12,530	12,530	12,530	10,230	10,230	8,950	5,200	4
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
550	550	450	1,300	1,300	300	1,300	1,300	1,200	1,300	1,300	1,150	1,300	6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
350	350	100	350	350	200	350	350	150	500	700	500	1,100	8
221	242	242	231	231	231	161	161	140	235	292	213	122	9
500	500	200	500	500	—	500	500	—	500	500	—	500	10
547	547	—	589	589	50	575	575	—	626	626	—	35	11
80	80	—	155	155	100	209	209	—	240	240	—	120	12
11,340	11,340	8,083	14,180	10,180	5,915	13,065	13,065	8,139	9,330	9,330	6,852	10,080	13
8,500	8,500	5,305	10,800	6,800	3,486	8,610	8,610	4,303	5,480	5,480	2,988	6,080	14
640	640	633	1,180	1,180	1,148	2,255	2,255	1,666	1,650	1,650	1,566	1,800	15
2,200	2,200	2,145	2,200	2,200	1,281	2,200	2,200	2,170	2,200	2,200	2,299	2,200	16
415	415	—	400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	17
400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	400	—	400	18
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
22,403	22,424	12,475	21,105	17,305	10,396	31,290	31,390	24,459	25,761	26,018	20,065	19,507	21

16. 財政投融资特別会計国債の年限別発行、償還及び残高

(単位 億円)

年 限	令和5年度末残高	令和6年度中発行額	令和6年度中償還額	令和6年度末残高
40年債	33,050	270	—	33,319
30年債	94,757	6,992	—	101,748
20年債	177,924	6,894	16,747	168,071
10年債	383,005	64,474	34,657	412,822
5年債	249,861	16,974	68,726	198,108
2年債	7,393	—	7,393	—
割引短期国債	—	—	—	—
合 計	945,989	95,603	127,523	914,069

(注) 計数は、額面ベースである。

Ⅲ 運

17. 事業別地方債計画の推移

(単位 億円)

項 目	令和4年度	5	6	7			
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,905	15,889	15,794	15,908			
2. 公営住宅建設事業	1,098	1,097	1,083	1,110			
3. 災害復旧事業	(1,081)	1,128	(2,684)	1,127	(2,889)	1,120	1,128
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,707	4,108	4,813	5,723			
(1) 学校教育施設等	1,454	1,682	2,119	2,670			
(2) 社会福祉施設	367	367	365	367			
(3) 一般廃棄物処理	807	981	1,254	1,603			
(4) 一般補助施設等	542	541	538	546			
(5) 施設(一般財源化分)	537	537	537	537			
5. 一般単独事業	28,014	27,388	26,846	26,626			
(1) 一般	2,412	2,486	2,494	2,494			
(2) 地域活性化	690	690	690	690			
(3) 防災対策	871	871	871	871			
(4) 地方道路等	3,221	3,221	3,221	3,221			
(5) 旧合併特例	5,500	4,800	3,800	2,500			
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	5,000	5,000			
(7) 公共施設等適正管理	5,220	4,320	4,320	4,500			
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	4,000	4,000			
(9) 緊急浚渫推進	1,100	1,100	1,100	1,100			
(10) 脱炭素化推進	—	900	900	900			
(11) こども・子育て支援	—	—	450	450			
(12) デジタル活用推進	—	—	—	900			
6. 辺地及び過疎対策事業	(36)	5,730	(261)	5,940	(34)	6,270	6,490
(1) 辺地対策	(4)	530	(25)	540	(4)	570	590
(2) 過疎対策	(32)	5,200	(236)	5,400	(30)	5,700	5,900
7. 公共用地先行取得等事業	345	345	345	345			
8. 行政改革推進	700	700	700	700			
9. 調整	100	100	100	100			
計	(1,117)	56,727	(2,945)	56,694	(2,923)	57,071	58,130

用

17. 事業別地方債計画の推移 (続)

(単位 億円)

項 目		令和4年度	5	6	7			
二. 公 営 企 業 債								
1.	水 道 事 業	(837)	5,571	(801)	6,038	(899)	6,360	7,342
2.	工 業 用 水 道 事 業	(50)	300	(73)	297	(73)	392	420
3.	交 通 事 業	(38)	1,963	(80)	1,719	(4)	1,763	1,584
4.	電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業		288		333		241	260
5.	港 湾 整 備 事 業		689		619		577	618
6.	病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業		4,193		4,598		4,981	5,998
7.	市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	(55)	379	(85)	287	(128)	386	395
8.	地 域 開 発 事 業		840		919		1,290	1,346
9.	下 水 道 事 業	(540)	12,181	(568)	12,649	(618)	13,686	13,918
10.	観 光 そ の 他 事 業		78	(4)	95		100	107
	計	(1,520)	26,482	(1,611)	27,554	(1,722)	29,776	31,988
合 計		(2,637)	83,209	(4,556)	84,248	(4,645)	86,847	90,118
三. 臨 時 財 政 対 策 債			17,805		9,946		4,544	-
四. 退 職 手 当 債			800		800		800	800
五. 補 正 予 算 債		(11,792)	-	(13,659)	-	(17,386)	-	-
六. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債			(335)	(6)	(266)		(351)	(177)
総 計		(14,429)	(335) 101,814	(6) [18,215]	(266) 94,994	(351) [22,031]	(351) 92,191	(177) 90,918
内 訳	普 通 会 計 分	(13,261)	76,086	(16,781)	68,172	(20,645)	63,105	59,631
	公 営 企 業 会 計 等 分	(1,168)	25,728	(1,434)	26,822	(1,386)	29,086	31,287
(資 金 区 分)								
	公 的 資 金	(8,343)	43,728	(11,303)	40,657	(13,216)	39,415	38,776
	財 政 融 資 資 金	(7,645)	26,264	(10,251)	24,238	(11,629)	23,258	22,699
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金)	(698)	17,464 (335)	(1,052) (6)	16,419 (266)	(1,587) (351)	16,157 (351)	16,077 (177)
	民 間 等 資 金	(6,086)	58,086	(6,912)	54,337	(8,815)	52,776	52,142
	市 場 公 募		36,600		34,100		33,100	32,600
	銀 行 等 引 受	(6,086)	21,486	(6,912)	20,237	(8,815)	19,676	19,542

(注) 1. [] 書は、計画の改定に伴う追加額で、外書である。
2. 国の予算等貸付金債の () 書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移

(1) 令和4年度

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,905	5,273	4,912	361	10,632	7,823	2,809
2. 公営住宅建設事業	1,098	493	368	125	605	544	61
3. 災害復旧事業	1,128	1,128	1,128	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	3,707	2,040	1,693	347	1,667	955	712
(1) 学校教育施設等	1,454	946	800	146	508	286	222
(2) 社会福祉施設	367	163	72	91	204	132	72
(3) 一般廃棄物処理	807	669	559	110	138	64	74
(4) 一般補助施設等	542	262	262	—	280	115	165
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	358	179
5. 一般単独事業	28,014	7,112	926	6,186	20,902	10,977	9,925
(1) 一般	2,412	83	—	83	2,329	1,871	458
(2) 地域活性化	690	86	—	86	604	443	161
(3) 防災対策	871	264	126	138	607	350	257
(4) 地方道路等	3,221	303	—	303	2,918	2,470	448
(5) 旧合併特例	5,500	803	—	803	4,697	423	4,274
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,881	1,441
(7) 公共施設等適正管理	5,220	2,188	100	2,088	3,032	1,603	1,429
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,226	1,067
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	710	390
6. 辺地及び過疎対策事業	5,730	5,725	4,979	746	5	—	5
(1) 辺地対策	530	530	514	16	—	—	—
(2) 過疎対策	5,200	5,195	4,465	730	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	103	242
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	419	281
9. 調 整	100	—	—	—	100	96	4
計	56,727	21,771	14,006	7,765	34,956	20,917	14,039

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	4年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	5,571	4,636	2,529	2,107	935	818	117
2. 工 業 用 水 道 事 業	300	77	—	77	223	12	211
3. 交 通 事 業	1,963	543	150	393	1,420	937	483
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	288	74	—	74	214	6	208
5. 港 湾 整 備 事 業	689	238	209	29	451	141	310
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,193	2,068	755	1,313	2,125	505	1,620
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	379	32	—	32	347	241	106
8. 地 域 開 発 事 業	840	—	—	—	840	378	462
9. 下 水 道 事 業	12,181	7,840	4,520	3,320	4,341	2,383	1,958
10. 観 光 そ の 他 事 業	78	4	—	4	74	23	51
計	26,482	15,512	8,163	7,349	10,970	5,444	5,526
合 計	83,209	37,283	22,169	15,114	45,926	26,361	19,565
三. 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	6,445	4,095	2,350	11,360	10,173	1,187
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	66	734
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(335)	(335)	—	—	—	—	—
総 計	(335) 101,814	(335) 43,728	— 26,264	— 17,464	— 58,086	— 36,600	— 21,486
(資金区分)							
公 的 資 金	43,728	43,728	26,264	17,464	—	—	—
民 間 等 資 金	58,086	—	—	—	58,086	36,600	21,486

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(2) 令和5年度

(単位 億円)

項 目	5年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,889	4,972	4,617	355	10,917	8,387	2,530
2. 公営住宅建設事業	1,097	491	368	123	606	545	61
3. 災害復旧事業	1,127	1,127	1,127	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	4,108	2,325	1,939	386	1,783	1,063	720
(1) 学校教育施設等	1,682	1,091	925	166	591	348	243
(2) 社会福祉施設	367	161	72	89	206	139	67
(3) 一般廃棄物処理	981	811	680	131	170	82	88
(4) 一般補助施設等	541	262	262	—	279	120	159
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	374	163
5. 一般単独事業	27,388	6,991	926	6,065	20,397	11,275	9,122
(1) 一 般	2,486	84	—	84	2,402	1,929	473
(2) 地域活性化	690	85	—	85	605	462	143
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	366	243
(4) 地方道路等	3,221	298	—	298	2,923	2,473	450
(5) 旧合併特例	4,800	689	—	689	4,111	386	3,725
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	1,962	1,360
(7) 公共施設等適正管理	4,320	1,828	100	1,728	2,492	1,376	1,116
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,281	1,012
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	741	359
(10) 脱炭素化推進	900	360	—	360	540	299	241
6. 辺地及び過疎対策事業	5,940	5,935	4,979	956	5	—	5
(1) 辺地対策	540	540	514	26	—	—	—
(2) 過疎対策	5,400	5,395	4,465	930	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	108	237
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	437	263
9. 調 整	100	—	—	—	100	96	4
計	56,694	21,841	13,956	7,885	34,853	21,911	12,942

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	5年度計画額						
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	6,038	4,856	2,851	2,005	1,182	1,034	148
2. 工 業 用 水 道 事 業	297	66	—	66	231	13	218
3. 交 通 事 業	1,719	394	123	271	1,325	934	391
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	333	73	—	73	260	7	253
5. 港 湾 整 備 事 業	619	218	195	23	401	135	266
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,598	2,041	773	1,268	2,557	650	1,907
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	287	21	—	21	266	198	68
8. 地 域 開 発 事 業	919	—	—	—	919	442	477
9. 下 水 道 事 業	12,649	7,542	4,053	3,489	5,107	2,994	2,113
10. 観 光 そ の 他 事 業	95	5	—	5	90	30	60
計	27,554	15,216	7,995	7,221	12,338	6,437	5,901
合 計	84,248	37,057	21,951	15,106	47,191	28,348	18,843
三. 臨 時 財 政 対 策 債	9,946	3,600	2,287	1,313	6,346	5,683	663
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	69	731
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(266)	(266)	—	—	—	—	—
総 計	(266) 94,994	(266) 40,657	— 24,238	— 16,419	— 54,337	— 34,100	— 20,237
(資金区分)							
公 的 資 金	40,657	40,657	24,238	16,419	—	—	—
民 間 等 資 金	54,337	—	—	—	54,337	34,100	20,237

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(3) 令和6年度

(単位 億円)

項 目	6年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,794	4,704	4,398	306	11,090	8,725	2,365
2. 公営住宅建設事業	1,083	482	361	121	601	540	61
3. 災害復旧事業	1,120	1,120	1,120	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	4,813	2,760	2,367	393	2,053	1,243	810
(1) 学校教育施設等	2,119	1,331	1,165	166	788	475	313
(2) 社会福祉施設	365	161	72	89	204	141	63
(3) 一般廃棄物処理	1,254	1,007	869	138	247	122	125
(4) 一般補助施設等	538	261	261	—	277	122	155
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	383	154
5. 一般単独事業	26,846	6,936	926	6,010	19,910	11,513	8,397
(1) 一般	2,494	84	—	84	2,410	1,935	475
(2) 地域活性化	690	85	—	85	605	473	132
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	375	234
(4) 地方道路等	3,221	248	—	248	2,973	2,515	458
(5) 旧合併特例	3,800	504	—	504	3,296	318	2,978
(6) 緊急防災・減災	5,000	1,678	—	1,678	3,322	2,011	1,311
(7) 公共施設等適正管理	4,320	1,828	100	1,728	2,492	1,410	1,082
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,313	980
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	759	341
(10) 脱炭素化推進	900	360	—	360	540	305	235
(11) こども・子育て支援	450	180	—	180	270	99	171
6. 辺地及び過疎対策事業	6,270	6,265	4,769	1,496	5	—	5
(1) 辺地対策	570	570	504	66	—	—	—
(2) 過疎対策	5,700	5,695	4,265	1,430	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	111	234
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	448	252
9. 調整	100	—	—	—	100	96	4
計	57,071	22,267	13,941	8,326	34,804	22,676	12,128

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	6年度計画額							
	公的資金	財政融 資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資金	市 場 公 募	銀行等 引 受		
二. 公 営 企 業 債								
1. 水 道 事 業	6,360	4,857	2,898	1,959	1,503	1,315	188	
2. 工 業 用 水 道 事 業	392	81	—	81	311	17	294	
3. 交 通 事 業	1,763	383	118	265	1,380	999	381	
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	241	49	—	49	192	5	187	
5. 港 湾 整 備 事 業	577	196	176	20	381	131	250	
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	4,981	2,145	832	1,313	2,836	739	2,097	
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	386	25	—	25	361	276	85	
8. 地 域 開 発 事 業	1,290	—	—	—	1,290	636	654	
9. 下 水 道 事 業	13,686	7,763	4,248	3,515	5,923	3,563	2,360	
10. 観 光 そ の 他 事 業	100	4	—	4	96	33	63	
計	29,776	15,503	8,272	7,231	14,273	7,714	6,559	
合 計	86,847	37,770	22,213	15,557	49,077	30,390	18,687	
三. 臨 時 財 政 対 策 債	4,544	1,645	1,045	600	2,899	2,639	260	
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	71	729	
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(351)	(351)	—	—	—	—	—	
総 計	(351) 92,191	(351) 39,415	— 23,258	— 16,157	— 52,776	— 33,100	— 19,676	
(資金区分)								
公 的 資 金	39,415	39,415	23,258	16,157	—	—	—	
民 間 等 資 金	52,776	—	—	—	52,776	33,100	19,676	

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(4) 令和7年度

(単位 億円)

項 目	7年度計画額						
	公的資金	財政融資資金	地方公共団体金融機構資金	民間等資金	市場公募	銀行等引受	
一. 一般会計債							
1. 公共事業等	15,908	4,260	3,952	308	11,648	9,273	2,375
2. 公営住宅建設事業	1,110	499	373	126	611	475	136
3. 災害復旧事業	1,128	1,128	1,128	—	—	—	—
4. 教育・福祉施設等整備事業	5,723	3,390	2,916	474	2,333	1,461	872
(1) 学校教育施設等	2,670	1,677	1,468	209	993	693	300
(2) 社会福祉施設	367	161	72	89	206	156	50
(3) 一般廃棄物処理	1,603	1,287	1,111	176	316	153	163
(4) 一般補助施設等	546	265	265	—	281	108	173
(5) 施設(一般財源化分)	537	—	—	—	537	351	186
5. 一般単独事業	26,626	7,086	926	6,160	19,540	11,661	7,879
(1) 一般	2,494	84	—	84	2,410	2,038	372
(2) 地域活性化	690	85	—	85	605	448	157
(3) 防災対策	871	262	126	136	609	337	272
(4) 地方道路等	3,221	248	—	248	2,973	2,830	143
(5) 旧合併特例	2,500	332	—	332	2,168	26	2,142
(6) 緊急防災・減災	5,000	2,000	—	2,000	3,000	1,950	1,050
(7) 公共施設等適正管理	4,500	1,828	100	1,728	2,672	1,587	1,085
(8) 緊急自然災害防止対策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,134	1,159
(9) 緊急浚渫推進	1,100	—	—	—	1,100	422	678
(10) 脱炭素化推進	900	360	—	360	540	374	166
(11) こども・子育て支援	450	180	—	180	270	192	78
(12) デジタル活用推進	900	—	—	—	900	323	577
6. 辺地及び過疎対策事業	6,490	6,485	4,937	1,548	5	—	5
(1) 辺地対策	590	590	522	68	—	—	—
(2) 過疎対策	5,900	5,895	4,415	1,480	5	—	5
7. 公共用地先行取得等事業	345	—	—	—	345	91	254
8. 行政改革推進	700	—	—	—	700	553	147
9. 調整	100	—	—	—	100	69	31
計	58,130	22,848	14,232	8,616	35,282	23,583	11,699

18. 地方債計画の資金区分の推移(続)

(単位 億円)

項 目	7年度計画額						
	公的資金	財政融 資資金	地方公共 団体金融 機構資金	民間等 資 金	市 場 募	銀行等 引 受	
二. 公 営 企 業 債							
1. 水 道 事 業	7,342	5,247	3,114	2,133	2,095	1,145	950
2. 工 業 用 水 道 事 業	420	81	—	81	339	15	324
3. 交 通 事 業	1,584	295	78	217	1,289	1,118	171
4. 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	49	—	49	211	50	161
5. 港 湾 整 備 事 業	618	195	175	20	423	105	318
6. 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	2,579	992	1,587	3,419	664	2,755
7. 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	25	—	25	370	221	149
8. 地 域 開 発 事 業	1,346	—	—	—	1,346	631	715
9. 下 水 道 事 業	13,918	7,453	4,108	3,345	6,465	4,979	1,486
10. 観 光 そ の 他 事 業	107	4	—	4	103	18	85
計	31,988	15,928	8,467	7,461	16,060	8,946	7,114
合 計	90,118	38,776	22,699	16,077	51,342	32,529	18,813
三. 臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—	—	—	—	—
四. 退 職 手 当 債	800	—	—	—	800	71	729
五. 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(177)	(177)	—	—	—	—	—
総 計	(177) 90,918	(177) 38,776	— 22,699	— 16,077	— 52,142	— 32,600	— 19,542
(資金区分)							
公 的 資 金	38,776	38,776	22,699	16,077	—	—	—
民 間 等 資 金	52,142	—	—	—	52,142	32,600	19,542

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する令和6年能登半島地震減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 国の補正予算又は予備費に伴う補正予算債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 8 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 9 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

19. 地 方 債 計 画 の 推 移 (資金別)

(単位 億円, %)

区分	項 目	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
地 方 債 計 画	普 通 会 計 分	97,761	88,938	92,068	92,218	94,294	92,798	112,415	76,086	68,172	63,105	59,631	
	通 常 分	43,811	42,258	42,816	43,553	52,926	52,800	49,019	49,781	49,726	50,061	51,131	
	特 別 分	53,950	46,680	49,252	48,665	41,368	39,998	63,396	26,305	18,446	13,044	8,500	
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,303	23,524	24,377	24,291	25,790	24,562	23,968	25,728	26,822	29,086	31,287	
	合 計 ①	122,064	112,462	116,445	116,509	120,084	117,360	136,383	101,814	94,994	92,191	90,918	
	資 金 区 分	財 政 融 資 資 金 ②	32,690	28,335	28,680	28,102	29,527	29,346	36,847	26,264	24,238	23,258	22,699
		機 構 資 金 ③	19,710	18,160	18,117	17,799	18,393	18,225	21,826	17,464	16,419	16,157	16,077
		民 間 等 資 金	69,664	65,967	69,648	70,608	72,164	69,789	77,710	58,086	54,337	52,776	52,142
		市 場 公 募	40,000	36,900	38,200	38,200	39,400	38,500	44,700	36,600	34,100	33,100	32,600
		銀 行 等 引 受	29,664	29,067	31,448	32,408	32,764	31,289	33,010	21,486	20,237	19,676	19,542
財 政 融 資 資 金 比 率 ② / ①	26.8	25.2	24.6	24.1	24.6	25.0	27.0	25.8	25.5	25.2	25.0		
公 的 資 金 比 率 (② + ③) / ①	42.9	41.3	40.2	39.4	39.9	40.5	43.0	42.9	42.8	42.8	42.6		
対 策 地 方 財 政	財 源 不 足 額	78,205	56,063	69,710	61,783	44,101	45,285	101,222	25,559	19,900	18,132	10,929	
	交 付 税 措 置 等	25,155	10,283	21,358	14,017	3,633	6,187	38,726	154	2,354	5,988	3,329	
	地 方 債 措 置	53,050	45,780	48,353	47,765	40,468	39,098	62,496	25,405	17,546	12,144	7,600	

(注) 銀行等引受には、共済等引受を含む。

20. 国債発行総額と財政投融资特別会計国債の推移

(収入金ベース, 単位 億円, %)

区 分	国債発行総額 (A)		財政投融资特別会計国債 (B)		割合 (B/A)	
	当 初	実 績	当 初	実 績	当 初	実 績
平成13年度……	1,319,037	1,332,127	438,974	438,831	33.3	32.9
14……………	1,339,683	1,364,271	343,527	318,435	25.6	23.3
15……………	1,414,228	1,388,025	300,100	285,086	21.2	20.5
16……………	1,623,407	1,600,702	413,000	401,297	25.4	25.1
17……………	1,695,051	1,650,379	313,000	282,494	18.5	17.1
18……………	1,654,351	1,611,502	272,000	255,595	16.4	15.9
19……………	1,438,380	1,413,410	186,000	167,696	12.9	11.9
20……………	1,262,900	1,356,775	84,000	86,000	6.7	6.3
21……………	1,322,854	1,518,453	80,000	94,100	6.0	6.2
22……………	1,624,139	1,515,385	155,000	84,000	9.5	5.5
23……………	1,695,943	1,761,680	140,000	131,000	8.3	7.4
24……………	1,742,313	1,775,303	150,000	142,200	8.6	8.0
25……………	1,705,452	1,643,114	110,000	107,000	6.4	6.5
26……………	1,815,388	1,719,857	160,000	140,000	8.8	8.1
27……………	1,700,241	1,638,691	140,000	134,000	8.2	8.2
28……………	1,622,028	1,679,053	165,000	196,000	10.2	11.7
29……………	1,539,633	1,520,134	120,000	120,000	7.8	7.9
30……………	1,498,856	1,483,107	120,000	106,300	8.0	7.2
令和元……………	1,487,293	1,541,801	120,000	125,500	8.1	8.1
2……………	1,534,621	2,568,553	120,000	390,751	7.8	15.2
3……………	2,360,082	2,106,897	450,000	101,446	19.1	4.8
4……………	2,150,380	2,123,454	250,000	141,330	11.6	6.7
5……………	2,057,803	1,934,551	120,000	29,959	5.8	1.5
6……………	1,819,956	1,808,819	100,000	94,907	5.5	5.2
7……………	1,768,568	—	100,000	—	5.7	—

21. 国債及び国庫短期証券

保有者	年度		令和元		2	
	平成30	構成比	令和元	構成比	2	構成比
一般政 府金 (除く公的)	32,431	0.3	31,476	0.3	24,024	0.2
公的年金	422,128	3.8	374,976	3.3	396,979	3.3
財政融資資金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
日本銀行	4,859,898	43.2	4,993,620	44.2	5,415,966	44.5
銀行等	1,811,764	16.1	1,738,559	15.4	2,054,124	16.9
生損保等	2,196,093	19.5	2,205,307	19.5	2,197,409	18.0
年金基金	294,233	2.6	292,725	2.6	296,123	2.4
海外	1,381,907	12.3	1,412,702	12.5	1,564,926	12.8
家計	132,586	1.2	138,525	1.2	132,560	1.1
その他	124,179	1.1	118,429	1.0	102,273	0.8
合計	11,255,224	100.0	11,306,324	100.0	12,184,384	100.0

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

(注) 1. 「国債」は「財投債」を含む。

2. 「銀行等」には「ゆうちょ銀行」、「証券投資信託」及び「証券会社」を含む。

3. 「生損保等」は「かんぽ生命」を含む。

の保有者別内訳の推移

(時価ベース, 単位 億円, %)

3		4		5		6	
	構成比		構成比		構成比		構成比
26,413	0.2	26,780	0.2	23,575	0.2	191,301	1.6
451,029	3.7	467,237	3.8	614,769	5.0	629,825	5.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,305,471	43.3	5,815,635	47.3	5,802,297	47.4	5,473,062	46.0
2,146,956	17.5	1,676,510	13.6	1,681,990	13.7	1,847,557	15.5
2,164,854	17.7	2,096,093	17.0	1,984,382	16.2	1,814,983	15.2
305,346	2.5	312,133	2.5	319,963	2.6	314,903	2.6
1,623,926	13.3	1,672,242	13.6	1,594,960	13.0	1,383,535	11.6
125,502	1.0	127,705	1.0	135,410	1.1	158,606	1.3
97,493	0.8	103,284	0.8	84,132	0.7	95,063	0.8
12,246,990	100.0	12,297,619	100.0	12,241,478	100.0	11,908,835	100.0

IV 金 利 ・

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(1) 資金運用部資金預託及び

区分		改定年月	昭和 36年 4月～	47年	48		49		50	52		53	54
				9月	6	11	2	10	12	6	10	5	6
預託金利	預託期間												
	1月以上3月未満	2.00											
	3月以上1年未満	3.50											
	1年以上3年未満	4.50											
	3年以上5年未満	5.00											
	5年以上7年未満	5.50											
	7年以上	6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65	
貸付金利(基準)		6.50	6.20	6.50	6.75	7.50	8.00	7.50	6.75	6.50	6.05	6.65	

区分		改定年月	63	平成元				2					
			12	7	12	2	4	6	8	9	10	11	12
預託金利	預託期間												
	1月以上3月未満												
	3月以上1年未満												
	1年以上3年未満												
	3年以上5年未満	4.75	5.00										
	5年以上7年未満	4.80	5.05	5.35	5.50								
	7年以上	4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90	
貸付金利(基準)		4.85	5.10	5.40	6.20	6.70	6.40	6.70	7.30	7.90	7.20	6.90	

区分		改定年月	6		7					8			
			8	11	2	4	5	6	7	10	3	9	10
預託金利	預託期間												
	1月以上3月未満												
	3月以上1年未満							3.45	3.05	2.95	3.20	3.10	2.90
	1年以上3年未満	4.35	4.50		4.05	3.70	3.50	3.10	3.00	3.25	3.15	2.95	
	3年以上5年未満	4.40	4.65	4.55	4.10	3.75	3.55	3.15	3.05	3.30	3.20	3.00	
	5年以上7年未満	4.45	4.70	4.60	4.15	3.80	3.60	3.20	3.10	3.35	3.25	3.05	
	7年以上	4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10	
貸付金利(基準)		4.50	4.75	4.65	4.20	3.85	3.65	3.25	3.15	3.40	3.30	3.10	

区分		改定年月	10			11							
			9	10	12	1	2	4	5	6	7	9	10
預託金利	預託期間												
	1月以上3月未満	0.40	0.20		0.30		0.10			0.05			
	3月以上1年未満	0.50	0.30		0.40	0.35	0.20	0.15		0.10		0.05	
	1年以上3年未満	0.80	0.50		0.80		0.50	0.35	0.20	0.40	0.55	0.30	
	3年以上5年未満	1.10	0.70		1.20		1.00	0.75	0.55	0.80	1.15	0.85	
	5年以上7年未満	1.40	0.90	1.00	1.70	1.65	1.50	1.10	0.95	1.20	1.55	1.30	
	7年以上	1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90	
貸付金利(基準)		1.70	1.10	1.30	2.20	2.10	2.00	1.70	1.60	2.00	2.10	1.90	

- (注) 1. 預託金利については、62年3月以降法定制を改めて政令で定めることとなった。
2. 7年以上の預託金利については、昭和36年4月から61年3月改定分まで法定金利(6.0%)のほか特別付子が付されている。
3. 預託金利及び貸付金利の変更は、新規の預託及び貸付分から適用することとされている。

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月	預													託						
	預託期間	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上11年未満	11年以上12年未満	12年以上13年未満	13年以上14年未満			
13	4	0.04	0.05	0.05	0.05	0.1	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3			
	5	0.02	0.02	0.03	0.03				0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.5			
	6	0.01	0.01	0.01	0.01				0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4			
	7							0.1	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0		1.2	1.3	1.4		
	8	0.02	0.03	0.02	0.02			0.2		0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6		
	9	0.01	0.01	0.01						0.6	0.8	1.0				1.3				
	10				0.01					0.7					1.4					
	11					0.01				0.6					1.3					
	12		0.02	0.02	0.02				0.4	0.7										
	14	1	0.03	0.03	0.03	0.03														
		2	0.01	0.01	0.01	0.01														
		3								0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8
4									0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5		1.7	
5										0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5			1.6	
6										0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5		1.6	
7									0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5		1.5	
8										0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
9							0.02		0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	
10							0.1		0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	
11							0.05		0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	
12							0.1		0.2	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	
15	1							0.1				0.5		0.8		0.9		1.0		
	2						0.05							0.8		0.9		1.0		
	3												0.6		0.8		0.9		1.0	
	4										0.3		0.4		0.7		0.8		0.9	
	5							0.1		0.2			0.5		0.6		0.7		0.8	
	6							0.04			0.1	0.2		0.3		0.4		0.5		0.6
	7							0.03				0.2		0.4		0.5		0.6		0.7
	8							0.1		0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2
	9				0.02	0.05	0.3		0.2	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
	10					0.03	0.1		0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5
	11					0.02	0.2		0.4	0.6	0.8	0.9	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7
	12			0.01	0.01	0.1	0.1		0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
16	1							0.2	0.4				1.1		1.3	1.4	1.4	1.5		
	2								0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	
	3								0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	
	4								0.3	0.5		0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6		
	5										0.8					1.6		1.7		
	6									0.7	0.9						1.7		1.7	
	7								0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	2.0
	8				0.03	0.2	0.4		0.6	0.8	1.0	1.3	1.5	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	
	9					0.1	0.3		0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	
	10				0.02	0.1	0.3		0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.8	
	11				0.01		0.4		0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8	
	12						0.2		0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7
17	1									0.7										
	2																			
	3								0.3	0.5	0.7	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	
	4								0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6	
	5									0.3	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	
	6										0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
	7									0.04	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.4	1.4
	8								0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.5	1.6
	9									0.2	0.4	0.5	0.7	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5
	10				0.02	0.1	0.3		0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6
	11					0.3	0.5		0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
	12					0.2	0.4		0.6	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定 年月	区分	預 託															
		預託期間	1月 以上 3月 未満	3月 以上 6月 未満	6月 以上 1年 未満	1年 以上 2年 未満	2年 以上 3年 未満	3年 以上 4年 未満	4年 以上 5年 未満	5年 以上 6年 未満	6年 以上 7年 未満	7年 以上 8年 未満	8年 以上 9年 未満	9年 以上 10年 未満	10年 以上 11年 未満	11年 以上 12年 未満	12年 以上 13年 未満
18	1	↓	↓	0.03	↓	0.3	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	↓	1.4	↓	1.5	1.6
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	↓	0.06	0.07	0.2	0.5	0.7	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	↓	↓	↓	↓
	4	0.03	↓	0.16	0.3	0.6	0.9	1.1	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9
	5	0.05	0.17	0.25	0.5	0.8	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
	6	0.11	0.30	0.39	0.6	↓	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.1
	7	0.21	0.36	0.43	↓	0.9	1.1	1.3	1.5	1.7	1.8	1.9	↓	2.0	2.1	2.1	2.1
	8	0.32	0.35	0.41	↓	0.8	1.0	1.2	1.4	1.5	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
	9	↓	0.34	0.38	0.5	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.8
	10	0.30	0.32	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.38	0.47	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	12	↓	0.32	0.44	0.52	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
19	1	↓	0.42	0.51	0.54	0.7	↓	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
	2	0.32	0.43	0.50	0.5	0.7	0.9	↓	1.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	0.56	0.58	0.62	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.54	0.56	0.60	0.6	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.55	0.57	0.61	0.7	0.9	1.0	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	6	0.54	0.58	0.69	0.8	1.0	1.2	1.3	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0
	7	0.55	0.64	0.72	↓	↓	↓	↓	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0
	8	0.51	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9
	9	0.61	0.62	0.68	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	10	0.52	0.55	0.62	0.65	↓	1.0	1.1	↓	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	↓	1.8	1.9
	11	0.53	0.57	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	↓	1.7	1.8
	12	0.54	0.55	0.56	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.6	1.7
20	1	↓	0.56	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	↓	1.3	↓	↓	↓	↓
	2	0.51	0.55	0.54	0.53	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	3	0.55	0.56	0.55	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	4	0.58	0.57	↓	↓	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	5	0.56	0.58	0.59	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8
	6	0.55	↓	0.61	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0
	7	0.56	↓	0.59	↓	0.8	↓	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8	1.9
	8	0.54	0.57	0.57	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7
	9	0.58	0.58	↓	↓	↓	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	↓	1.3	↓	1.5	1.6	↓
	10	0.56	↓	0.56	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.1	↓	1.4	↓	1.4	↓	↓
	11	0.45	0.44	0.44	0.45	0.5	0.7	0.8	0.9	↓	1.0	1.3	↓	↓	1.5	1.6	1.7
	12	0.46	0.47	0.47	0.5	0.6	↓	↓	↓	↓	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
21	1	0.15	0.19	0.20	0.2	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	1.5
	2	0.22	0.29	0.30	0.3	↓	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.1	1.3	1.4	↓	1.5
	3	↓	0.26	0.27	↓	↓	↓	↓	0.5	0.6	0.8	↓	1.0	1.2	1.3	↓	↓
	4	0.16	0.22	0.24	↓	↓	↓	↓	0.7	↓	↓	↓	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6
	5	0.15	0.21	0.22	0.25	↓	↓	↓	↓	0.9	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6	↓
	6	↓	0.18	0.19	0.2	↓	↓	↓	↓	0.8	↓	1.2	↓	1.5	↓	↓	1.7
	7	0.13	0.14	0.16	↓	0.3	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.6
	8	↓	0.15	0.17	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	↓
	9	0.14	0.14	0.16	↓	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5	1.6
	10	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	11	↓	0.15	0.17	↓	0.3	0.4	0.6	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.7
	12	0.11	0.12	0.13	0.14	0.2	0.2	0.4	0.5	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	1.5	1.6
22	1	0.12	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7
	2	0.11	0.11	↓	0.12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	1.4	↓	↓	↓
	3	↓	0.12	↓	0.13	0.15	0.2	↓	↓	↓	0.8	↓	↓	1.3	1.4	↓	↓
	4	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	↓	1.1	1.3	1.4	1.5	↓	↓
	5	↓	0.11	0.12	↓	↓	↓	↓	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	1.5
	6	↓	↓	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	0.4	↓	0.7	0.9	↓	↓	↓	↓

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

改定年月	区分	預託																				
		預託期間	1年以上 3月未満	3年以上 6月未満	6年以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上 17年未満	17年以上 18年未満
2	1	0.001	↓	0.001	↓	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.004	0.004	0.007	0.008	0.04	0.08	0.1	0.1	↓	0.2	0.2	
	2	0.002	↓	0.002	↓	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.004	0.005	0.007	0.01	0.04	↓	0.1	↓	0.1	
	3	0.003	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	↓	↓	0.008	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	0.001	0.001	0.002	0.002	0.004	0.004	0.005	0.006	0.006	0.006	0.007	0.008	0.04	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	
	5	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.003	0.006	0.008	0.04	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	0.004	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.004	0.006	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.004	0.004	0.005	0.007	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.003	↓	0.001	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.002	0.002	0.002	0.004	↓	0.01	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	↓	↓	0.005	↓	0.03	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	
	10	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	0.006	0.01	0.06	↓	↓	↓	↓	0.3	
	11	↓	0.002	0.003	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.002	0.003	0.004	0.007	0.03	0.07	↓	↓	↓	↓	0.2	
	12	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.002	↓	0.006	0.02	0.06	↓	↓	↓	↓	0.2	
3	1	0.001	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.003	↓	0.01	0.04	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.004	0.007	0.03	0.08	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	0.002	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.006	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	0.001	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.003	0.005	0.008	0.04	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.007	0.01	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	0.001	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.005	0.02	0.07	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.004	0.005	0.009	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	8	0.002	0.002	0.002	0.002	↓	↓	↓	↓	0.001	0.001	0.001	0.002	0.005	0.01	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	
	9	↓	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.006	0.02	0.06	0.1	↓	↓	↓	↓	
	10	0.001	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.002	0.003	0.005	0.008	0.05	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	
	11	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.003	0.003	0.006	0.008	0.04	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	12	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.004	0.005	0.006	0.02	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
4	1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.001	0.002	0.002	0.004	0.008	0.06	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.002	0.002	0.003	0.005	0.006	0.007	0.03	0.07	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	↓	↓	0.002	0.002	0.006	0.008	0.01	0.04	0.05	0.07	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	
	4	↓	↓	0.001	↓	0.005	0.007	0.02	0.05	0.09	0.1	↓	↓	0.2	↓	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
	5	↓	↓	↓	0.001	0.004	0.005	0.006	0.01	0.08	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	6	↓	↓	0.003	0.003	↓	↓	↓	0.004	0.005	0.007	0.03	0.07	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
	7	↓	↓	0.003	0.003	↓	↓	↓	0.006	0.007	0.04	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
	8	0.002	0.002	0.001	0.001	0.005	0.005	0.006	0.008	0.008	0.01	0.06	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7
	9	0.001	↓	↓	↓	0.003	0.003	0.005	0.02	0.07	0.1	0.1	0.2	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
	10	↓	↓	↓	↓	0.005	0.006	0.008	0.08	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8
	11	↓	↓	0.003	0.003	0.007	0.008	0.05	0.1	↓	↓	↓	↓	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9
	12	↓	↓	0.001	0.002	0.006	0.007	0.01	0.07	↓	↓	↓	↓	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8
5	1	↓	↓	0.003	0.005	0.008	0.02	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	
	2	↓	↓	↓	0.004	0.007	0.008	0.08	0.1	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	3	↓	↓	↓	0.003	0.006	0.01	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	
	4	↓	↓	↓	0.005	0.006	0.008	0.07	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	
	5	↓	↓	0.002	0.002	0.006	0.007	0.06	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	
	6	↓	↓	↓	↓	0.005	0.006	0.01	↓	0.1	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	7	↓	↓	0.001	0.001	0.003	0.004	0.007	0.05	0.09	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	
	8	↓	↓	↓	↓	0.004	0.006	0.008	0.09	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	
	9	0.003	↓	0.004	0.004	0.01	0.07	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	
	10	0.001	↓	0.003	0.005	↓	0.09	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	0.7	0.8	↓	↓	↓	↓	↓	
	11	↓	↓	0.004	0.006	0.04	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	
	12	↓	↓	0.005	0.005	0.03	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	
6	1	↓	↓	0.004	0.006	↓	0.07	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	1.1	1.2	
	2	↓	↓	↓	0.004	0.04	0.08	↓	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	
	3	↓	↓	0.003	0.02	0.1	0.1	0.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	4	↓	0.002	0.04	0.07	↓	0.2	0.3	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	5	0.009	0.02	0.05	0.1	0.2	0.3	↓	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	
	6	0.03	0.01	0.09	↓	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	
	7	0.02	0.02	0.07	↓	0.2	0.3	↓	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.4	↓	↓	↓	↓	
	8	0.009	0.05	0.08	↓	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	↓	↓	↓	
	9	0.09	0.06	0.14	0.2	↓	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	
	10	↓	0.04	0.13	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	
	11	↓	0.01	↓	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	
	12	0.13	0.1	0.25	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(2) 財政融資資金

区分 改定年月		預託																					
		預託期間	1月以上 3月未満	3月以上 6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 11年未満	11年以上 12年未満	12年以上 13年未満	13年以上 14年未満	14年以上 15年未満	15年以上 16年未満	16年以上 17年未満	17年以上 18年未満	
7	1	0.07	0.13	↓	↓	↓	0.5	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	
	2	0.34	0.32	0.34	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	
	3	↓	0.29	0.37	0.6	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	
	4	0.29	0.27	0.43	↓	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1
	5	0.36	0.37	↓	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0
	6	0.37	↓	0.4	↓	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3
	7	0.34	0.38	0.45	↓	↓	0.7	0.8	0.9	↓	↓	1.1	↓	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1
	8	0.41	0.42	0.5	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3
	9	↓	0.45	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓

(注) 27年3月の31年以上の預託期間における預託金利については、4月1日から4月9日までを適用日とする。

及び貸付金利の推移(続)

預託金利の推移(続)

(単位 %)

金		利																				
18年 以上 19年 未満	19年 以上 20年 未満	20年 以上 21年 未満	21年 以上 22年 未満	22年 以上 23年 未満	23年 以上 24年 未満	24年 以上 25年 未満	25年 以上 26年 未満	26年 以上 27年 未満	27年 以上 28年 未満	28年 以上 29年 未満	29年 以上 30年 未満	30年 以上 31年 未満	31年 以上 32年 未満	32年 以上 33年 未満	33年 以上 34年 未満	34年 以上 35年 未満	35年 以上 36年 未満	36年 以上 37年 未満	37年 以上 38年 未満	38年 以上 39年 未満	39年 以上 40年 未満	40年 以上
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	2.0	↓	↓	2.1	↓	↓	↓	↓	2.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1.8	↓	1.9	↓	2.0	↓	↓	2.1	↓	2.2	2.2	↓	2.2	↓	2.2	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	↓	2.4	2.4	↓	2.5	↓	↓
2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7
↓	2.1	↓	2.2	↓	↓	2.4	↓	2.5	2.5	↓	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8
2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2
2.2	2.3	2.3	2.4	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	↓	3.0	3.0	3.1
2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3
↓	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	↓

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)

②据置期間5年超

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	14年超15年以内	2.5%
24年超25年以内	14年超15年以内	2.7%
29年超30年以内	19年超20年以内	3.0%
39年超40年以内	14年超15年以内	3.1%

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	据置期間					
	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
6年超7年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
7年超8年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
8年超9年以内	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
9年超10年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
10年超11年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
11年超12年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
12年超13年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
13年超14年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
14年超15年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
15年超16年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
6年超7年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
7年超8年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
8年超9年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
9年超10年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
10年超11年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
11年超12年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
12年超13年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
13年超14年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
14年超15年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
15年超16年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
11年超12年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
12年超13年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
13年超14年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
14年超15年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
15年超16年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
16年超17年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
17年超18年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
18年超19年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

④金利見直し3回目

貸付期間	据置期間	金利
19年超20年以内	無	1.1%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
11年超12年以内	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
12年超13年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%
13年超14年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
14年超15年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
15年超16年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%
16年超17年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
17年超18年以内	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
18年超19年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
19年超20年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
20年超21年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
21年超22年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
22年超23年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
23年超24年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
24年超25年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
25年超26年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
26年超27年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
27年超28年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
28年超29年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
29年超30年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
30年超31年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
31年超32年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
32年超33年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
33年超34年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
34年超35年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
35年超36年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
36年超37年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
37年超38年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
38年超39年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
39年超40年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
11年超12年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
12年超13年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
13年超14年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
14年超15年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
15年超16年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
19年超20年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
20年超21年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
21年超22年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
22年超23年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
23年超24年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
24年超25年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
25年超26年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
26年超27年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
27年超28年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
28年超29年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
29年超30年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
30年超31年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
31年超32年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
32年超33年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
33年超34年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
34年超35年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
35年超36年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
36年超37年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
37年超38年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
38年超39年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
39年超40年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

③金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
24年超25年以内	4年超5年以内	1.1%
29年超30年以内	4年超5年以内	1.4%

④当初9年経過後金利見直し2回目

貸付期間	据置期間	金利
29年超30年以内	1年以内	1.4%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%
16年超17年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%
17年超18年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
18年超19年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%
19年超20年以内	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
20年超21年以内	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
21年超22年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
22年超23年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
23年超24年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
24年超25年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
25年超26年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%
26年超27年以内	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
27年超28年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
28年超29年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
29年超30年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
30年超31年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
31年超32年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
32年超33年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
33年超34年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
34年超35年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
35年超36年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
36年超37年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
37年超38年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
38年超39年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
39年超40年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
21年超22年以内	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
22年超23年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
23年超24年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%
24年超25年以内	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
25年超26年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
26年超27年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
27年超28年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%
28年超29年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%
29年超30年以内	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
30年超31年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
31年超32年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
32年超33年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
33年超34年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
34年超35年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%
35年超36年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%
36年超37年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%
37年超38年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%
38年超39年以内	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
39年超40年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
31年超32年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%
32年超33年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.7%
33年超34年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
34年超35年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
35年超36年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
36年超37年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
37年超38年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%
38年超39年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
39年超40年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	1.1%	1.1%	1.1%
5年超6年以内	1.1%	1.2%	1.2%
6年超7年以内	1.2%	1.2%	1.2%
7年超8年以内	1.2%	1.3%	1.3%
8年超9年以内	1.3%	1.3%	1.3%
9年超10年以内	1.4%	1.4%	1.4%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	1.1%	1.1%	1.1%
6年超7年以内	1.1%	1.1%	1.2%
7年超8年以内	1.1%	1.2%	1.2%
8年超9年以内	1.1%	1.2%	1.2%
9年超10年以内	1.2%	1.2%	1.2%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.7%	0.7%	0.7%
6年超7年以内	0.9%	0.9%	0.9%
7年超8年以内	0.9%	0.9%	0.9%
8年超9年以内	1.0%	1.0%	1.0%
9年超10年以内	1.1%	1.1%	1.1%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

3. 元利均等償還

(1) 半年賦, 全期間固定金利貸付

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%
5年超6年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
6年超7年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%
7年超8年以内	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%
8年超9年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
9年超10年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
10年超11年以内	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
11年超12年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%
12年超13年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
13年超14年以内	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.8%
14年超15年以内	1.7%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%
15年超16年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%
16年超17年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%
17年超18年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
18年超19年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%
19年超20年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
20年超21年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
21年超22年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%
22年超23年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
23年超24年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%
24年超25年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
25年超26年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
26年超27年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%
27年超28年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
28年超29年以内	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
29年超30年以内	2.6%	2.6%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
30年超31年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
31年超32年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
32年超33年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
33年超34年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
34年超35年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
35年超36年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%
36年超37年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
37年超38年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
38年超39年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%
39年超40年以内	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

(2) 半年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%
6年超7年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
7年超8年以内	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
8年超9年以内	1.1%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
9年超10年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
10年超11年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
11年超12年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
12年超13年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
13年超14年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
14年超15年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
15年超16年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
5年超6年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
6年超7年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
7年超8年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
8年超9年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
9年超10年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
10年超11年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
11年超12年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
12年超13年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
13年超14年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
14年超15年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
15年超16年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
11年超12年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
12年超13年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
13年超14年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
14年超15年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
15年超16年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
16年超17年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
17年超18年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
18年超19年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
19年超20年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
20年超21年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
21年超22年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
22年超23年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
23年超24年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
30年超31年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
31年超32年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
32年超33年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
33年超34年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
34年超35年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
35年超36年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
36年超37年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
37年超38年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
38年超39年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
39年超40年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

④金利見直し3回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
16年超17年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
17年超18年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
18年超19年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
19年超20年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
20年超21年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
21年超22年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
22年超23年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
23年超24年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
24年超25年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
25年超26年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
29年超30年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%

⑤金利見直し4回目

貸付期間	据置期間	金利
24年超25年以内	2年超3年以内	1.1%
27年超28年以内	4年超5年以内	1.1%
29年超30年以内	4年超5年以内	1.2%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(3) 半年賦, 10年金利見直し貸付

①当初10年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.5%
11年超12年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
12年超13年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%
13年超14年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%
14年超15年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%
15年超16年以内	1.5%	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
16年超17年以内	1.5%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
17年超18年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
18年超19年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
19年超20年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
20年超21年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
21年超22年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
22年超23年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
23年超24年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
24年超25年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
25年超26年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
26年超27年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
27年超28年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
28年超29年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
29年超30年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
30年超31年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
31年超32年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
32年超33年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
33年超34年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
34年超35年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
35年超36年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
36年超37年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%
37年超38年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
38年超39年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%
39年超40年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.7%	1.7%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10年超11年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
11年超12年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
12年超13年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
13年超14年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
14年超15年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
15年超16年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
16年超17年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
17年超18年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
18年超19年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
19年超20年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
20年超21年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
21年超22年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
22年超23年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
23年超24年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
24年超25年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
25年超26年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
26年超27年以内	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
27年超28年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
28年超29年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
29年超30年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
30年超31年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
31年超32年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
32年超33年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
33年超34年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
34年超35年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
35年超36年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
36年超37年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
37年超38年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
38年超39年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%
39年超40年以内	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%

③金利見直し2回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
21年超22年以内	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
22年超23年以内	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%	0.9%
23年超24年以内	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
24年超25年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
25年超26年以内	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%	1.1%
26年超27年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
27年超28年以内	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
28年超29年以内	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%
29年超30年以内	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%

22. 財政融資(資金運用部)資金預託

(3) 財政融資資金

(4) 半年賦, 15年金利見直し貸付

当初15年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
15年超16年以内	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	1.9%
16年超17年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
17年超18年以内	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%
18年超19年以内	1.9%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%
19年超20年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
20年超21年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%
21年超22年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%
22年超23年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%
23年超24年以内	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%
24年超25年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
25年超26年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
26年超27年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
27年超28年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
28年超29年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
29年超30年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%
30年超31年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
31年超32年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%
32年超33年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%
33年超34年以内	2.1%	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%
34年超35年以内	2.1%	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
35年超36年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
36年超37年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
37年超38年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
38年超39年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
39年超40年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%

(5) 半年賦, 20年金利見直し貸付

当初20年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
20年超21年以内	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
21年超22年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%
22年超23年以内	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%
23年超24年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
24年超25年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%
25年超26年以内	2.3%	2.3%	2.3%	2.4%	2.4%	2.4%
26年超27年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
27年超28年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
28年超29年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%
29年超30年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%
30年超31年以内	2.4%	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%
31年超32年以内	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
32年超33年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
33年超34年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
34年超35年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
35年超36年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
36年超37年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
37年超38年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
38年超39年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
39年超40年以内	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%

及び貸付金利の推移(続)

貸付金利(令和7年9月1日現在)(続)

(6) 半年賦, 30年金利見直し貸付

当初30年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
30年超31年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
31年超32年以内	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
32年超33年以内	2.7%	2.7%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
33年超34年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
34年超35年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%
35年超36年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%
36年超37年以内	2.8%	2.8%	2.8%	2.9%	2.9%	2.9%
37年超38年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
38年超39年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%
39年超40年以内	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%

(7) 年賦, 全期間固定金利貸付

①据置期間2年以内

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年以内	1.1%	1.1%	1.1%
5年超6年以内	1.1%	1.2%	1.2%
6年超7年以内	1.2%	1.2%	1.2%
7年超8年以内	1.3%	1.3%	1.3%
8年超9年以内	1.3%	1.3%	1.4%
9年超10年以内	1.4%	1.4%	1.4%

②据置期間2年超

貸付期間	据置期間	金利
12年超13年以内	2年超3年以内	1.6%

(8) 年賦, 5年金利見直し貸付

①当初5年間

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	1.1%	1.1%	1.1%
6年超7年以内	1.1%	1.1%	1.2%
7年超8年以内	1.1%	1.2%	1.2%
8年超9年以内	1.1%	1.2%	1.2%
9年超10年以内	1.2%	1.2%	1.2%

②金利見直し1回目

据置期間 貸付期間	無	1年以内	1年超2年以内
5年超6年以内	0.7%	0.7%	0.7%
6年超7年以内	0.9%	0.9%	0.9%
7年超8年以内	0.9%	0.9%	0.9%
8年超9年以内	1.0%	1.0%	1.0%
9年超10年以内	1.1%	1.1%	1.1%

23. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限		う ち 据 置 期 間
(特 別 会 計)					
食料安定供給特別会計	貸 付	1.6%	13年以内	年賦元利均等償還	3年以内
エネルギー対策特別会計	貸 付	1.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	2年以内
自動車安全特別会計	貸 付	1.8%	15年以内	半年賦元金均等償還	4年以内
(政府関係機関)					
株式会社日本政策金融公庫	貸 付	(国民一般向け業務)			
		i) 1.3%	9年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和7年度における貸付けのうち、4,467億円			
		1.1%	5年	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、470億円			
		1.1%	6年以内	半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 令和7年度における貸付けのうち、870億円			
		1.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		v) 令和7年度における貸付けのうち、150億円			
		1.9%	18年以内	半年賦元金均等償還	-
		vi) 令和7年度における貸付けのうち、500億円			
		2.0%	20年以内	半年賦元金均等償還	-
		vii) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		1.7%	10年以内	満期一括償還	-
		(中小企業者向け業務)			
		i) 1.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和7年度における貸付けのうち、1,998億円			
		1.1%	5年	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、2,997億円			
		1.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 挑戦支援資本強化特別貸付制度に係る貸付け			
		1.7%	10年以内	満期一括償還	-
		(農林水産業者向け業務)			
		i) 1.7%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		ii) 令和7年度における貸付けのうち、110億円			
		1.1%	5年	半年賦元金均等償還	-
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、100億円			
		1.4%	10年以内	半年賦元金均等償還	-
		iv) 令和7年度における貸付けのうち、750億円			
		1.8%	15年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		v) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		1.5%	15年以内	半年賦元金均等償還	-
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		vi) 令和7年度における貸付けのうち、100億円			
		2.1%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		vii) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け			
		1.6%	20年以内	半年賦元金均等償還	3年以内
		貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率)に変更する。			
		viii) 令和7年度における貸付けのうち、34億円			
		3.0%	30年以内	半年賦元金均等償還	20年以内

の 融 通 条 件 (令和7年9月1日現在)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
		(特定事業等促進円滑化業務)		
		(特定事業促進円滑化業務)		
		i)	1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業再編促進円滑化業務)		
		ii)	1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業適応促進円滑化業務)		
		iii)	1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(開発供給等促進円滑化業務)		
		iv)	1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		v)	令和7年度における貸付けのうち、100億円	
			1.2% 7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		(事業基盤強化促進円滑化業務)		
		vi)	2.1% 20年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		vii)	令和7年度における貸付けのうち、64億円	
			1.8% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		(導入促進円滑化業務)		
		viii)	1.8% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		ix)	令和7年度における貸付けのうち、2億円	
			2.5% 20年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		x)	令和7年度における貸付けのうち、3億円	
			2.7% 25年以内	半年賦元金均等償還 15年以内
		(供給確保促進円滑化業務)		
		xi)	1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xii)	令和7年度における貸付けのうち、50億円	
			1.2% 7年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		xiii)	令和7年度における貸付けのうち、50億円	
			1.4% 10年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		xiv)	令和7年度における貸付けのうち、150億円	
			1.8% 15年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xv)	令和7年度における貸付けのうち、150億円	
			2.1% 20年以内	半年賦元金均等償還 3年以内
		xvi)	特定事業促進円滑化業務、事業再編促進円滑化業務、事業適応促進円滑化業務、 開発供給等促進円滑化業務、事業基盤強化促進円滑化業務、導入促進円滑化業務 及び供給確保促進円滑化業務に係る貸付けのうち、7年以内(2年以内の据置期 間を含む。)、10年以内(2年以内又は3年以内の据置期間を含む。)、15年以内(3 年以内の据置期間を含む。))及び20年以内(3年以内の据置期間を含む。))の貸付 金額については、共通する償還期限毎に合算した貸付金額の総額の範囲内で増額 することができる。 ただし、その場合は増額していない業務の貸付金額から同額を減額する。	
		(危機対応円滑化業務)		
		i)	指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定す る指定金融機関をいう。以下同じ。)への貸付条件に合わせて、5年以上20年以内 (1年以上3年以内の据置期間を含む。)) ただし、指定金融機関への貸付条件を満期一括償還とする貸付に係る貸付けにつ いては、5年以上10年以内(満期一括償還)、15年以内(満期一括償還)又は20年 以内(満期一括償還)とすることができる。	
		ii)	指定金融機関への貸付条件が10年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率(10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率)に変更する。	
		iii)	指定金融機関への貸付条件が5年経過後金利見直し貸付に係る貸付けについては、 貸付利率は、貸付日から起算して5年を経過した日の直前の元利金支払期日にお ける利率(5年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期 日における利率)に変更する。	

23. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
沖縄振興開発金融公庫	貸 付	iv) 指定金融機関への貸付条件が5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		i)	1.7%	15年以内 半年賦元金均等償還	2年以内
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け			
			1.2%	5年 満期一括償還	-
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、312億円			
			1.2%	7年以内 半年賦元金均等償還	1年以内
		iv) 令和7年度における貸付けのうち、264億円			
	2.1%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
v) 令和7年度における貸付けのうち、251億円					
	2.3%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
vi) 10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け					
	1.6%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
vii) 10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け					
	1.6%	25年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
株式会社国際協力銀行	貸 付	i)	1.8%	15年以内 半年賦元金均等償還	3年以内
		ii) 外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付け			
			1.4%	7年以内 満期一括償還	-
			1.7%	10年以内 満期一括償還	-
			2.3%	15年以内 満期一括償還	-
			2.7%	20年以内 満期一括償還	-
		iii) ii) の令和7年度における貸付けのうち、4,800億円			
	1.2%	5年 満期一括償還	-		
独立行政法人国際協力機構	貸 付	(有償資金協力業務)			
		i)	1.8%	15年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		ii) 令和7年度における貸付けのうち、4,354億円			
			2.1%	20年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、3,413億円			
			2.4%	25年以内 半年賦元金均等償還	5年以内
iv) 令和7年度における貸付けのうち、1,741億円					
	2.6%	30年以内 半年賦元金均等償還	5年以内		
v) 令和7年度における貸付けのうち、795億円					
	2.7%	35年以内 半年賦元金均等償還	5年以内		
vi) 令和7年度における貸付けのうち、527億円					
	2.9%	40年以内 半年賦元金均等償還	5年以内		
(独立行政法人等) 全国土地改良事業団体連合会	貸 付	1.1%	5年 年賦元金均等償還	2年以内	
日本私立学校振興・共済事業団	貸 付	i) 2.1%	20年以内 半年賦元金均等償還	2年以内	

の 融 通 条 件 (令和7年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
独立行政法人日本学生支援機構	貸 付	ii) 令和7年度における貸付けのうち、11億円 1.1% 5年 半年賦元金均等償還	1年以内		
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、69億円 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
		iv) 令和7年度における貸付けのうち、47億円 2.6% 30年以内 半年賦元金均等償還	2年以内		
		i) 2.0% 20年以内 半年賦元金均等償還	-		
		ii) 学資の返還期間の状況に応じて、5年とする貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還	1年以内		
		iii) 学資の返還期間の状況に応じて、15年以内とする貸付け 1.7% 15年以内 半年賦元金均等償還	1年以内		
		iv) 5年経過ごと金利見直しとなる貸与に係る貸付け 1.2% 15年以内 半年賦元金均等償還	1年以内		
		1.2% 20年以内 半年賦元金均等償還	-		
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
		独立行政法人福祉医療機構	貸 付	(一般勘定)	
i) 2.0% 20年以内 半年賦元金均等償還	1年以内				
10年経過後金利見直し貸付に係る貸付け 1.6% 20年以内 半年賦元金均等償還	1年以内				
貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
ii) 令和7年度における貸付けのうち、102億円 2.8% 39年以内 半年賦元金均等償還	2年以内				
10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 1.6% 39年以内 半年賦元金均等償還	2年以内				
貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
iii) 令和7年度における貸付けのうち、1,437億円 2.6% 30年以内 半年賦元金均等償還	2年以内				
10年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 1.6% 30年以内 半年賦元金均等償還	2年以内				
貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。					
独立行政法人国立病院機構	貸 付	iv) 令和7年度における貸付けのうち、136億円 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還	1年以内		
		v) 福祉貸付のうち経営資金に係る貸付け並びに医療貸付のうち機械購入資金及び長期運転資金に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還	1年以内		
		vi) 医療貸付のうち地域医療構想支援資金に係る貸付け 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還	4年以内		
		i) 1.7% 39年以内 半年賦元金均等償還	5年以内		
		ただし、10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

23. 財 政 融 資 資 金

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金		
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	貸 付	ii) 令和7年度における貸付けのうち、123億円 1.7% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		iii) 医療機械整備に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 - 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 -		
		i) 1.7% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		ii) 医療機械整備に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 - 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 -		
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	貸 付	i) 2.6% 30年以内 半年賦元金均等償還 5年以内		
		ii) 医療機械整備に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 - 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 -		
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	貸 付	i) 2.6% 30年以内 半年賦元金均等償還 5年以内		
		ii) 令和7年度における貸付けのうち、58億円 1.7% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		iii) 医療機械整備に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 - 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 -		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	貸 付	(建設勘定)		
		i) 鉄道施設に係る譲渡代金の回収期間が10年以上 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		ii) 1.1% 5年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		(海事勘定)		
		i) 1.7% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		ii) 5年経過ごと金利見直し貸付に係る貸付け 1.2% 15年以内 半年賦元金均等償還 1年以内		
		貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる時は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		(地域公共交通等勘定)		
		(都市鉄道融資)		
		i) 3.1% 40年以内 半年賦元金均等償還 15年以内		
		(物流出融資)		
		ii) 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 -		
		iii) 令和7年度における貸付けのうち、50億円 2.0% 20年以内 半年賦元金均等償還 -		
		(地域公共交通融資)		
iv) 1.2% 8年以内 半年賦元金均等償還 -				
v) 令和7年度における貸付けのうち、8.4億円 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 -				
vi) 令和7年度における貸付けのうち、57.5億円 1.4% 10年以内 半年賦元金均等償還 -				
独立行政法人住宅金融支援機構	貸 付	2.5% 30年以内 半年賦元金均等償還 -		
		ただし、災害対応に係る融資の状況に応じて、5年、10年以内、15年以内、20年以内又は25年以内とすることができる。		

の 融 通 条 件 (令和7年9月1日現在) (続)

機 関 名	区 分	財 政 融 資 資 金			
		利 率 (年)	償 還 期 限	う ち 据 置 期 間	
独立行政法人都市再生機構	貸 付	1.6%	30年以内	半年賦元金均等償還 5年以内	
		10年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人水資源機構	貸 付	1.4%	10年以内	半年賦元金均等償還 -	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	貸 付	1.6%	20年以内	半年賦元金均等償還 2年以内	
		ただし10年経過後金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して10年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（10年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	貸 付	i)	1.7%	15年以内	半年賦元金均等償還 2年以内
		ii)	坑廃水の処理に必要な資金に係る貸付け 1.1% 5年 半年賦元金均等償還 2年以内		
(地 方 公 共 団 体) 地 方 公 共 団 体	貸 付	※	25年以内	原則として、 半年賦元利均等償還 又は 半年賦元金均等償還 ただし、特に必要と認められるものについては、償還期限を40年まで延長することができる。 ※事業毎の償還期間に応じ、貸付利率が異なる。	
		i)	5年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		ii)	10年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して10年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（10年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		iii)	15年経過ごと金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して15年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（15年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		iv)	20年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して20年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（20年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
		v)	30年経過後金利見直し貸付けについては、貸付利率は、貸付日から起算して30年を経過した日の直前の元利金支払期日における利率（30年を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。		
(特 殊 会 社 等) 株式会社日本政策投資銀行	貸 付	i)	1.2%	20年以内	半年賦元金均等償還 5年以内
		ii)	令和7年度における貸付けのうち、1,200億円 1.2% 15年以内 半年賦元金均等償還 5年以内		
		ただし、いずれも5年経過ごと金利見直し貸付けとし、貸付利率は、貸付日から起算して5年の整数倍を経過した日ごとの直前の元利金支払期日における利率（5年の整数倍を経過した日が元利金支払期日にあたる場合は当該元利金支払期日における利率）に変更する。			

(注) 貸付金について元利金の延滞があったときは、元利金支払期日の翌日から延滞元利金支払の当日まで、延滞金額につき年10%の割合の違約金を徴収するものとする。

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社日本 政策金融公庫 国民一般向け業務	一 般 貸 付	1.90～3.90	10〔一部20年〕年以内	2年以内
	新 企 業 育 成 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2〔一部5年〕年 *
	企 業 活 力 強 化 貸 付	1.05～4.40	20〔一部30年〕年 *	2〔一部5年〕年 *
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2年 *
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.50～3.90	15〔一部20年〕年 *	3〔一部2年〕年 *
	企 業 再 生 貸 付	1.05～3.90	20年 *	2年 *
	小規模事業者経営改善資金貸付	2.00	10年 *	2年 *
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月～20年 *	-
	生 活 衛 生 資 金 貸 付	0.90～4.40	13～20〔一部30年〕年以内	5年以内
	生 活 衛 生 関 係 営 業 セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.50～3.90	8〔一部20年〕年 *	3〔一部2年〕年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 企 業 再 生 貸 付	1.05～3.50	20年 *	2年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付	2.00	10年 *	2年 *
	生 活 衛 生 関 係 営 業 挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月～20年 *	-
	災 害 貸 付	各融資制度の定められた 利率	各融資制度の定められた期 間	同左
	東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 貸 付	0.60～3.60	20〔一部15年〕年 *	5〔一部3年〕年 *
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	0.95～3.90	20年 *	5年 *
	令 和 6 年 能 登 半 島 地 震 特 別 貸 付	0.95～3.90	20年 *	5年 *
恩 給 担 保 貸 付	1.30	4年以内	-	
記 名 国 債 担 保 貸 付	1.30～1.60	担保国債の最終償還日まで *	-	
教 育 資 金 貸 付	3.15 (母子家庭等は2.75)	20年 *	在学期間以内	
中小企業者 向け業務	新 企 業 育 成 貸 付	1.15～2.95	20年以内	10年以内
	企 業 活 力 強 化 貸 付	1.15～3.45	30年 *	5年 *
	環 境 ・ エ ネ ル ギ ー 対 策 貸 付	1.15～2.95	20年 *	2年 *
	セ ー フ テ ィ ネ ッ ト 貸 付	1.65～2.65	15年 *	3年 *
	企 業 再 生 貸 付	1.15～2.50	20年 *	2年 *
	災 害 復 旧 貸 付	1.15～2.65	15年 *	2年 *
	東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 貸 付	0.65～2.95	20年 *	5年 *
	令 和 2 年 7 月 豪 雨 特 別 貸 付	1.15～2.95	20年 *	5年 *
	挑 戦 支 援 資 本 強 化 特 別 貸 付	0.50～3.95	5年1ヵ月、6～20年までの 各年	-
	シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 特 別 貸 付	当該シンジケートローンの 参加金融機関が合意した 貸付利率(ただし、固定 利率の場合は、一定の 制約有)	30年以内	当該シンジケートローンの 参加金融機関が合意した 据置期間
令 和 6 年 能 登 半 島 地 震 特 別 貸 付	1.15～2.95	20年 *	5年以内	
危 機 対 応 後 経 営 安 定 貸 付	2.05～2.50	20年 *	2年 *	
農 林 水 産 業 者 向 け 業 務	農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金	1.15～2.00	25年以内	10年以内
	青 年 等 就 農 資 金	無利率	17年 *	5年 *
	経 営 体 育 成 強 化 資 金	2.00	25年 *	3～10年 *
	農 業 改 良 資 金	無利率	12年 *	3～5年 *
	林 業 構 造 改 善 事 業 推 進 資 金	2.00～3.15	20年 *	3年 *
	林 業 経 営 育 成 資 金	1.15～2.15	10～35年 *	2～25年 *
	漁 業 経 営 改 善 支 援 資 金	2.00～2.15	10～18年 *	3～5年 *
	中 山 間 地 域 活 性 化 資 金	1.55～2.10	15～25年 *	3～8年 *
	振 興 山 村 ・ 過 疎 地 域 経 営 改 善 資 金	2.00～3.15	25年 *	8年 *
	農 業 基 盤 整 備 資 金	1.15～2.15	25年 *	3～10年 *

貸 出 条 件 一 覧

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)	
	担い手育成農地集積資金	無利子	25年〃	10年〃	
	林業基盤整備資金	1.15~2.15	15~55年〃	3~35年〃	
	森林整備活性化資金	無利子	20~30年〃	20年〃	
	漁業基盤整備資金	1.15~2.15	20年〃	3年〃	
	農林漁業施設資金	1.15~2.15	10~30年〃	2~10年〃	
	畜産経営環境調和推進資金	2.00	15~20年〃	3年〃	
	特定農産加工資金	1.55~2.60	25年〃	3年〃	
	水産加工資金	1.55~2.60	25年〃	3年〃	
	食品流通改善資金	1.15~2.55	15~25年〃	3~5年〃	
	食品安定供給施設整備資金	1.55~2.60	15年〃	3年〃	
	新規用途事業等資金	2.05~2.35	15年〃	3年〃	
	塩業資金	1.40~2.45	20年〃	3年〃	
	農業競争力強化支援資金	1.55~2.15	20年〃	3年〃	
	農林漁業セーフティネット資金	1.15~1.85	15年〃	3年〃	
	漁業経営安定資金	2.00	15~20年〃	3年〃	
	農林漁業経営資本強化資金	0.50~4.55	18年,20年〃	8年,20年〃	
	農林水産物・食品輸出基盤強化資金	1.15~3.20	25年〃	3年〃	
	スマート農業技術活用促進資金	1.15~2.45	25年〃	5年〃	
	特定事業等 促進円滑化 業務	特定事業促進円滑化業務	1.4	10年以内	2年以内
		事業再編促進円滑化業務	1.4	10年〃	2年〃
事業適応促進円滑化業務		1.4	10年〃	2年〃	
開発供給等促進円滑化業務		1.4	10年〃	2年〃	
		1.2	7年〃	2年〃	
事業基盤強化促進円滑化業務		2.1	20年〃	3年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
導入促進円滑化業務		2.7	25年〃	15年〃	
		2.5	20年〃	15年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
危機対応円 滑化業務	供給確保促進円滑化業務	2.1	20年〃	3年〃	
		1.8	15年〃	3年〃	
		1.4	10年〃	3年〃	
		1.4	10年〃	2年〃	
		1.2	7年〃	2年〃	
	—	指定金融機関(株式会社日本政策金融公庫法(平19法57)第11条第2項に規定する指定金融機関をいう。)に対する貸付けのために国から借り入れる財政融資資金の融通条件と同じ条件とする。			
沖縄振興開発 金融公庫	産業開発資金(基本資金)	1.90~3.10	原則10年以内	原則3年以内	
	中小企業資金	1.75~2.65	原則10年〃	原則1年〃	
	生業資金(基本資金:設備)	2.40~3.80	原則10年〃	1年〃	
	住宅住宅資金(個人住宅資金)	1.60	原則35年〃	—	
	農林漁業資金	2.00	25年〃	10年以内	
	医療資金	1.80~3.20	原則30年〃	原則2年〃	
	生活衛生資金(一般貸付)	2.40~3.80	原則13年〃	原則1年〃	
	恩給担保資金 教育資金	1.30 3.15	4年〃 原則20年〃	— 在学期間以内	

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
株式会社国際 協力銀行	輸 出 金 融	1.84 1.96 2.05 2.12 2.20 2.30 2.42 2.53	3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年	- - - - - - - -
	輸 入 ・ 投 資 金 融 事 業 開 発 等 金 融	不特定 〃	不特定 〃	不特定 〃
独立行政法人 国際協力機構	直 接 借 款 海 外 投 融 資	不特定 〃	不特定 〃	不特定 〃
日本私立学校 振興・共済事 業団	一 般 施 設 費	2.40, 2.20, 2.10 ([3.00, 2.80, 2.70], 1.70, 1.50)	20 (一部【30】・10・6年)年以内	2年以内
	教 育 環 境 整 備 費	1.40	一般 5.5 (一部10年)年 〃	0.5 (一部2年)年 〃
	大 型 設 備 ・ 情 報 技 術 整 備 等	1.70	大型設備・情報技術 整備等 10年 〃	2年 〃
	災 害 復 旧 費	1.70	25年 〃	2年 〃
	特 別 災 害		20年 〃	2年 〃
	復 旧 特 別		25年 〃	5年 〃
復 旧 一 般	1.70	1～5年目 無利子 6～7年目 1.50 8年目以降 1.70		
公 害 対 策 費	2.10	21年 〃	3年 〃	
特 別 施 設 費	2.50, 2.10 ([3.10, 3.05, 2.70], 1.80)	20 (一部【30】・10年)年 〃	2年 〃	
独立行政法人 日本学生支援 機構	第 一 種 学 資 金	無利子	(貸与終了後6カ月経過後)	在学中
	第 二 種 学 資 金 在 学 中 後 卒 業 後	無利子 1.912 利率見直し方式 1.200 (当初利率・5年金利見直し) 上限 3.00 (増額貸与分は、原則として 上記利率に0.20上乘せし た利率)	20年以内	
独立行政法人 福祉医療機構	福 祉 貸 付			
	社 会 福 祉 事 業 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.600~2.800 (1.600~1.800)	5~30年以内	1~3年以内
	経 営 資 金	1.300~2.100	3~10年 〃	0.5~3年 〃
	介 護 関 連 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.700~2.900 (1.700~1.900)	5~30年 〃	1~3年 〃
	経 営 資 金	1.300~2.100	3~10年 〃	0.5~3年 〃
	養 成 施 設 設 置 ・ 整 備 資 金	1.800~2.400 (1.800~2.000)	5~20年 〃	1~2年 〃
	有 料 老 人 ホ ム 設 置 ・ 整 備 資 金	2.100~2.700 (2.100~2.300)	5~20年 〃	0.5~2年 〃
	在 宅 サ ー ビ ス 事 業 等 設 置 ・ 整 備 資 金	2.100~2.700 (2.100~2.300)	5~20年 〃	1~2年 〃
経 営 資 金	1.300~2.100	5~10年 〃	0.5~3年 〃	

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)
	認可を目指す認可外保育施設 設置・整備資金	1.600~2.200 (1.600~1.800)	5~20年 ♪	1~2年 ♪
	経 営 資 金	1.300~2.100		
	医 療 貸 付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	1.600~3.500 (1.600~2.300)	10~39年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1.600~2.200	3~10年 ♪	0.5~1年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1.700~2.900 (1.700~1.900)	7~30年 ♪	1~3年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1.600~2.100	3~8年 ♪	0.5~1年 ♪
	東日本大震災による災害貸付 福 祉 貸 付			
	設置・整備資金	無利子	5~39年 ♪	1~3年 ♪
	経 営 資 金	1~5年目 無利子 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	15年 ♪	2~5年 ♪
	医 療 貸 付 病院, 診療所等 新築, 増改築資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.700~1.900 (0.700~0.900) 8年目以降 1.600~2.800 (1.600~1.800)	10~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	介護老人保健施設等 新築, 増改築, 設置・整備 資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 1~5年目 (7.2億円超), 6~7年目 0.700~1.900 (0.700~0.900) 8年目以降 1.600~2.800 (1.600~1.800)	7~39年 ♪	5年 ♪
	機械購入, 長期運転資金	1~5年目 (7.2億円以内) 無利子 6~7年目 1.200~1.500 8年目以降 1.300~1.600	8~15年 ♪	2.5~5年 ♪
	東日本大震災に係る災害復興資 金の貸付 福 祉 貸 付			
	設置・整備資金	1~5年目 無利子 6~7年目 1.500~2.700 (1.500~1.700) 8年目以降 1.600~3.300 (1.600~2.300)	5~30年 ♪	1~3年 ♪

24. 運 用 先 機 関

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)	
	物 価 高 騰 対 応 資 金 福 祉 貸 付 金 経 営 資 金	1～2年目 無利子 (直近事業収益2月分以内) 1～2年目 (上記金額超). 3年目以降 1.600	10年 ♪	1.5～2年 ♪	
	医 療 貸 付 金 長 期 運 転 資 金	1～5年目 無利子 (直近事業収益2月分以内) 1～5年目 (上記金額超). 6年目以降 1.600	10年 ♪	1.5～5年 ♪	
(注) 利率欄の () は10年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。					
独立行政法人 大学改革支 援・学位授与 機構	施設の設置若しくは整備に必要な資金	2.6	30年以内	5年以内	
	♪	1.7	15年 ♪	1年 ♪	
	設備の設置に必要な資金	1.51	10年 ♪	-	
	♪	1.22	5年 ♪	-	
独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	旅客船・貨物船建造 共有期間 9年以内	2.75 (2.65)	旅客船 { 鋼船 11・14・15年 木 船 10年 軽合金船 9年 強化プラス チック船 7年 貨物船 10～15年	1年未満	
	♪ 9年超10年以内	2.85 (2.65)			
	♪ 10年超11年以内	2.85 (2.65)			
	♪ 11年超12年以内	2.95 (2.65)			
	♪ 12年超13年以内	3.05 (2.65)			
	♪ 13年超14年以内	3.05 (2.65)			
	♪ 14年超15年以内	3.15 (2.65)			
	♪ 15年超16年以内	3.25 (2.65)			
	♪ 16年超17年以内	3.35 (2.65)			
	♪ 17年超18年以内	3.35 (2.65)			
(注) 利率欄の () は5年経過後金利見直し制度を利用する場合に適用される金利である。					
独立行政法人 住宅金融支援 機構	災害復興住宅 (一般災害)	建設・購入・補修	1.40 (据置期間1.40)	35年以内	1, 3年以内
		高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで	
	災害復興住宅 (東日本大震災)	建設・購入	1.63 (据置期間0.00)	35年以内	5年 ♪
		補修	1.40 (据置期間1.20)	35年 ♪	1年 ♪
	災害 予防	地すべり等 関連住宅	高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで
			個人向け	1.40	35年以内
		宅地防 災工事	高齢者向け返済特例	2.18	申込人の死亡時まで
			個人向け	1.40	20年以内
	住宅 改良	耐震 改修	高齢者向け返済特例	1.10	申込人の死亡時まで
			上記以外	10年 1.30 20年 1.67	10年以内 20年 ♪
		バリアフリーリフォーム	1.30	申込人の死亡時まで	
		ヒートショック対策リフォーム	1.30	申込人の死亡時まで	
		グリーン リフォーム	3.40	申込人の死亡時まで	
	省エ ネ改 良	グリーン リフォーム	高齢者向け返済特例	3.40	申込人の死亡時まで
			上記以外	1.40	10年以内
		グリーン ローンS	3.10	申込人の死亡時まで	10年以内

貸 出 条 件 一 覧 (続)

(令和7年9月1日現在)

区 分	貸 出 区 分	利 率 (年%)	償 還 期 限	据置期間 (内)		
	まちづくり融資	建設	分譲住宅	0.86	2年以内	
			高齢者向け返済特例	1.30	申込人の死亡時まで	
	購入	非住宅等	高齢者向け返済特例	2.25	35年以内	
				1.30	申込人の死亡時まで	
	賃貸住宅	建設	35年固定	1.95(注)	35年以内	
			15年固定	1.54(注)	35年々	
		改良	サービス付き高齢者向け賃貸住宅に係る購入資金	2.05	25年々	1年以内
			管 理 組 合	10年	1.00	10年々
				20年	1.32	20年々
				10年	1.00	10年々
	マンション共用部分改良	区分所有者	高齢者向け返済特例	1.30	申込人の死亡時まで	
			上 記 以 外	10年	1.50	10年以内
		財 形 住 宅	5年固定	1.97	35年々	新築
				25年々	優良中古住宅以外	
			35年々	優良中古住宅		
			20年々	改良		
(注) 賃貸住宅については、令和7年6月申込受付分で繰上返済制限制度利用有の場合の金利である。						
独立行政法人 エネルギー・ 金属鉱物資源 機構	国内探鉱資金	1.60	7年以内	2年以内		
	海外探鉱資金	1.80	(但し特別の場合は12年以内)	(但し特別の場合は3年以内)		
	鉱害防止資金		15年以内	5年以内		
	使用済特定施設	1.95	15年々	2年々		
	坑廃水処理事業	1.40	5年々	2年々		
	鉱害防止事業基金拠出	2.00	15年々	2年々		
	鉱害負担金資金	2.00	15年々	2年々		
株式会社日本 政策投資銀行	—	個別案件毎の事業内容・リスク等を踏まえ、貸付期間に応じた金利を設定。	事業の収益性、設備の耐用年数等を総合的に勘案。			

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
(政府関係機関)						
株式会社 日本政策金融公庫						
国民一般 向け業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	独立して継続可能な事業の経営の安定を図るための資金、生活衛生関係営業の衛生水準を高めるための資金等であって、一般金融機関から融通を受けることを困難とする国民大衆が必要とするものの供給			
中小企業者 向け業務			中小企業の振興に必要な長期資金であって、一般金融機関が供給することを困難とするものの供給、又は一般金融機関による供給を支援するための貸付債権の譲受け、債務の保証等			
農林水産業者 向け業務			農林漁業の持続的かつ健全な発展及び食料の安定供給の確保に必要な長期資金であって、一般金融機関より融通を受けることが困難な資金の貸付等			
特定事業等促進円滑化業務	* 1	平22	エネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの、事業再編又は事業適応の実施、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給等、造船事業者等による事業基盤強化の実施、船舶運航事業者等による環境への負荷の低減等に資する構造等を有する船舶の導入及び特定重要物資等の安定供給確保のために必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われることを可能とするための業務	全額政府 出資 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可
危機対応円滑 化業務	株式会社日本政策金融公庫法	平20	内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とするための業務			
沖縄振興開発 金融公庫	沖縄振興開発 金融公庫法	昭47	沖縄における産業の開発を促進するための資金、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものの供給等	〃 (4)	(10)	主務大臣
株式会社 国際協力銀行	株式会社 国際協力銀行法	平24	①我が国にとっての重要な資源の海外における開発及び取得を促進するため、②我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図るため、③地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するため、④国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するための業務	〃 (3) (4)	(6)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可

の 法 規 制 等

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他		
(公庫の役員等(取締役、執行役及び監査役) 主務大臣の認可)			主務大臣の認可(49)	(政府資金のみ)主務大臣の認可(49)	有り(55) * 2	/	(予算)国会議決(29)(30)(33)(決算)国会提出(44)(46)	(56)	◎	◎	◎	地方債政保債◎ その他●	指定金融機関への預金	財務大臣 厚生労働大臣(64)	
													● 譲渡性預金証券の保有		経済産業大臣 財務大臣(64)
													● 金銭信託コール資金の貸付け 主務省令で定める方法 ◎		農林水産大臣 財務大臣(64)
主務大臣の認可			主務大臣	(政府資金、財形住宅貸付け資金のみ)主務大臣の認可(26)	(27の2)	主務大臣の認可(23)	(予算) / (24) * 3 (決算) / (24) * 3	(28)	◎	◎	◎	地方債政保債◎	主務省令で定める方法 ◎	内閣総理大臣 財務大臣(37)	
(会社の役員等(取締役、執行役及び監査役) 主務大臣の認可)			主務大臣の認可(社債の発行に係る基本方針の認可)(33)	主務大臣の認可(外国通貨長期借入れに係る基本方針の認可)(33)	(35) * 2	/	(予算) / (16)(19)(決算) / (27)(29)	(36)	◎	◎	◎	地方債政保債◎ その他●	譲渡性預金証券の保有	財務大臣	
													● 金銭信託コール資金の貸付け 主務省令で定める方法 ◎		指定金融機関への預金 ●

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際協力機構法	平15	開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施、有償 資金協力及び無償資金協力の実施等	全額政府 出資 (5)	[20] (8)	主務大臣
(独立行政法人等)						
全国土地改良事 業団体連合会	土 地 改 良 法	昭33	土地改良区や市町村などの会員が行う土地改良事業に関する 技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する情報 提供、調査・研究、さらに、会員が土地改良施設の管理を 適正に行うために必要な資金の交付等		(111)の19)	(会長) 理事による互選
日本私立学校 振興・共済 事業団	日本私立学校 振興・共済 事業団法	平10	私立学校の教育の充実及び向上、経営の安定並びに私立学 校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸 付及び私立学校教育の援助、私立学校教職員共済法の規定 による共済制度の運営	全額政府 出資 (5)	(12)	主務大臣
独立行政法人 日本学生 支援機構	独立行政法人 日本学生 支援機構法	平16	教育の機会均等、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた 創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増 進に寄与するために、学資の貸与及び支給その他学生等の 修学の援助、留学生交流の促進を図るための事業等	〃 (5)	[20]	〃
独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人福 祉医療機構法	平15	社会福祉事業施設の設置等に必要な資金及び病院、診療所 等の設置に必要な資金の貸付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人国 立病院機構法	平16	医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研 修等の業務等	〃 (6)	〃	〃
国立研究開発法 人国立成育医療 研究センター	高度専門医療に 関する研究等 を行う国立研究開 発法人に関する 法律	平22	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患 その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成 育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関 する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に 関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律	平22	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等	〃 (4)	〃	〃
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法	平28	国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付及び交付等	〃 (5)	〃	〃
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法	平15	新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設及び調査、その他の鉄道又は軌道に係る鉄道施設又は軌道施設の建設及び大改良、これらの鉄道施設又は軌道施設の貸付又は譲渡、海運事業者と費用を分担して船舶を建造し、当該船舶を当該海運事業者者に使用させ、及び譲渡すること、持続的な地域旅客運送サービスの提供の確保を図る事業への出資等、複数の輸送モードの結節を行う機能等を有する一定規模の物流拠点施設の整備に対する資金の貸付け、海外の高速鉄道に関する調査等	全額政府 出資 (6)	〃	〃
独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人住宅金融支援機構法	平19	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人都市再生機構	独立行政法人都市再生機構法	平16	大都市地域等における居住環境の向上及び都市機能の増進を図るための市街地の整備改善、賃貸住宅の供給の支援及び賃貸住宅の管理等	政府・地方公共 団体出資 (5)	〃	〃
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法	平17	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人水資源機構	独立行政法人水資源機構法	平15	ダム、多目的用水路、その他の水資源の開発又は利用のための事業の実施	全額政府 出資 (6)	〃	〃
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構法	平13	森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養するための森林の造成等	〃 (6)	〃	〃
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法	平16	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要資金の供給、風力の利用に必要な風の状況の調査、その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源、風力資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務、石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付け等	〃 (5)	〃	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
	〃	〃	〃 (21)	〃 (21)	〃 (22)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (27)
	機構長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	文部科学 大 臣 (24)
理事長	理事長	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (26)
〃	〃	〃	〃 (19)	〃 (19)	〃 (20)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 財務大臣 (29)
〃	〃	〃	〃 (34)	〃 (34)	〃 (35)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 (41)
	〃	〃	〃 (22)	〃 (22)	〃 (23)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	〃 (28)
理事長	〃	〃	〃 (32)	〃 (32)	〃 (33)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	国土交通 大 臣 農林水産 大 臣 経済産業 大 臣 (37)
	〃	〃	〃 (18)	〃 (18)	〃 (19)	(中長期計画) 〃 [35-5] (年度計画) 〃 [35-8]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	農林水産 大 臣 (24)
理事長	〃	〃	〃 (14)	〃 (14)	〃 (15)	(中期計画) 〃 [30] (年度計画) 〃 [31]	(決算) 〃 [38]	〃	◎	/	◎	〃	〃	経済産業 大 臣 (22)

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
(特殊会社等)						
株式会社脱炭素 化 支 援 機 構	地球温暖化対策 の 推 進 に 関 す る 法 律	令4	温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金の供給等の支援	一部政府 出 資 (36の4)	(36の14)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社日本 政 策 投 資 銀 行	株式会社日本 政 策 投 資 銀 行 法	平20	長期事業資金の供給等	/	(15)	財務大臣 の認可
株式会社産業革 新 投 資 機 構	産 業 競 争 力 強 化 法	平30	特定投資事業者（投資法人に関する法律第二条第十二項に規定する投資法人等）及び特定事業活動（自らの経営資源以外の経営資源を活用し、高い生産性が見込まれる事業を行うこと）に対し投資をはじめとする資金供給その他の支援等	一部政府 出 資 (82)	(92)	(取締役) 主務大臣 の認可
一般財団法人 民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	民間都市開発の 推 進 に 関 す る 特 別 措 置 法 及 び 一 般 社 団 法 人 及 び 一 般 財 団 法 人 に 関 す る 法 律	昭62	開発が長期にわたる民間都市開発プロジェクトに対する、ミドルリスク資金の供給の円滑化のための支援（メザニン支援）業務等	/	一般社団 法 人 及 び 一 般 財 団 法 人 に 関 す る 法 律	理事会に よる互選
中部国際空港 株 式 会 社	中部国際空港の 設 置 及 び 管 理 に 関 す る 法 律	平10	中部国際空港の設置及び管理	政府・地方公共団 体 等 出 資 (5)	(13)	(代表取締役、代表 執行役) 主務大臣 の認可
株式会社民間 資 金 等 活 用 事 業 推 進 機 構	民間資金等の活 用 による 公共施 設 等の 整備 等 の 促 進 に 関 す る 法 律	平25	特定選定事業（選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。以下同じ。）又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	一部政府 出 資 (35)	(43)	(取締役) 主務大臣 の認可
株式会社海外需 要 開 拓 支 援 機 構	株式会社海外需 要 開 拓 支 援 機 構 法	平25	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動に対する資金供給その他の支援等	〃 (3)	(13)	〃
株式会社海外交 通・都市開発事 業 支 援 機 構	株式会社海外交 通・都市開発事 業 支 援 機 構 法	平26	海外において交通事業・都市開発事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 行 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 決 算	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣	
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他		
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(36の5)	主務大臣の認可(36の5)	有り(36の33)	予算提出時に添付(36の30)	(予算)主務大臣の認可(36の30) (決算)主務大臣に提出(36の32)						(特に制限なし)	環境大臣	
		(監査役)財務大臣の認可	財務大臣の認可(13)	財務大臣の認可(13)	〃(25)	事業計画のみ財務大臣の認可(17)	(決算)財務大臣に提出(21)					〃		内閣総理大臣 財務大臣(29) 国土交通大臣(附則18)	
		(監査役)主務大臣の認可	主務大臣の認可(83)	主務大臣の認可(83)	〃(119)	予算提出時に添付(116)	(予算)主務大臣の認可(116) (決算)主務大臣に提出(118)					〃		経済産業大臣	
理事会による互選	評議員会による選任	評議員会による選任	主務大臣の認可(8) 都市再生特別措置法(125)	主務大臣の認可(8)	有り(9) 都市再生特別措置法(125)	事業計画のみ主務大臣の認可(6)	(予算)〃(6) (決算)主務大臣に提出(6)	(10)	◎			◎	●	主務省令で定める方法◎	内閣総理大臣 国土交通大臣
		(監査等委員である取締役、監査役、監査委員)主務大臣の認可	主務大臣の認可(15)	〃(15)	有り(8)	〃(14)	(決算)主務大臣に提出(18)						(特に制限なし)	国土交通大臣(19)	
		(監査役)主務大臣の認可	〃(34)	〃(34)	〃(61)	予算提出時に添付(58)	(予算)主務大臣の認可(58) (決算)主務大臣に提出(60)					〃		内閣総理大臣	
		〃	〃(4)	〃(4)	〃(32)	〃(29)	(予算)〃(29) (決算)〃(31)					〃		経済産業大臣	
		〃	〃(5)	〃(5)	〃(33)	〃(30)	(予算)〃(30) (決算)〃(32)					〃		国土交通大臣	

25. 運 用 先 機 関

機 関 名	根 拠 法 令	設 立 年 次	主 要 事 業	資 本 金	役 員	
					根 拠 規 定	総 裁 理 事 長
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法	平27	海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金の供給等の支援	〃 (4)	(14)	〃

(注) 1. () 書は各機関の根拠法令の条文を示し、[] 書は独立行政法人通則法の条文を示す。

2. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の予算決算欄の予算については、各独立行政法人等の年度計画を記載している。

3. 独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の事業計画・資金計画欄については、それぞれ各独立行政法人等の中期計画・年度計画を記載している。

4. 余裕金の運用……◎印は法律により運用対象となっていることを示す。●印は主務大臣の指定したものについて運用対象とできることを示す。

5. 各欄の*印は下記参照。

*1……「株式会社日本政策金融公庫法」及び「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」、「産業競争力強化法」、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」、「造船法」、「海上運送法」並びに「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」。

の 法 規 制 等 (続)

(令和7年9月1日現在)

の 任 命			債 券 発 行	借 入 金	政 府 証 保	事 業 計 画 ・ 資 金 計 画	予 算 算 決	余 裕 金 の 運 用						主 務 大 臣
副 総 裁 副 理 事 長	理 事	監 事						根 拠 規 定	国 債	財 政 融 資 資 金	銀 行 預 金	有 価 証 券	そ の 他	
/	/	〃	〃 (5)	〃 (5)	〃 (33)	〃 (30)	(予算) 〃 (30) (決算) 〃 (32)	/			〃			総 務 大 臣

- *2……「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」2条等による（外貨債務の保証も含む）。
- *3……「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」により国会で議決（予算）または国会へ提出（決算）される。
- *4……「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」の条文を示す。
- *5……「産業競争力強化法」の条文を示す。
- *6……「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」の条文を示す。
- *7……「造船法」の条文を示す。
- *8……「海上運送法」の条文を示す。
- *9……「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」の条文を示す。

26. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
	億円	%	億円		
昭28	3,228		218	財政投融资計画の編成開始（28年度計画、14機関）28.4.簡保資金の分離運用、農林漁業金融公庫設立、8.産業投資特別会計法制定、政府保証債の発行はじまる、中小企業金融公庫設立、10.日本航空株式会社設立、国民公庫恩給担保貸付開始	
29	2,820	△12.6	81	29.4.社会福祉事業振興会設立、5.第1次道路整備5カ年計画策定、住宅公庫分譲住宅貸付制度創設	
30	3,219	14.1	33	30.7.日本住宅公団設立、8.短期（1月～3月）、長期（7年以上）の預託期間の新設、10.住宅建設10カ年計画策定、愛知用水公団設立、農地開発機械公団設立	30.12.経済自立5カ年計画
31	3,497	8.6	35	31.4.日本道路公団設立、6.ダイヤル市外通話開始（電電公社）、北海道開発公庫設立、7.森林開発公団設立	
32	4,107	17.4	△31	32.4.住宅建設5カ年計画策定、特定土地改良工事特別会計設置、高速自動車国道法・国土開発幹線自動車道建設法公布、6.公営企業金融公庫設立、7.労働福祉事業団設立	32.12.新長期経済計画
33	4,174	1.6	283	33.4.道路整備特別会計設置、34.1.第1回産投米貨債発行	
34	5,329	27.7	433	34.6.首都高速道路公団設立、国内旅客船公団設立	
35	6,069	13.9	361	35.4.治水特別会計設置、電信電話設備拡充法（加入者債券の引受制度制定）、8.新住宅建設5カ年計画策定、36.3.海外経済協力基金設立	35.12.国民所得倍増計画
36	7,737	27.5	654	36.4.拠出制国民年金発足、資金運用部及び財投に関する制度改正〔○資金運用部長期預託金特別利子の統一 ○資金運用審議会改組 ○用途別分類表の作成〕資金運用部資金3兆円超える、5.電電公社米貨債発行（戦後最初の政府保証外債）、7.雇用促進事業団設立、10.第3次道路整備5カ年計画策定、11.年金福祉事業団設立、37.2.戦後初の外貨地方債発行（大阪府・市）	
37	9,052	17.0	786	37.5.水資源開発公団設立、阪神高速道路公団設立、7.産炭地域振興事業団設立、11.公庫住宅100万戸突破	38.2.ガット11条国移行
38	11,097	22.6	1,034	38.5.金属鉱物探鉱融資事業団設立、39.3.日本鉄道建設公団設立	38.7.新産業都市、工業整備特別地域指定
39	13,402	20.8	995	39.4.国立学校特別会計設置、40.1.第4次道路整備5カ年計画策定	39.4.IMF8条国に移行 40.1.中期経済計画
40	16,206	20.9	1,988	40.8.八郎潟新農村建設事業団設立、10.公害防止事業団設立、41.1.資金運用部資金による国債の引受け始まる	40.6.日銀、山一証券に特別融資 40.11.戦後はじめての特例国債発行決定
41	20,273	25.1	1,017	41.7.第1期住宅建設5カ年計画策定、新東京国際空港公団設立	42.3.経済社会発展計画
42	23,884	17.8	1,278	42.8.中小企業振興事業団設立、9.環境衛生金融公庫設立、10.京浜阪神両外貿埠頭公団設立、石油開発公団設立、動力炉・核燃料開発事業団設立、43.3.第5次道路整備5カ年計画策定	
43	26,990	13.0	972	琉球政府に対する貸付（43年度計画～47年度計画）	
44	30,770	14.0	1,310	44.4.住宅公庫の個人住宅融資を無抽選制に改める	44.5.新全国総合開発計画
45	35,799	16.3	2,441	45.7.本州四国連絡橋公団設立、9.住宅公庫貸付金残高1兆円突破、46.3.第2期住宅建設5カ年計画策定	45.5.新経済社会発展計画
46	42,804	19.6	7,890		46.12.円切上げ (16.88%, 1ドル=308円)
47	56,350	31.6	8,008	47.9.公募特別電債発行、10.高速道路の料金制度が全国プール制となる、47.5.沖繩振興開発金融公庫設立	48.2.円変動相場制へ移行、経済社会基本計画
48	69,248	22.9	6,361	48.4.「長期運用特別措置法」施行（5年以上の長期運用につき国会議決）、還元融資制度の充実、10.年金事業団被保険者住宅資金貸付開始、10.国民公庫小企業等経営改善資金貸付開始、11.高速国道延長1,000km超える	福祉元年 48.10.オイルショック
49	79,234	14.4	12,058	49.4.大阪国際空港周辺整備機構設立、6.農用地開発公団設立、8.地域振興整備公団設立	
50	93,100	17.5	13,957	50.9.宅地開発公団設立、10.住宅公庫、個人住宅融資に抽選制復活、51.3.第3期住宅建設5カ年計画策定〔50年度補正予算による地方財政対策として交付税特別会計へ資金運用部資金を貸付け（以降継続）〕	
51	106,190	14.1	7,703	資金運用部資金50兆円超える、51.12.高速国道延長2,000km超える	51.5.資本自由化ほぼ完了 「昭和50年代前期経済計画」 52.1.割引国債（5年）発行

資 略 年 表

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
	億円	%	億円		
52	125,382	18.1	13,878	加入電話積滞解消（電電公社）	52.11. 第3次全国総合開発計画
53	148,876	18.7	6,536	53.5. 新東京国際空港（成田）開港，第8次道路整備5カ年計画策定，10. 本四連絡橋，児島・坂出ルート着工，54.1. 国民公庫進学資金貸付開始	53.12. 第2次オイルショック
54	168,327	13.1	526	54.5. 本四連絡橋大三島橋開通	54.8. 新経済社会7カ年計画
55	181,799	8.0	768	資金運用部資金100兆円超える，郵貯，大幅増加，55.10. 住宅公団，住宅の供給戸数100万戸に達する，56.1. ODA5年倍增計画（新中期目標）設定，56.3. 第4期住宅建設5カ年計画策定	
56	194,897	7.2	1,337	56.9. 新郵便年金発足，10. 日本住宅公団と宅地開発公団を統合し，住宅・都市整備公団発足，57.3. 高速国道延長3,000km超える（郵貯，増加目標額を大幅に下回る）	財政再建元年
57	202,888	4.1	5,475	政府保証債の増発等資金調達多様化	
58	207,029	2.0	2,214	58.8. 新東京国際空港公団パイプライン供用開始，12. 本四連絡橋因島大橋開通	58.8. 1980年代経済社会の展望と指針
59	211,066	1.9	△1,547	財政投融资伸率1.9%に圧縮〔地方財政対策として交付税特別会計への新たな資金運用部資金貸付けを廃止〕	59.5. 「日米円ドル委報告書」と「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」発表
60	208,580	△1.2	133	財政投融资計画伸率昭和29年度以来のマイナス（△1.2%）〔産投会計法改正による出融資の拡充〕	60.4. 対外経済対策
				60.4. 電電公社民営化，6. 本四連絡橋大鳴門橋開通	60.7. 「市場アクセス改善のためのアクションプログラムの骨格」決定
				60.10. 基盤技術研究促進センター設立	60.10. 内需拡大に関する対策
61	221,551	6.2	722	財政投融资計画伸率6.2%（56年度の7.2%以来の伸び）	60.12. 内需拡大に関する対策
				61.10. 生物系特定産業技術研究機構設立，62.3. 資金運用部資金法の一部改正〔○預託金利の弾力化（法定制の廃止）○外国公共債への運用範囲の拡大〕，資金運用部預託金に付する利子の利率を定める政令の制定（預託金利6.05%→5.2%）	61.4. 「国際協調のための経済構造研究会」報告
62	270,813	22.2	11,722	一般財政投融资伸率7.1%〔内需拡大等の政策的要請に応じて財政投融资を積極的に活用，郵貯，年金，簡保の資金運用事業創設〕，62.4. 国鉄分割民営化，8. 公庫住宅1,000万戸突破，63.3. 青函トンネル開通	61.4. 総合経済対策
63	296,140	9.4	5,713	一般財政投融资伸率6.8%，資金運用部資金200兆円超える，63.4. 本四連絡橋児島・坂出ルート開通，5. 第10次道路整備5カ年計画策定	61.5. 当面の経済対策
平元	322,705	9.0	12,075	一般財政投融资伸率3.9%	61.9. 総合経済対策
2	345,724	7.1	14,683	一般財政投融资伸率4.9%	62.5. 緊急経済対策
3	368,056	6.5	22,097	一般財政投融资伸率5.4%	62.6. 第4次全国総合開発計画
4	408,022	10.9	59,254	一般財政投融资伸率10.8%，資金運用部資金300兆円超える	63.5. 世界とともに生きる日本—経済運営5カ年計画—
5	457,706	12.2	87,786	一般財政投融资伸率13.4%	63.12. 税制改革関連6法制定
6	478,582	4.6	42,734	一般財政投融资伸率7.7% 7.2. 「特殊法人の整理合理化について」	2.6. 公共投資基本計画
7	481,901	0.7	39,347	一般財政投融资伸率2.1% 7.9. 財投リポート'95発行	4.3. 緊急経済対策
8	491,247	1.9	△90	一般財政投融资伸率0.7% 8.6. 「財政投融资の将来」研究会報告書	4.8. 総合経済対策
9	513,571	4.5	15,782	一般財政投融资伸率昭和60年度以来のマイナス（△3.0%）	5.4. 新総合経済対策
				9.11. 資金運用審議会懇談会とりまとめ「財政投融资の抜本的改革について」，「特殊法人等の整理合理化について」（6.9.12月），資金運用部資金400兆円超える	5.9. 緊急経済対策
10	499,592	△2.7	104,354	一般財政投融资伸率△6.8%	6.2. 総合経済対策
				財政投融资計画伸率昭和60年度以来のマイナス（資金運用事業創設後初）（△2.7%）	7.1. 阪神・淡路大震災
				10.6. 中央省庁等改革基本法成立（郵貯資金，年金積立金の資金運用部への預託義務を廃止）	7.9. 経済対策
11	528,992	5.9	14,136	一般財政投融资伸率7.3%	9.11. 21世紀を切りひらく緊急経済対策
				11.10. 日本開発銀行及び北海道東北開発公庫を廃止し，日本政策投資銀行を設立（地域振興整備公団及び環境事業団の融資業務を移管）	10.4. 総合経済対策
					10.11. 緊急経済対策
					11.11. 経済新生対策

26. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
12	436,760	△17.4	6,087	<p>日本輸出入銀行と海外経済協力基金を統合し、国際協力銀行設立</p> <p>環境衛生金融公庫が解散し、その業務を国民生活金融公庫（国民金融公庫を改称）が承継</p> <p>住宅・都市整備公団を解散し、その業務を都市基盤整備公団に承継</p> <p>農用地整備公団が解散し、受託残事業を緑資源公団（森林開発公団を改称）が承継</p> <p>一般財政投融资伸率△4.8%</p> <p>12.5. 資金運用部資金法等の一部改正法成立〔○資金運用部の廃止及び財政融資資金の設置 ○郵便貯金・年金積立金の全額預託義務の廃止 ○財投債の発行 ○郵便貯金・簡保積立金の地方公共団体に対する貸付けの国会議決〕</p> <p>12.12.「行政改革大綱」閣議決定（財政負担、財政投融资の縮減・合理化）</p>	12.10. 日本新生のための新発展政策
13	325,472	△15.0	3,730	<p>財政投融资計画伸率△15.0%</p> <p>13.4. 資金運用部資金法等の一部改正法施行</p> <p>13.4. 年金福祉事業団が解散し、その業務を年金資金運用基金に承継</p> <p>13.12.「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定</p>	13.4. 緊急経済対策 13.10. 改革先行プログラム 13.12. 緊急対応プログラム
14	267,920	△17.7	1,144	<p>財政投融资計画伸率△17.7%</p> <p>財政投融资計画残高が400兆円を下回る</p>	14.12.改革加速プログラム
15	234,115	△12.6	—	<p>財政投融资計画伸率△12.6%</p> <p>特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人について組織形態の変更がなされた</p> <p>15.10. (旧法人) 水資源開発公団, 日本鉄道建設公団, 運輸施設整備事業団, 社会福祉・医療事業団, 生物系特定産業技術研究推進機構, 緑資源公団, 科学技術振興事業団, 新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>(新法人) (独) 水資源機構, (独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, (独) 福祉医療機構, (独) 農業・生物系特定産業技術研究機構, (独) 緑資源機構, (独) 科学技術振興機構, (独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>16.1. (旧法人) 情報処理振興事業協会 (新法人) (独) 情報処理推進機構</p> <p>16.2. (旧法人) 金属鉱業事業団 (新法人) (独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構</p>	
16	204,894	△12.5	2,554	<p>財政投融资計画伸率△12.5%</p> <p>中央省庁等改革基本法及び特殊法人等整理合理化計画に基づき、以下の法人等について組織形態の変更がなされた</p> <p>16.4. (旧法人) 国立病院特別会計, 国立学校特別会計, 環境事業団, 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構, 日本育英会, 新東京国際空港公団, 通信・放送機構</p> <p>(新法人) 国立高度専門医療センター特別会計, (独) 国立病院機構, (独) 国立大学財務・経営センター, (独) 環境再生保全機構, (独) 医薬品医療機器総合機構, (独) 日本学生支援機構, 成田国際空港(株), (独) 情報通信研究機構</p> <p>16.7. (旧法人) 都市基盤整備公団, 地域振興整備公団 (新法人) (独) 都市再生機構, (独) 中小企業基盤整備機構</p> <p>16.10. (旧法人) 奄美群島振興開発基金 (新法人) (独) 奄美群島振興開発基金</p> <p>16.12.「財政投融资改革の総点検について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)</p>	
17	171,518	△16.3	—	<p>財政投融资計画伸率△16.3%</p> <p>17.4. (独) 医薬基盤研究所設立 (独) 医薬品医療機器総合機構から研究開発振興業務を移管)</p> <p>17.10. (旧法人) 日本道路公団, 首都高速道路公団, 阪神高速道路公団, 本州四国連絡橋公団 (新法人) (独) 日本高速道路保有・債務返済機構, 東日本高速道路(株), 中日本高速道路(株), 西日本高速道路(株), 首都高速道路(株), 阪神高速道路(株), 本州四国連絡高速道路(株) (財投対象外)</p>	

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初 億円	伸 率 %	追 加 億円		
18	150,046	△12.5	—	17.12.「財政投融资改革の総点検フォローアップ」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 財政投融资計画残高が300兆円を下回る 財政投融资計画伸率△12.5% 18.4.(独)農業・食品産業技術総合研究機構設立 (独)農業・生物系特定産業技術研究機構が3独立行政法人と統合) 19.3.特別会計に関する法律成立	
19	141,622	△5.6	—	財政投融资計画伸率△5.6% 19.4.特別会計に関する法律施行 (旧法人)石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計,住宅金融公庫 (新法人)エネルギー対策特別会計,(独)住宅金融支援機構 19.12.「独立行政法人整理合理化計画」閣議決定 20.2.財政融資資金貸付金の証券化に係る特定社債の発行開始 財政投融资計画伸率△2.1%	
20	138,689	△2.1	27,149	20.4.特別会計に関する法律に基づき,財政投融资特別会計を設置(財政融資資金特別会計及び産業投資特別会計の統合) (旧法人)国営土地改良事業特別会計,都市開発資金金融通特別会計,空港整備特別会計,(独)緑資源機構 (新法人)食料安定供給特別会計(国営土地改良事業勘定),社会資本整備事業特別会計(都市開発資金金融通特別会計と空港整備特別会計が3特別会計と統合),(独)森林総合研究所 20.6.「今後の産業投資の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会 産業投資ワーキングチーム) 「今後の財政投融资の在り方について」(財政投融资に関する基本問題検討会) 20.10.(旧法人)公営企業金融公庫,国民生活金融公庫,中小企業金融公庫,農林漁業金融公庫,日本政策投資銀行,国際協力銀行 (新法人)(株)日本政策金融公庫,(独)国際協力機構(国際協力銀行の海外経済協力業務が統合),地方公営企業等金融機構,(株)日本政策投資銀行	20.8.安心実現のための緊急総合対策 20.10.生活対策 20.12.生活防衛のための緊急対策
21	158,632	14.4	80,486	財政投融资計画伸率14.4% 21.6.(旧法人)地方公営企業等金融機構 (新法人)地方公共団体金融機構 21.7.(新法人)(株)産業革新機構	21.4.経済危機対策 21.12.明日の安心と成長のための緊急経済対策
22	183,569	15.7	2,340	財政投融资計画伸率15.7% 22.4.(旧法人)国立高度専門医療センター特別会計 (新法人)(独)国立がん研究センター,(独)国立国際医療研究センター,(独)国立循環器病研究センター 22.10.行政刷新会議における事業仕分け(特別会計)実施	22.6.新成長戦略 22.10.円高・デフレ対策のための緊急総合経済対策 23.3.東日本大震災
23	149,059	△18.8	56,641	財政投融资計画伸率△18.8% 24.1.独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針 24.1.特別会計改革の基本方針	23.7.東日本大震災からの復興の基本方針
24	176,482	18.4	13,955	財政投融资計画伸率18.4% 24.4.(旧法人)大阪国際空港(株) (旧法人)関西国際空港(株) (新法人)新関西国際空港(株) 24.4.(旧法人)(株)日本政策金融公庫国際協力銀行業務勘定 (新法人)(株)国際協力銀行 25.1.(新法人)(株)農林漁業成長産業化支援機構	
25	183,896	4.2	7,075	財政投融资計画伸率4.2% 25.10.(新法人)(株)民間資金等活用事業推進機構 25.11.(新法人)(株)海外需要開拓支援機構	25.1.日本経済再生に向けた緊急経済対策 25.6.経済財政運営と改革の基本方針 25.6.日本再興戦略 25.12.好循環実現のための経済対策

26. 財 政 投 融

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
26	億円 161,800	% △12.0	億円 3,207	財政投融资計画伸率△12.0% 26.4.(独)年金・健康保険福祉施設整理機構を改組し(独)地域医療機能推進機構発足 26.6.「財政投融资を巡る課題と今後の在り方について」(財政制度等審議会財政投融资分科会) 26.10.(新法人)(株)海外交通・都市開発事業支援機構	26.6.経済財政運営と改革の基本方針2014 26.6.「日本再興戦略」改訂 26.12.まち・ひと・しごと創生総合戦略
27	146,215	△9.6	2,919	財政投融资計画伸率△9.6% 27.11.(新法人)(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	27.6.経済財政運営と改革の基本方針2015 27.6.「日本再興戦略」改訂2015 27.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2015
28	134,811	△7.8	44,130	財政投融资計画伸率△7.8% 28.10.貸付金利の下限見直し	28.6.経済財政運営と改革の基本方針2016 28.6.ニッポン一億総活躍プラン 28.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2016 28.6.日本再興戦略2016 28.8.未来への投資を実現する経済対策
29	151,282	12.2	7,702	財政投融资計画伸率12.2%	29.6.経済財政運営と改革の基本方針2017 29.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2017 29.6.未来投資戦略2017
30	144,631	△4.4	6,458	財政投融资計画伸率△4.4%	29.12.新しい経済対策パッケージ 30.6.経済財政運営と改革の基本方針2018 30.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2018 30.6.未来投資戦略2018
令元	131,194	△9.3	21,161	財政投融资計画伸率△9.3% 31.4.貸付金利・預託金利の下限見直し 元6.「今後の産業投資について」(財政制度等審議会財政投融资分科会)	元.6.経済財政運営と改革の基本方針2019 元.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2019 元.6.成長戦略実行計画(2019) 元.12.安心と成長の未来を拓く総合経済対策
2	132,195	0.8	532,308	財政投融资計画伸率0.8%	2.4.新型コロナウイルス感染症緊急経済対策 2.7.経済財政運営と改革の基本方針2020 2.7.まち・ひと・しごと創生基本方針2020 2.7.成長戦略実行計画(2020) 2.12.国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策
3	409,056	209.4	16,961	財政投融资計画伸率209.4%	3.6.経済財政運営と改革の基本方針2021 3.6.まち・ひと・しごと創生基本方針2021 3.6.成長戦略実行計画(2021) 3.11.コロナ克服・新時代開拓のための経済対策
4	188,855	△53.8	17,855	財政投融资計画伸率△53.8% 4.10.(新法人)(株)脱炭素化支援機構	4.4.コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 4.6.デジタル田園都市国家構想基本方針 4.6.新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画

資 略 年 表 (続)

区分 年度	財政投融资計画			財政投融资に関する主なできごと	経済の主な動き
	当 初	伸 率	追 加		
	億円	%	億円		
5	162,687	△13.9	19,111	財政投融资計画伸率△13.9%	4.6. 経済財政運営と改革の基本方針2022 4.10. 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策 5.6. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版 5.6. 経済財政運営と改革の基本方針2023 5.12. デフレ完全脱却のための総合経済対策
6	133,376	△18.0	22,851	財政投融资計画伸率△18.0% 6.7. 「財政投融资の在り方に関する議論の整理—時代の変化を踏まえた規律ある運営に向けて—」 (財政制度等審議会 財政投融资分科会)	6.6. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版 6.6. 経済財政運営と改革の基本方針2024 6.11. 国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策
7	121,817	△8.7	—	財政投融资計画伸率△8.7% 7.5. 特別会計に関する法律の一部を改正する法律成立	7.6. 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025改訂版 7.6. 経済財政運営と改革の基本方針2025

(注) 財政投融资改革に伴い、13年度から財政投融资計画に政府保証外債が加えられることから、12年度の計数について、比較対比の便宜のため、所要の組替を行うと、一般財政投融资(当初)は382,855億円となり、13年度の伸率△15.0%は、この組替後の12年度一般財政投融资(当初)に対する伸率である。

(参考資料) 民間企業と同様の会計処理による財務諸表

特殊法人等において「特殊法人等にかかる行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月財政制度等審議会財政制度分科会)に準拠し、作成・公表された民間企業と同様の会計処理による財務諸表(特殊法人等単独ベース)を掲載している。

沖縄振興開発金融公庫

民間企業仮定貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	5年度	6年度
(資産の部)		
現金預け	12,952	15,808
現預金	25	2
預け	12,927	15,806
有価証券	8,029	8,242
株式債	5,907	6,139
貸出	2,122	2,102
手形貸付	975,871	926,759
証書貸付	320	-
未償還	1,017,276	980,548
その他の資産	△41,725	△53,790
未収取	588	562
その他の資産	515	482
有形固定資産	73	80
建物	7,801	7,585
土地	6,289	6,446
建設仮勘定	3,295	3,295
その他の有形固定資産	-	277
減価償却累計額	2,952	2,759
無形固定資産	△4,735	△5,192
ソフトウェア	309	388
ソフトウェア仮勘定	309	196
貸倒引当金	-	192
負債の部合計	△24,236	△22,179
(負債の部)	981,313	937,164
借入金	693,136	658,200
財政融資資金借入金	689,598	655,122
一般会計借入金	1	0
独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	3,537	3,078
債券	127,820	118,150
財投機関債	125,000	115,000
住宅宅地債	2,820	3,150
その他の負債	2,400	2,301
未払費用	912	1,070
その他の負債	1,487	1,231
賞与引当金	175	182
退職給付引当金	2,229	2,196
負債の部合計	825,759	781,029
(純資産の部)		
資本剰余金	156,149	156,349
利益剰余金	△571	△172
その他の利益剰余金	△571	△172
米穀資金・新事業創出促進積立金	1,184	1,097
繰越利益剰余金	△1,755	△1,268
その他の有価証券評価差額	△24	△42
純資産の部合計	155,554	156,135
負債及び純資産の部合計	981,313	937,164

民間企業仮定損益計算書

(単位 百万円)

区 分	5年度	6年度
経常収益	13,518	10,252
資金運用収益	8,768	8,768
貸出金利息	8,728	8,722
有価証券利息配当金	41	46
その他の受取利息	-	0
役員取引等収益	4	3
国庫補助金収入	4	3
政府補助金収入	4,547	1,303
その他の経常収益	195	175

(単位 百万円)

区 分	5年度	6年度
経常費用	13,327	9,852
資金調達費用	3,609	3,065
借入金利息	3,055	2,482
債券利息	554	583
役員取引費用	91	81
その他の業務費用	49	48
業務経費	4,813	5,434
その他の経常費用	4,765	1,224
貸倒引当金繰入額	4,119	539
貸出金償却	378	611
株式等償却	256	60
その他の経常費用	13	14
経常利益	192	400
特別損失	0	0
固定資産処分損失	0	0
当期純利益	192	400

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	5年度	6年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	192	400
減価償却費	836	721
貸倒引当金の増減額	3,080	△2,057
退職給付引当金の増減額	△359	△34
賞与引当金の増減額	8	7
資金運用収益	△8,768	△8,768
資金調達費用	3,609	3,065
有価証券関連損	236	55
固定資産処分損益	0	0
貸出金の純増減	58,153	49,112
債券の純増減	△29,861	△9,670
借入金の純増減	△42,107	△34,935
資金運用による収入	8,738	8,801
資金調達による支出	△3,547	△2,906
その他の	4	15
業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,786	3,806
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△240	△302
有価証券の売却による収入	2,061	7
有形固定資産の取得による支出	△38	△196
無形固定資産の取得による支出	△66	△200
その他の	△0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717	△692
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の受入による収入	300	200
その他の	△544	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244	△258
IV. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		
	△8,313	2,856
V. 現金及び現金同等物の期首残高		
	21,264	12,952
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		
	12,952	15,808

財政金融統計月報編集案内

1. この統計月報は、財政金融及び重要な経済の事象を、統計を基礎として、具体的に解明し部内執務の参考と一般の利用に供するものです。
2. 本誌に掲載した論文等のうち、意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。
3. 発行月は前後することがあるほか、資料などの都合で臨時号や合併号を発行することがあります。
4. 本号の内容等についてのお問い合わせは、財務省理財局財政投融资総括課（TEL. 03-3581-4111、内線2581番）へ、編集上の事項については財務省財務総合政策研究所資料情報部（内線5314番）へ御連絡下さい。

●既刊分内容紹介●

第1号～99号は第100号
 第100号～165号は第168号
 第166号～199号は第200号
 第200号～250号は第252号
 第251号～299号は第300号
 第300号～350号は第352号
 第351号～399号は第400号
 第400号～450号は第452号
 第451号～499号は第500号
 第500号～559号は第560号
 第560号～599号は第600号
 第600号～649号は第650号
 第650号～699号は第700号
 第700号～749号は第750号
 第750号～799号は第800号
 第800号～849号は第850号
 各巻末年譜参照

第864号 令和6年度予算特集
 第865号 租税特集
 第866号 国際経済特集
 第867号 関税特集
 第868号 国際収支特集
 第869号 財政投融资特集
 第870号 国庫収支特集
 第871号 対内外民間投資特集
 第872号 国有財産特集
 第873号 政府関係金融機関等特集

《令和7年度特集内容（予定）》（特集内容は予告なく変更することがあります）

第874号	租税特集	第879号	国庫収支特集
第875号	国際経済特集	第880号	対内外民間投資特集
第876号	関税特集	第881号	国有財産特集
第877号	国際収支特集		
第878号	財政投融资特集		

定価：1,331円（税込）

次号予告

第879号 国庫収支特集

令和6年度財政資金対民間収支の実績

——統計——

財政資金対民間収支
 財政資金収支分析
 主要会計別収支
 政府預金残高
 政府短期証券発行状況
 資金需要実績

財政金融統計月報 第878号

令和7年12月18日 発行

定価は
表紙に表示してあります。

編集 財務省財務総合政策研究所

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
電話 (03) 3581-4111(代)

印刷発行 中和印刷株式会社

〒104-0042 東京都中央区入船2-2-14
電話 (03) 3552-0426(代)

販売所 各県の官報販売所
政府刊行物センター

霞が関
〒100-0013
東京都千代田区霞が関1-4-1
日土地ビル1階
TEL (03) 3504-3885
FAX (03) 3504-3889

仙台
〒980-0014
仙台市青葉区本町3-5-22
(宮城県管工事会館1階)
TEL (022) 261-8320
FAX (022) 261-8321